

<2021年度>

第4回理事会議案書

2021年 11月 16日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

2021年度 第4回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 鉄鋼会館 701 号室

日 時： 2021 年 11 月 16 日 (火)

11:30~14:00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告 (定款第 36 条)

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

資 料

第 1 号議案 国際溶接学会 2022 年次大会・国際会議への協賛
及び国際ウェルディングショーへの出展について --- [理 21-4-議 1] (p2-16)

6. 報告事項

- (1) 新型コロナウイルス感染予防対策について ----- [理 21-4-報 1] (p18)
(全構協版 ワクチン&検査パッケージ)
- (2) 青年部ブロック長との意見交換会開催要領について ----- [理 21-4-報 2] (p19-20)
- (3) 九州支部からの依頼について ----- [理 21-4-報 3] (p21)
(鉄骨製作管理技術者教本等の漢字ルビ添書き)
- (4) 鉄骨技術者教育センター管轄資格の受験資格変更について----- [理 21-4-報 4] (p22-27)
(鉄骨製作管理技術者 その他)
- (5) 委員会等活動状況報告
- ①運営委員会 ----- [理 21-4-報 5] ①(別冊)
- ②技術委員会 ----- [理 21-4-報 5] ②(p28-32)
- ③事業継承対策WG ----- [理 21-4-報 5] ③(口頭)
- ④リモート製品検査検討WG ----- [理 21-4-報 5] ④(p33-36)
- ⑤鉄骨材料調達難対策WG ----- [理 21-4-報 5] ⑤(p37-39)
- (6) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 ----- [理 21-4-報 6] (p40)
- (7) その他 ----- [理 21-4-報 7] (口頭)

7. その他の定例報告事項

- (1) 構成員登録状況 ----- [理 21-4-他 1] (p42-46)
- (2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 21-4-他 2] (p47)
- (3) 主要会議日程 ----- [理 21-4-他 3] (p48)
- (4) 支部報告 ----- [理 21-4-他 4] (p49-66)
- (5) その他

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 国際溶接学会 2022年次大会・国際会議への協賛

及び国際ウェルディングショーへの出展について

議案書[理 21-4-議 1] (p2~16)のとおり、2022年7月に開催される「国際溶接学会 2022年次大会・国際会議」に協賛金を拠出する件について、また、同時期に開催される「国際ウェルディングショー」に出展する件について、ご審議のうえ承認いただきたい。

2021年11月16日
 (一社)全国鐵構工業協会

【第1号議案】

**国際溶接学会 2022 年次大会・国際会議への協賛 及び
 国際ウェルディングショーへの出展について**

1. 国際溶接学会 2022 年次大会・国際会議 及び国際ウェルディングショーの概要

	国際溶接学会 2022 年次大会・国際会議	国際ウェルディングショー
1. 開催日時	2022年7月17日(日)～22日(金)	2022年7月13日(水)～16日
2. 開催場所	グランドニッコー東京 台場 (東京都港区台場)	東京ビッグサイト (東京都江東区有明)
3. 主催	日本溶接会議 〔(一社)溶接学会、(一社)日本溶接協会 2団体の共同運営の任意団体〕	(一社)日本溶接協会、産報出版(株)
4. 参加人数	約1,000名(国内300, 海外700)	のべ10万人以上
5. 主な内容	国際会議(基調講演、パネル討論、委員会等)、 展示(国際ウェルディングショーとの 特設コラボ展示)	展示

2. 日本溶接協会から当協会への要請事項

- ・ 国際ウェルディングショーへの来場
- ・ 特設コラボ展示への展示物提供(展示企画はゼネコンが担当。展示物提供依頼はゼネコンから。)
- ・ 国際溶接学会 2022 年次大会・国際会議への協賛(協賛金: 一口 10万円)
- ・ 国際ウェルディングショーへの出展

3. 当協会の対応案

当協会は、主催者・日本溶接協会と事業運営面で協力関係にあり、同協会からの要請に応えることは連携の深化に資すると考えられること、また、建設関連を含む溶接技術関係者がのべ10万人以上来場するため当協会のPRにも大きな効果が期待できることから、以下のとおり対応したい。

- (1) 国際溶接学会 2022 年次大会・国際会議へ協賛する。
 [協賛金: 一口 10万円を拠出する。]
- (2) 国際ウェルディングショーへ出展する。[1ブース。<ブース使用料 29.7万円>]。

以上

参考：2020年国際ウェルディングショーへの当協会の対応

※ 本ウェルディングショーは、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となり、当協会は、下記の出展準備を進めていたがパネルの掲載内容検討段階で準備作業を中止した。

1. 2020 国際ウェルディングショーの概要

(1) 開催日時

2020年4月8日（水）～11日（土）〔10時～17時〕〈最終日11日（土）は16時まで〉

(2) 開催場所

インテックス大阪 1号館～4号館 （大阪市住之江区南港北1-5-102）

(3) 主催

一般社団法人日本溶接協会、産報出版株式会社

2. 当協会の対応

2年毎に開催される本展示会には、期間中、建設関連を含む溶接技術関係者が8万人以上来場しており、当協会のPRにも大きな効果が期待できること、また、当協会の事業活動において連携を深めている主催者（一社）日本溶接協会から出展の推奨があったことから、以下のとおり出展（ブース設置）することとしたい。

3. 出展概要

(1) 出展スペース ・1小間（3m×3m）

(2) 展示物（素案） ・当協会紹介パネル、映像放映（鉄骨ガールと工場見学 他）
・その他（青年部会からの展示物含む）

(3) 出展物検討体制 「ウェルディングショー出展物検討WG」を設置

- ・リーダー： 高橋・全構協副会長
- ・メンバー： 伊藤・全構協近畿支部長
- ・ 上柿・奈良県鉄構建設協同組合副理事長
- ・ 池田・全構協青年部理事
- ・事務局： 平井総務部長、中村技術部課長

4. 予算（概算）

約1,000,000円

・出展料	250,000円
・ブース製作	68,000円
・展示物製作費等 その他諸費用	680,000円

以上

IIW2022年次大会・国際会議 開催概要



会期	2022年7月17日(日)～22日(金)
会場	グランドニッコー東京 台場
主催	日本溶接会議【(一社)溶接学会、(一社)日本溶接協会】
予想参加者数	1,000名(国内300名、海外700名)
年次大会・国際会議	年次大会・国際会議の会議プログラムは国際会議(IC)と技術委員会(WU)で構成され、国際会議と技術委員会の両方に参加する場合はフル参加登録をお願いします。
国際会議	<p>IIW2022 溶接・接合国際会議『カーボンニュートラル実現と持続可能な発展を支える溶接・接合技術の革新』 Innovative Welding and Joining Technologies to achieve Carbon Neutrality and promote Sustainable Development</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水素社会実現のための溶接・接合技術 2. 核融合エネルギー利用のための溶接・接合技術 3. 自然エネルギー利用のための溶接・接合技術(洋上風力発電) 4. 3D積層造形技術(AM)によるエンジニアリング革命 5. 革新的新素材とその溶接・接合技術(自動車) 6. デジタルトランスフォーメーション(DX)による生産の自動化(建築、造船)

技術委員会	委員会No	内容	委員会No	内容
	C-I	AM、表面改質、熱切断	C-II	アーク溶接、溶接材料
	C-III	抵抗溶接、固相接合	C-IV	高エネルギー密度接合、切断
	C-V	非破壊検査、品質保証	C-VI	溶接用語
	C-VII	マイクロ、ナノ接合	C-VIII	安全衛生、環境
	C-IX	溶接冶金	C-X	溶接力学
	C-XI	圧力容器	C-XII	アーク溶接プロセス
	C-XIII	溶接構造の疲労	C-XIV	教育、訓練
	C-XV	溶接構造設計	C-XVI	接着
	C-XVII	ろう付け、はんだ	C-XVIII	溶接工程品質管理

会議日程表

	7月17日(日)	7月18日(月)	7月19日(火)	7月20日(水)	7月21日(木)	7月22日(金)
午前	IIW理事会	IC基調講演 ICの招待講演と発表	技術委員会 IAB-A	技術委員会 IAB-B	技術委員会 IAB-MM他	IIW理事会 標準化WG会合 技術委員長会合他
午後	IIW通常総会 若手研究者交流会	ICの招待講演と発表 技術委員会の合同会議 パネル討論	技術委員会 IAB-A/B	技術委員会 IAB-B	技術委員会	
夜	IC 開会式と基調講演 IIW 開会式と歓迎会	ジャパンナイト (ICと技術委員会合同の 立食パーティー)	若手研究者夕食会 /理事の懇親会	ガラ・バンケット /閉会式	技術委員会の 反省会	

IC: International Conference (国際会議・発表/講演会)
 WU: Working Unit (技術委員会)

IAB: International Authorization Board (国際資格認証委員会)
 BoD.: Board of Directors (理事会)

同時開催 2022 国際ウェルディングショー

会期	2022年7月13日(水)～16日(土)	主催	一般社団法人日本溶接協会 産報出版株式会社
会場	東京ビッグサイト		

Hosted by



国際会議と国際ウェルディングショー特設コーナー展示で完全コラボを実施

- カーボンニュートラル実現のため各産業界が目指すゴールとは ▶ 特設コーナーで展示
- ゴールのために必要な溶接・接合のイノベーションとは ▶ 国際会議で発表

IIW2022 溶接・接合国際会議および国際ウェルディングショー特設コーナー展示の共通テーマ

カーボンニュートラル実現と持続可能な発展を支える溶接・接合技術の革新

IIW2022 溶接・接合国際会議 トピックス

国際会議のテーマに沿った以下のトピックスを取り上げます。

- ① 水素社会実現のための溶接・接合技術
水素サプライチェーン:水素ステーション、水素運搬船、プラント
水素の利用:水素自動車、水素タービン
- ② 革新的新素材とその溶接・接合技術
・新素材とその溶接接合技術による自動車の軽量化(超高張力鋼など)
- ③ 核融合エネルギー利用のための溶接・接合技術
ITER核融合(小型原子炉、常温核融合)など
- ④ デジタルトランスフォーメーション(DX)による生産の自動化(建築、造船)
・鋼構造建築における工場ロボット溶接と現場ロボット溶接
・造船におけるIoT(溶接のインライン検査など)
・溶接工場におけるスマートファクトリー
- ⑤ 自然エネルギー利用のための溶接・接合技術
洋上風力発電
- ⑥ 3D積層造形技術(AM)によるエンジニアリング革命

IIW2022 溶接・接合国際会議 論文募集

IIW2022 溶接・接合国際会議では、会議トピックスに関連した論文を募集します。
発表形式は口頭発表、ポスター発表のいずれかとなります。詳細は後日ホームページで案内します。

論文募集スケジュール(予定)

2021年9月	論文募集要項の公開	2022年5月9日	フルペーパー投稿締切
2021年10月	アブストラクト募集開始	2022年7月17~18日	国際会議開催
2022年1月31日	アブストラクト投稿締切		
2022年2月28日	採否通知送付		

*締切日の詳細はホームページで最新情報をご確認ください。

IIW2022 溶接・接合国際会議 キーノートスピーチ

IIW2022 溶接・接合国際会議では、以下のキーノートスピーチを予定しています。

- ① カーボンニュートラル実現のためのグリーン成長戦略:経済産業省(予定)
- ② 水素、エネルギー、AM、自動車、DX(建設、造船):各分野の第一人者(予定)



年次大会・国際会議における参加者交流イベント

- | | |
|--|--|
| ① Opening Ceremony & Welcome Reception | ⑤ Young Professional (YP) Evening |
| ② Young Professional (YP) Ice Breaking Session | ⑥ Gala Banquet |
| ③ Japanese Evening | ⑦ Evening Event of Working Units (WUs) for Wrap-up |
| ④ Board of Directors' Dinner | |

国際ウエルディングショー特設展示コーナーにおけるコラボ展示

国際ウエルディングショー会場の一角に特設展示コーナーを設けます。

特設展示コーナー

DXによる生産革命

Additive Manufacturing
3D積層造形技術

自動車	建設	造船
核融合ITER	水素社会	洋上風車

日本のエネルギー革命



国際ウエルディングショー会場予定(東4～東7)

特設展示コーナーを一角に設置



会場へのアクセス

IIW2022年次大会・国際会議



グランドニッコー東京 台場



国際ウエルディングショー



東京ビッグサイト

問い合わせ先

日本溶接会議 (事務取扱: 一般社団法人 日本溶接協会)
 〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町4-20 溶接会館 (一般社団法人 日本溶接協会内)
TEL 03-5823-6322 **FAX** 03-5823-5244 **E-mail** iiw2022@jwes.or.jp
HP <https://www.iiw2022.com>

第75回 IIW2022年次大会・国際会議
2022年7月17日(日)~22日(金)



国際会議テーマ: カーボンニュートラル実現と持続可能な発展を支える
溶接・接合技術の革新

コラボイベント

共通テーマ

コラボ展示特設コーナー
2022 国際ウェルディングショー
2022年7月13日(水)~16日(土)

2021年9月10日

IIW2022年次大会・国際会議 & 国際ウェルディングショー

- ✓IIW年次大会・国際会議を18年振りに日本で開催(前回2004年 於大阪)
- ✓産業界・学术界から広く参加できる一大イベントを目指す
- ✓国際ウェルディングショーと同時開催とし核となるコラボ企画を実施する
- ✓国際会議と国際ウェルディングショー特設会場で共通テーマを設ける
 - ✓カーボンニュートラル実現と持続可能な発展を支える溶接・接合技術の革新
- ✓特設会場でカーボンニュートラル実現に向けた産業界の未来を展示
 - ✓エネルギー(水素、核融合、風力)、DX(AM、自動車、建築、造船)
- ✓国際会議でその実現に必要な溶接・接合技術を発表
- ✓産学官溶接界がオールジャパンでイノベーションに取り組みめるプラットフォームを構築

Total Event Program in Tokyo 2022

Date, time	IIW 2022 & Japan International Welding Show 2022			Social events
	IIW 2022 Annual Assembly	Japan Int. Welding Show (JIWS)	AWF meeting (Asian Welding Federation)	
July 13, Wednesday		Opening Ceremony		JIWS & AWF reception
July 14, Thursday		2 nd Day	Steering Committee	AWF closing ceremony
July 15, Friday		3 rd Day	Governing Council	Promote participation of Asian countries
July 16, Saturday		Final day	Seminar	
July 17, Sunday	BoD Meeting General Assembly IC Opening Ceremony IC Keynote lecture	Conjunction well through a collaboration event in JIWS		IIW Opening Ceremony YP Ice Breaking Session Welcome Reception
July 18, Monday	IC Keynote lecture IC Meeting WU Meeting			Japanese Evening & "IC-WU's Exchange Reception" BoD Dinner YP Evening
July 19, Tuesday	WU Meeting			Gala Banquet
July 20, Wednesday	WU Meeting			Evening event of WU's
July 21, Thursday	WU Meeting			
July 22, Friday	WG-TWU/TMB Meeting BoD Meeting			

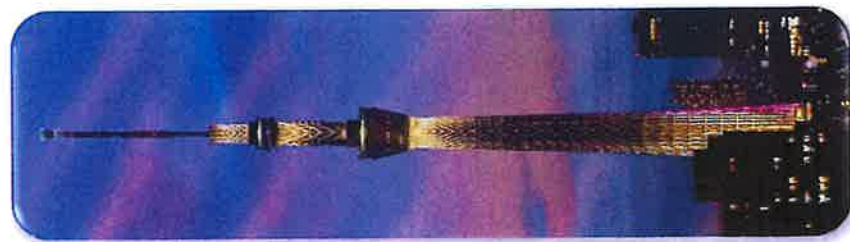
IIW2022溶接・接合国際会議への参加のお願い

カーボンニュートラル実現と持続可能な発展を支える溶接・接合技術の革新

↑ 経済産業省グリーン成長戦略に対応
同テーマでの基調講演を予定

トピックス

- ◆ 水素社会実現のための溶接・接合技術
 - ◆ 水素のサプライチェーン、水素エネルギー、水素機器
- ◆ 核融合エネルギー利用のための溶接・接合技術
 - ◆ ITER、小型原子炉など
- ◆ 自然エネルギー利用のための溶接・接合技術
 - ◆ 浮体風力発電など
- ◆ 3D積層造形技術(AM)によるエンジニアリング革命
- ◆ 革新的素材とその溶接接合技術
 - ◆ 自動車の軽量化など
- ◆ デジタルトランスフォーメーション(DX)による生産の自動化
 - ✓ 鋼構造建築における工場、現場溶接の自動化
 - ✓ 造船におけるIoT



国際ウェルディングショーコラボ展示コーナーへの出展のお願い

カーボンニュートラル実現と持続可能な発展を支える溶接・接合技術の革新



経済産業省グリーン成長戦略に対応
同テーマでの基調講演を予定

- 日本のエネルギー革命
 - ◆ 水素サプライチェーン、水素エネルギー、水素機器(タービン、船など)
 - ◆ ITER核融合、小型原子炉など
 - ◆ 浮体風力発電など
- DXによる生産革命
 - ◆ AM(3D積層造形技術)
 - ◆ 自動車(新素材と軽量化)
 - ◆ 建築(鋼構造建築における自動化)
 - ◆ 造船(IoTや製造の効率化)



国際ウェルディングショーとは

- 開催：4年毎 東京/大阪
次回2022年東京
- 期間：4日間 水～土
- 来場者数：延べ100,000人以上
- 会場：東京ビッグサイト



国際会議とウェルディングショーがコラボで目指すもの

- 基本方針
 - 日本政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言を受けた経済産業省の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に欠かせない溶接・接合技術の革新に取り組む
- 国際会議と国際ウェルディングショーコラボ企画展示のテーマ
 - カーボンニュートラル実現と持続可能な発展を支える溶接・接合技術の革新

産業界が目指す未来像を共有

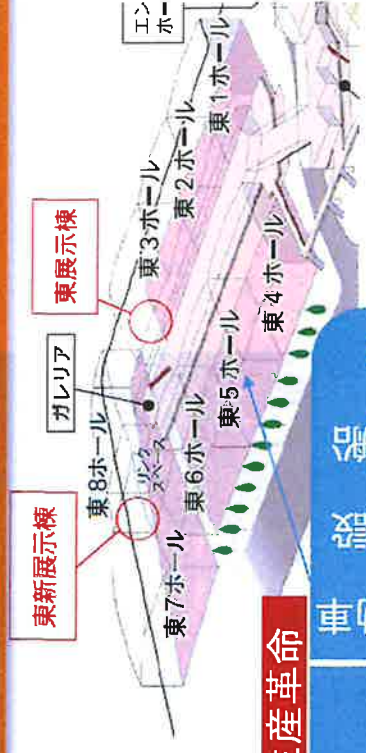
国際ウェルディングショー



東京ビッグサイト



グランドニッコー会場



DXによる生産革命



コラボ展示
特設コーナー(案)

日本のエネルギー革命

未来像実現のための研究成果確認

- 論文
- 水素社会実現のための溶接・接合技術
- エネルギー革新(核融合・洋上風力)
- AMによるエンジニアリング革命
- 革新的素材と溶接接合技術
- DXによる生産革命(建築・造船・工場)

国際ウェルディングショー特設展示コーナーにおけるコラボ展示 国際ウェルディングショー会場の一角に特設展示コーナーを設ける

特設展示コーナー

DXによる生産革命

Additive Manufacturing
3D積層造形技術

自動車

建設

造船

核融合
ITER

水素社会

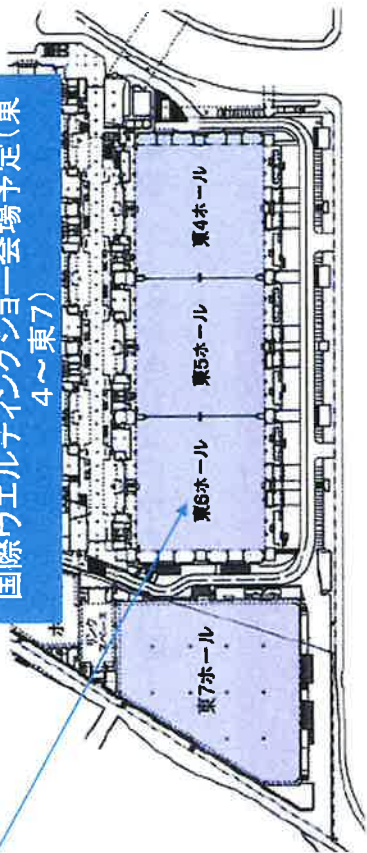
洋上風車

日本のエネルギー革命



特設展示コーナーを一角に設置

国際ウェルディングショー会場予定(東
4～東7)



C. 協賛金募集要項

- 1) 協賛金の名称: IIW2022年次大会・国際会議 協賛金
- 2) 募集期間: 2021年10月18日(月)～2021年12月17日(金)まで
- 3) 協賛金を必要とする理由:

本会議は18年ぶりに日本で開催する溶接・接合に関する世界一の規模を誇る国際会議になります。日本の溶接界ひいては産業界の発展を目的としてカーボンニュートラルをテーマに産業界に広く集っていただける魅力的な企画とし基調講演も各産業界の国内外第一人者の講演を多数計画しております。本会議には1000人以上の参加が予定されており、年次大会および溶接・接合国際会議の準備・運営および若手研究者の参加費補助などの経費が見込まれます。これらの経費は、主として参加登録費などを原資とし、開催する側で負担するのが建前であります。しかし、参加者個人が負担する額には限度がありますので、必要経費の相当額をご援助に頼らざるを得ないのが現状でございます。本会議が多大な成果を上げる事を確信しておりますので、ご理解くださり、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- 4) 協賛金の使途: IIW2022年次大会・国際会議の準備、運営のための諸費用
- 5) 責任者: IIW2022年次大会・国際会議組織委員会
委員長 平田 好則 大阪大学名誉教授

6) 金額: 協賛 一口: 100,000 円

7) お問い合わせ先:

日本溶接会議 (事務取扱: 一般社団法人 日本溶接協会)
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町4-20 溶接会館
一般社団法人 日本溶接協会内
E-mail: iiw2022@jwes.or.jp
TEL: 03-5823-6325

8) 特典:

- ・ 5 口につき1 名をIIW2022年次大会・国際会議への参加に招待させていただきます。
 - ・ IIW2022年次大会・国際会議プログラムブックに協賛者名を掲載させていただきます。
- プログラム集の協賛者名掲載につきましては、制作の都合上2021年12月17日(金)までのお申し込み分までとさせていただきます。
(支払いは2022年4月まで)

9) 申込み先:

〒105-8335 東京都港区芝3-23-1 セレスティン芝三井ビルディング
株式会社JTBコミュニケーションデザイン 事業共創部 コンベンション第二事業局
IIW2022運営事務局
TEL: 03-5657-0777 FAX: 03-3452-8550 E-mail: iiw2022@jtbcom.co.jp

※申込書受領後、運営事務局より請求書を発行いたします。

報 告 事 項

コロナウイルスに関する感染防止事前対策＜「全構協版 ワクチン・検査パッケージ」＞運用分類表

運用分類	対象会議		「全構協版 ワクチン・検査パッケージ」実施内容	適用対象 (考え方)
	グループ1	グループ2		
グループ1	三役会 理事会		<p>① 「ワクチン接種 (2回) を証明する書類 (写)」の<u>事前提出</u> かつ</p> <p>② 「PCR検査」の実施 (*) と「検査結果の陰性を証明する書類 (写)」の<u>提出</u></p> <p>◎ ワクチン接種、PCR検査等が難しい場合は、担当者と相談の上、対応について、個別に判断するものとする。</p> <p>(*) 「PCR検査の実施」に係る費用は、全構協負担</p>	<p>・三役会、理事会</p> <p>・出席者は、全構協の理事、委員等</p> <p>* 出席メンバーは固定</p>
グループ2	-1 委員会、WG 組合関係 共済関係 青年部関係等	-2 賛助会員関係 賀詞交歓会等	<p>① 「ワクチン接種 (2回) を証明する書類 (写)」の<u>事前提出</u> 又は</p> <p>② 「PCR検査」の実施 (*) と「検査結果の陰性を証明する書類 (写)」の<u>提出</u></p> <p>(*) 「PCR検査の実施」に係る費用は、全構協負担</p> <p>会議当日、(会議等の) 会場にて、下記どちらかの書類の<u>提示</u>をお願いする。</p> <p>① 「ワクチン接種 (2回) を証明する書類 (写)」の<u>提示</u> 又は</p> <p>② 「検査結果の陰性を証明する書類 (写)」の<u>提示</u></p>	<p>・三役会、理事会以外の全構協が主催する会議</p> <p>・出席者は、全構協の準内部団体 (組合、構成員、青年部) の役員、社員・職員等</p> <p>* 出席者 (個人) が事前に確定</p> <p>全構協が主催する会議 出席者は、全構協の関係先 (外部) の役員、社員・職員等 (不特定)</p> <p>* 出席者 (個人) は事前に確定しない (* 試験・講習会の主催者側対応者)</p>
グループ3	試験、講習会		<p>政府が発表する「ワクチン・検査パッケージ」に従って運用することを基本とする。</p> <p>① 「ワクチン接種実績の提出 (提示)」又は ② 「PCR検査の結果提出 (提示)」</p> <p>* 人権、個人情報に配慮した形で、安心・安全な環境を確保する。</p>	<p>〇〇〇が主催する試験・講習会の出席者 (不特定多数)</p> <p>* 出席者 (個人) は事前に確定しない</p>

全構協・青年部会 意見交換会 議事次第

(一社)全国鐵構工業協会

場所: 鉄鋼会館802室

日時: 令和3年11月16日(火)

14:30~16:30

1. 全構協 米森会長挨拶

2. 出席者ご紹介

3. 意見交換会

(1) 全構協 事業概況 説明

- ① 喫緊の課題・テーマ、重点事業 (WG活動関係等)
- ② 2021年度事業計画、事業実施状況 (コロナ禍における事業運営)
- ③ 足下の材料 (需給、価格) 問題 (全構協としての取組み・対応方針・情報共有)

(2) 青年部の活動状況

- ① 青年部のコロナ禍の中での活動状況
- ② 青年部活動を実施して行く上での課題・悩み
- ③ 青年部会から全構協への要請 (お願い)

(3) 意見交換

- ① With コロナ、After コロナ環境下における事業継続 (BCP)

* 青年部活動継続の取組み (今後に関わる視点で)

以上

全構協・青年部会 意見交換会 出席者名簿(青年部会)

支部	都道府県	青年部組織/役職	氏名 (出席代表者)	会社名	グレード	役職	出欠	備考
北海道	北海道	北海道ブロック会長	高田 知明	北榮興業(株)	H	代表取締役	出	
東北	山形	東北ブロック副会長	中 辻 淳	正和工業(株)	H	代表取締役	出	
関東	茨城	関東ブロック会長	小 林 智 浩	(株)東和鉄工	M	代表取締役	出	
中部	岐阜	中部ブロック会長	岩 井 康 志	三星工業(株)	H	代表取締役	出	
北陸	富山	北陸ブロック会長	川 合 徳 和	三鐵工業(株)	M	専務取締役	出	
近畿	奈良	近畿ブロック会長	抜 居 剛	(株)杉本鉄工所	M	部長	出	
中国	山口	中国ブロック会長	西 本 佳 展	(有)西本鉄工建設	M	代表取締役	出	
四国	高知	四国ブロック会長	宮 脇 旭	(株)坂本鉄工	M	代表取締役	出	
九州	鹿児島	九州ブロック会長	三 石 宏 幹	(有)三石建設工業	M	代表取締役	出	
全青会		会 長	池 田 和 隆	池田鉄工(株)	M	代表取締役	出	
全体						出席者数	10	

全九支発第 2021-14 号

令和 3 年 1 0 月 1 4 日

一般社団法人全国鐵構工業協会

会長 米 森 昭 夫 様

<公印省略>

全国鐵構工業協会 九州支部

支部長 岩 永 洋 尚

鉄骨製作管理技術者問題文及び教本の漢字にルビを振る件<お願い>

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、九州支部では、長年に渡り鉄骨製作管理技術者学科試験の受験対策講習会を支部主催で開催しています。昨今ではベトナムなど東南アジア出身の外国人が FAB 業界に多数就職していることもあり、外国人受講者が増加しています。ここ数年の鉄骨製作管理技術者学科講習会に参加している外国人受講者の様子を見ますと、講師陣から「大変勉強熱心で優秀な方が多いという印象である」との報告がございました。ただ彼らが一様に直面している困難が、漢字が読めないということです。

我々の業界は将来的には外国人労働者がますます増えていくことが予想されます。そのような中で、技術的なことを理解しているにも拘らず漢字が読めないために資格試験に合格できないという現状は業界にとっても損失になるのではないかと危惧しています。

この状況を受け、先日（10月12日）の第4回支部理事会にて協議した結果、全構協に「鉄骨製作管理技術者問題文及び教本の漢字にルビを振って頂く件」を上程することを決定致しました。

何卒、事情ご賢察のうえ、一般社団法人鉄骨技術者教育センターに働きかけて頂きたくお願い申し上げます。

敬具

21 鉄教セ発第 14 号

2021 年 10 月 11 日

一般社団法人全国鉄構工業協会

会長 米森昭夫 様

一般社団法人鉄骨技術者教育センター

理事長 甲津 功



鉄骨技術者資格の受験資格改定に関する周知のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、近年の少子高齢化に伴い、鉄骨製作・検査業界では、若手技術者・技能者の確保と育成が大きな課題となっています。

そこで、当センターでは、鉄骨製作管理技術者および建築鉄骨製品検査技術者（製品・超音波）の受験資格を 2022 年 4 月 1 日付けで改定し、2022 年度実施の試験から適用することとしました。

主な改定内容は以下の 2 点です。詳細は添付の説明資料をご覧ください。（当センターのホームページ <https://www.seec.or.jp> に PDF ファイルで掲載しています。）

(1) 必要実務経験年数を満足する前に受験が可能

ただし、この場合の合格後の登録申請は、必要実務経験年数を満足した後とします。

(2) 必要実務経験年数の短縮

必要実務経験年数が学歴に応じて一部短縮されます。

これにより、従来より早期の受験と資格取得が可能となり、資格によっては学校在学中の受験も可能となるため、若手の資格取得意欲の向上と人材の早期確保・育成が期待されます。

つきましては、この受験資格改定に関して貴協会の正会員（各都道府県組合）および構成員会社に周知いただきたく、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。また、在学中に受験可能となることに関して、各都道府県組合を通じて地元の高専や工業高校等への PR も検討いただけると幸いです。

敬具

2021.10.6

鉄骨技術者資格の受験資格の改定のお知らせ

一般社団法人 鉄骨技術者教育センター

当センターが認定する鉄骨製作管理技術者および建築鉄骨検査技術者の受験資格を、2022年4月1日付けで改定し、2022年度実施の試験から適用します。改定の概要は次のとおりです。

1. 鉄骨製作管理技術者

(1) 必要実務経験年数を満足する前に受験が可能

- ☆ 従来は必要実務経験年数を受験申請時に満足している必要がありましたが、今後はこれを満足していなくても受験が可能となります。
- ☆ 必要実務経験年数を満足せずに受験して合格した場合は、これを満足するまで登録申請はできません。また、登録申請は合格から4年以内に行わなければなりません。
- ☆ 合格から4年以内に学歴に応じた必要実務経験年数を満足できる見込みがあれば、在学中に受験することも可能です。
- ☆ 登録日は、必要実務経験年数を満足して受験した場合は合格した次の年度の4月1日ですが、必要実務経験年数を満足せずに受験した場合は、登録申請後の10月1日または4月1日となります。登録の有効期間は、登録日の4年後の年度の3月31日までです。(登録日が4月1日の場合は5年間となります。)

(2) 必要実務経験年数の短縮(1級)

- ☆ 「短大、高専」以下の区分を1年、「上記以外」の区分を2年短縮します。

(3) 実務経験が不要となる保有資格の追加(2級)

- ☆ 従来の二級建築士以上、WES2級以上に加え、技術士(建設部門)、建築鉄骨製品検査技術者または建築鉄骨超音波検査技術者の資格を保有していれば、受験と登録申請に際して実務経験は不要となります。

2. 建築鉄骨製品検査技術者

(1) 必要実務経験年数を満足する前に受験が可能

- ☆ 従来は必要実務経験年数を受験申請時に満足している必要がありましたが、今後はこれを満足していなくても受験が可能となります。
- ☆ 必要実務経験年数を満足せずに受験して実技試験に合格した場合は、これを満足するまで登録申請はできません。また、登録申請は合格から2年以内に行わなければなりません。
- ☆ 合格から2年以内に学歴に応じた必要実務経験年数を満足できる見込みがあれば、在学中に受験することも可能です。
- ☆ 登録日は、必要実務経験年数を満足して受験した場合は合格した次の年度の4月1日ですが、必要実務経験年数を満足せずに受験した場合は、登録申請後の10月1日または4月1日となります。登録の有効期間は、登録日の4年後の年度の3月31日までです。(登録日が4月1日の場合は5年間となります。)

(2) 必要実務経験年数の短縮

☆ 従来は一律 5 年以上の実務経験が必要でしたが、これを学歴に応じて最短で 1 年以上、最長で 5 年以上に短縮します。

☆ 新しい必要実務経験年数の規定は、鉄骨製作管理技術者 2 級と同じとなります。

(3) 実務経験が不要となる保有資格の追加

☆ 従来鉄骨製作管理技術者 2 級以上、WES2 級以上に加え、一級建築士、二級建築士、技術士（建設部門）または建築鉄骨超音波検査技術者の資格を保有していれば、受験と登録申請に際して実務経験は不要となります。

3. 建築鉄骨超音波検査技術者

(1) 必要実務経験年数を満足する前に受験が可能

☆ 従来は必要実務経験年数を受験申請時に満足している必要がありましたが、今後はこれを満足していなくても受験が可能となります。

☆ 必要実務経験年数を満足せずに受験して実技試験に合格した場合は、これを満足するまで登録申請はできません。また、登録申請は合格から 2 年以内に行わなければなりません。

☆ 登録日は、必要実務経験年数を満足して受験した場合は合格した次の年度の 4 月 1 日ですが、必要実務経験年数を満足せずに受験した場合は、登録申請後の 10 月 1 日または 4 月 1 日となります。登録の有効期間は、登録日の 4 年後の年度の 3 月 31 日までです。（登録日が 4 月 1 日の場合は 5 年間となります。）

(2) 非破壊試験技術者（UT）の合格通知があれば受験可能

☆ 従来は日本非破壊検査協会の非破壊試験技術者（UT）の資格を有していることが受験条件でしたが、今後はその試験の合格通知があれば受験が可能となります。

☆ ただし、登録申請時には非破壊試験技術者（UT）の資格証明書の写しを提出する必要があります。

受験資格の改定内容対照表

(1) 鉄骨製作管理技術者の受験資格の改定内容

下線:変更箇所

現	新																																																							
<p>【受験資格】 受験資格は次の通りとする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">鉄骨製作管理技術者1級</th> </tr> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">学歴又は資格</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">実務経験年数^{※1}</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">指定学科^{※2}</th> <th style="text-align: center;">指定学科以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学</td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">3年以上</td> </tr> <tr> <td>短大、高専</td> <td style="text-align: center;">3年以上</td> <td style="text-align: center;">5年以上</td> </tr> <tr> <td>専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)</td> <td style="text-align: center;">3年以上</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td style="text-align: center;">5年以上</td> <td style="text-align: center;">7年以上</td> </tr> <tr> <td>鉄骨製作管理技術者2級</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">3年以上</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">10年以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の資格を有する者は、上記に関係なく受験可。 ①一級建築士 ②技術士(建設部門) ③溶接管理技術者認証基準(WES8103)1級以上</p>	鉄骨製作管理技術者1級			学歴又は資格	実務経験年数 ^{※1}		指定学科 ^{※2}	指定学科以外	大学	1年以上	3年以上	短大、高専	3年以上	5年以上	専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	3年以上	—	高校	5年以上	7年以上	鉄骨製作管理技術者2級	3年以上		上記以外	10年以上		<p>【受験資格】 1) 受験申請時に下表に示す学歴または資格に該当する実務経験年数を有する者。 2) <u>受験申請時には1)を満足しないが、合格後4年以内にこれを満足することができる者。</u></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">鉄骨製作管理技術者1級</th> </tr> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">学歴または資格</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">実務経験年数^{※1※2}</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">指定学科^{※3}</th> <th style="text-align: center;">指定学科以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学院、大学、<u>高専の専攻科</u></td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">3年以上</td> </tr> <tr> <td>短大、高専</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> <td style="text-align: center;">4年以上</td> </tr> <tr> <td>専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td style="text-align: center;">4年以上</td> <td style="text-align: center;">6年以上</td> </tr> <tr> <td>鉄骨製作管理技術者2級</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">2年以上</td> </tr> <tr> <td>①一級建築士 ②技術士(建設部門) ③溶接管理技術者認証基準 (WES8103)1級以上</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">不要</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">8年以上</td> </tr> </tbody> </table>	鉄骨製作管理技術者1級			学歴または資格	実務経験年数 ^{※1※2}		指定学科 ^{※3}	指定学科以外	大学院、大学、 <u>高専の専攻科</u>	1年以上	3年以上	短大、高専	2年以上	4年以上	専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	2年以上	—	高校	4年以上	6年以上	鉄骨製作管理技術者2級	2年以上		①一級建築士 ②技術士(建設部門) ③溶接管理技術者認証基準 (WES8103)1級以上	不要		上記以外	8年以上	
鉄骨製作管理技術者1級																																																								
学歴又は資格	実務経験年数 ^{※1}																																																							
	指定学科 ^{※2}	指定学科以外																																																						
大学	1年以上	3年以上																																																						
短大、高専	3年以上	5年以上																																																						
専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	3年以上	—																																																						
高校	5年以上	7年以上																																																						
鉄骨製作管理技術者2級	3年以上																																																							
上記以外	10年以上																																																							
鉄骨製作管理技術者1級																																																								
学歴または資格	実務経験年数 ^{※1※2}																																																							
	指定学科 ^{※3}	指定学科以外																																																						
大学院、大学、 <u>高専の専攻科</u>	1年以上	3年以上																																																						
短大、高専	2年以上	4年以上																																																						
専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	2年以上	—																																																						
高校	4年以上	6年以上																																																						
鉄骨製作管理技術者2級	2年以上																																																							
①一級建築士 ②技術士(建設部門) ③溶接管理技術者認証基準 (WES8103)1級以上	不要																																																							
上記以外	8年以上																																																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">鉄骨製作管理技術者2級</th> </tr> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">学歴又は資格</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">実務経験年数^{※1}</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">指定学科^{※2}</th> <th style="text-align: center;">指定学科以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学</td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> </tr> <tr> <td>短大、高専</td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> </tr> <tr> <td>専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)</td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> <td style="text-align: center;">3年以上</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">5年以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の資格を有する者は、上記に関係なく受験可。 ①二級建築士以上 ②溶接管理技術者認証基準(WES8103)2級以上</p>	鉄骨製作管理技術者2級			学歴又は資格	実務経験年数 ^{※1}		指定学科 ^{※2}	指定学科以外	大学	1年以上	2年以上	短大、高専	1年以上	2年以上	専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	1年以上	—	高校	2年以上	3年以上	上記以外	5年以上		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">鉄骨製作管理技術者2級</th> </tr> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">学歴または資格</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">実務経験年数^{※1※2}</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">指定学科^{※3}</th> <th style="text-align: center;">指定学科以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学院、大学、<u>高専の専攻科</u></td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> </tr> <tr> <td>短大、高専</td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> </tr> <tr> <td>専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)</td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> <td style="text-align: center;">3年以上</td> </tr> <tr> <td>①一級建築士または二級建築士 ②技術士(建設部門) ③建築鉄骨製品検査技術者 ④建築鉄骨超音波検査技術者 ⑤溶接管理技術者認証基準 (WES8103)2級以上</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">不要</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">5年以上</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>※1: 実務経験年数は、学歴については卒業または修了後に、資格については資格取得後に※2に示す実務に従事した期間の合計とする。</u></p>	鉄骨製作管理技術者2級			学歴または資格	実務経験年数 ^{※1※2}		指定学科 ^{※3}	指定学科以外	大学院、大学、 <u>高専の専攻科</u>	1年以上	2年以上	短大、高専	1年以上	2年以上	専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	1年以上	—	高校	2年以上	3年以上	①一級建築士または二級建築士 ②技術士(建設部門) ③建築鉄骨製品検査技術者 ④建築鉄骨超音波検査技術者 ⑤溶接管理技術者認証基準 (WES8103)2級以上	不要		上記以外	5年以上							
鉄骨製作管理技術者2級																																																								
学歴又は資格	実務経験年数 ^{※1}																																																							
	指定学科 ^{※2}	指定学科以外																																																						
大学	1年以上	2年以上																																																						
短大、高専	1年以上	2年以上																																																						
専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	1年以上	—																																																						
高校	2年以上	3年以上																																																						
上記以外	5年以上																																																							
鉄骨製作管理技術者2級																																																								
学歴または資格	実務経験年数 ^{※1※2}																																																							
	指定学科 ^{※3}	指定学科以外																																																						
大学院、大学、 <u>高専の専攻科</u>	1年以上	2年以上																																																						
短大、高専	1年以上	2年以上																																																						
専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	1年以上	—																																																						
高校	2年以上	3年以上																																																						
①一級建築士または二級建築士 ②技術士(建設部門) ③建築鉄骨製品検査技術者 ④建築鉄骨超音波検査技術者 ⑤溶接管理技術者認証基準 (WES8103)2級以上	不要																																																							
上記以外	5年以上																																																							
<p>※1: 必要な実務経験とは以下のものをいう。 ①鋼構造を製作する企業、事業所等における 建築鉄骨の設計、工程管理、品質管理、施工管理 ②建設会社、設計事務所等での鉄骨建築物の 設計、工事監理、施工管理 ③官公庁における建築行政、営繕 ④大学、研究所等における建築に関する研究、教育等</p> <p>※2: 指定学科とは以下のものをいう。 ①建設系 ②金属材料系 ③機械系 ④電気系 ⑤その他、当センターが認めるもの</p>	<p>※2: 実務とは以下のものをいう。 ①鋼構造を製作または検査する企業等における建築鉄骨の設計、工程管理、品質管理、検査、施工管理 ②建設会社、設計事務所等での鉄骨建築物の設計、検査、工事監理、施工管理 ③官公庁における建築行政、営繕 ④大学、研究所等における建築に関する研究、教育等</p> <p>※3: 指定学科とは以下のものをいう。 ①建設系 ②金属材料系 ③機械系 ④電気系 ⑤その他、当センターが認めるもの</p>																																																							
<p>【登録】 試験の合格者は、合格した年度の所定の期間に登録申請を行うことにより、翌年度の4月1日付けで登録される。</p>	<p>【登録】 試験の合格者は、合格した年度の所定の期間に登録申請を行うことにより、翌年度の4月1日付けで登録される。 <u>ただし、必要実務経験年数を満足する前に受験して合格した者は、これを満足した後、合格後4年以内の所定の期間に登録申請を行うことにより、10月1日付けまたは4月1日付けで登録される。</u></p>																																																							
<p>【資格の有効期間】 登録の日から5年間とする。</p>	<p>【資格の有効期間】 <u>登録日の4年後の年度の3月31日までとする。</u></p>																																																							

(2) 建築鉄骨製品検査技術者の受験資格の改定内容

下線:変更箇所

現	新																							
<p>【学科試験の受験資格】 満20歳以上で、次のいずれか1つを有する者とする。 ①鉄骨に関する業務に5年以上従事した経験を有する者 ②鉄骨製作管理技術者1級または2級の資格を有する者 ③JIS Z 3410(ISO14731)/WES8103に基づき、一般社団法人日本溶接協会が行う溶接管理技術者の特別級又は1級又は2級の資格を有する者</p>	<p>【学科試験の受験資格】 1) 受験申請時に下表に示す学歴または資格に該当する実務経験年数を有する者。 2) 受験申請時には1)を満足しないが、合格後2年以内にこれを満足することができる者。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">学歴または資格</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">実務経験年数^{※1※2}</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">指定学科^{※3}</th> <th style="text-align: center;">指定学科以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学院、大学、高専の専攻科</td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> </tr> <tr> <td>短大、高専</td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> </tr> <tr> <td>専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)</td> <td style="text-align: center;">1年以上</td> <td style="text-align: center;">＝</td> </tr> <tr> <td>高校</td> <td style="text-align: center;">2年以上</td> <td style="text-align: center;">3年以上</td> </tr> <tr> <td>①一級建築士または二級建築士 ②技術士(建設部門) ③鉄骨製作管理技術者2級以上 ④建築鉄骨超音波検査技術者 ⑤溶接管理技術者認証基準 (WES8103) 2級以上</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">不要</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">5年以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1: 実務経験年数は、卒業または修了後に※2に示す実務に従事した期間の合計とする。 ※2: 実務とは以下のものをいう。 ①鋼構造を製作または検査する企業等における建築鉄骨の設計、工程管理、品質管理、検査、施工管理 ②建設会社、設計事務所等での鉄骨建築物の設計、検査、工事監理、施工管理 ③官公庁における建築行政、営繕 ④大学、研究所等における建築に関する研究、教育等 ※3: 指定学科とは以下のものをいう。 ①建設系 ②金属材料系 ③機械系 ④電気系 ⑤その他、当センターが認めるもの</p>	学歴または資格	実務経験年数 ^{※1※2}		指定学科 ^{※3}	指定学科以外	大学院、大学、高専の専攻科	1年以上	2年以上	短大、高専	1年以上	2年以上	専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	1年以上	＝	高校	2年以上	3年以上	①一級建築士または二級建築士 ②技術士(建設部門) ③鉄骨製作管理技術者2級以上 ④建築鉄骨超音波検査技術者 ⑤溶接管理技術者認証基準 (WES8103) 2級以上	不要		上記以外	5年以上	
学歴または資格	実務経験年数 ^{※1※2}																							
	指定学科 ^{※3}	指定学科以外																						
大学院、大学、高専の専攻科	1年以上	2年以上																						
短大、高専	1年以上	2年以上																						
専修学校の専門課程 (修業年限2年以上)	1年以上	＝																						
高校	2年以上	3年以上																						
①一級建築士または二級建築士 ②技術士(建設部門) ③鉄骨製作管理技術者2級以上 ④建築鉄骨超音波検査技術者 ⑤溶接管理技術者認証基準 (WES8103) 2級以上	不要																							
上記以外	5年以上																							
<p>【実技試験の受験資格】 学科試験に合格後3年以内の者。</p>	<p>【実技試験の受験資格】 学科試験に合格後3年以内の者。</p>																							
<p>【登録】 試験の合格者は、合格した年度の所定の期間に登録申請を行うことにより、翌年度の4月1日付けで登録される。</p>	<p>【登録】 試験の合格者は、実技試験に合格した年度の所定の期間に登録申請を行うことにより、翌年度の4月1日付けで登録される。 <u>ただし、必要実務経験年数を満足する前に受験して実技試験に合格した者は、これを満足した後、合格後2年以内の所定の期間に登録申請を行うことにより、10月1日付けまたは4月1日付けで登録される。</u></p>																							
<p>【資格の有効期間】 登録の日から5年間とする。</p>	<p>【資格の有効期間】 <u>登録日の4年後の年度の3月31日までとする。</u></p>																							

(3) 建築鉄骨超音波検査技術者の受験条件の改定内容

下線:変更箇所

現	新
<p>【学科試験の受験資格】 満20歳以上で、JIS Z 2305「非破壊試験—技術者の資格及び認証」に基づき、一般社団法人日本非破壊検査協会が行うUTレベル3、レベル2、レベル1のいずれかの資格を有し、かつ鉄骨溶接部の超音波検査に1年以上従事した経験を有する者。</p> <p>【実技試験の受験資格】 学科試験に合格後3年以内の者。</p> <p>【登録】 試験の合格者は、合格した年度の所定の期間に登録申請を行うことにより、翌年度の4月1日付けで登録される。</p> <p>【資格の有効期間】 登録の日から5年間とする。</p>	<p>【学科試験の受験資格】 1) 受験申請時にJIS Z 2305:2103「非破壊試験技術者の資格及び認証」に基づき日本非破壊検査協会が実施するUTレベル3、レベル2、レベル1のいずれかの試験の<u>合格証または資格証明書を有し</u>、かつ鉄骨溶接部の超音波検査についての1年以上の実務経験を有する者。 2) 受験申請時にJIS Z 2305 : 2103「非破壊試験技術者の資格及び認証」に基づき日本非破壊検査協会が実施するUTレベル3、レベル2、レベル1のいずれかの試験の<u>合格証または資格証明書を有し</u>、かつ実技試験合格後2年以内に鉄骨溶接部の超音波検査についての1年以上の実務経験を有することができる者。</p> <p>【実技試験の受験資格】 学科試験に合格後3年以内の者。</p> <p>【登録】 試験の合格者は、実技試験に合格した年度の所定の期間に登録申請を行うことにより、翌年度の4月1日付けで登録される。 <u>ただし、必要実務経験年数を満足する前に受験して実技試験に合格した者は、これを満足した後、合格後2年以内の所定の期間に登録申請を行うことにより、10月1日付けまたは4月1日付けで登録される。</u> <u>なお、登録申請時には、UTレベル3、レベル2、レベル1のいずれかの資格証明書を写しを提出しなければならない。</u></p> <p>【資格の有効期間】 <u>登録日の4年後の年度の3月31日までとする。</u></p>

＜ 2021 年度 ＞技術委員会
第 4 回 安全衛生 W G 議事録 (案)

1. 日 時 2021年11月4日(木)10:00～12:00
2. 場 所 Web会議(ホスト:全構協事務所)
3. 出席者 井原委員長、齋藤GL、萩澤、藤井、西山、岩永 各委員
(事務局)大橋、新村、野本

4. 議事次第 資料No.
- 1) 齋藤GL挨拶
 - 2) 前回議事録の確認
 - ・ 前回(9/1)議事録 No. 1
 - 3) フィットテストについて
 - ・ 構成員向けフィットテスト実施者講習会報告 No. 2
 - No. 3
 - 4) 「溶接ヒュームの濃度測定」濃度測定
 - ・ 岩永工業様濃度測定結果報告 No. 4
 - 5) その他
 - ・ 化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書 No. 5
 - ・ 次回開催について
 - 6) 技術委員長講評

5. 議事要旨

1) 齋藤 G L 挨拶

- ・前回から時間経過したが、各支部での検討も進んだと思うので活発な議論をお願いしたい。

2) 前回議事録の確認

- ・前回(9/1 開催)議事録を確認し、一部字句を修正することで了承された。(P2「現寸」)

3) フィットテストについて

- ・事務局より9月16日に受講した講習会の内容について報告した。詳細は下記の通り。

- ・学科はオンデマンドでの事前講習。(講習資料はデータ便にて配布)
- ・午後から実技講習があり、定性法、定量法の両方をロールプレイ方式で実施者、助手、受験者の役割を実施。

《定量的テスト》

1. 自動化されている分手間が少ないがマスクに穴をあける場合は実作業で使用不可になってしまう。アダプターを利用すれば穴は不要なので、この方が現実的かもしれない。
2. 時間経過は機械が告知するが、細かい動作の指示を実施者がする必要がある。
3. テスト自体は7分程度。但し準備を含めると15分/人程度はかかる。
4. 7つの動作を行いその平均値での評価なので合格しやすい。
5. 外部環境の粒子数が少ないとフィットファクターが低くなる傾向有り。
6. 機械は85万でPC接続アプリ、粒子発生器込み。

《定性的テスト》

1. 味覚いき値スクリーニング(マスクなしの時の感度チェック)後にフィットテストを行うので人当たり20-30分程度必要
2. 味覚を感じた時点でテストが終了になり、7動作の最後まで感じない時に初めて合格となる。
3. 30秒ごとに追加噴霧が必要であり、実施者は手間が多い。
4. フィットテスト終了時のフードの中はむせるくらいの甘味の状態(サッカリンによる甘味)
5. 終了後にフード、カラーをアルコール洗浄し、甘味成分を取り除く必要あり
6. 継続して複数人実施するには人数分フード+カラーを準備する必要あり
7. キットは1セット4-5万円程度、マスクの加工の必要なし
8. 1人でも定性法に不適合の方がいると、定性法で実施するしかない。
9. 不合格の場合はその項目について再テストを実施する。

- ・上記報告に対し、下記の質疑があった。

齋藤) 定量的テスト機器は高価だが、定性的テスト機器の価格は？
事務局) 4万円程度。フードは1万円/個程度。

岩永) 定量的テストのマスクの穴は塞いだら再利用できないのか？
事務局) 再利用については加工したことになるため難しい。

岩永) テストは溶接工1人が受ければ良いのか？

事務局) 溶接工は全員受けないといけない。

外部委託する場合、県内で20社と仮定すると月数回のテスト実施となる。被験者が1社あたり数人程度だと単価が高くなる。20~30人いないと採算が合わないと思う。

岩永) 定性的テストを選択する会社が多いのではないかな？

事務局) 溶接工が少ない場合はそうなると思う。

藤井) 実施者講習について、各県2名程度の受講を目安で行うとのことだが、受講者が県に戻って講習会を開催してもよいのか？

事務局) 開催可能だが両方のテスト機器を用意する必要がある。また、この場合の講習会については、修了証は発行されない。

・上記報告に対し、下記の意見があった。

西山) 確定ではないが、岐阜県では定量的テストを業者委託することを検討している。県内をいくつかのエリアに分けてテストを実施したいと考えている。

萩澤) 10/20の役員会にてフィットテスト実施社講習会の受講人数見込みを確認した。

齋藤) 各支部へ本日の報告内容を展開し、必要受講者数の検討を進めてほしい。

齋藤) 定量的フィットテストのほか、定性的フィットテストも選択肢となったため、各支部での判断も難しくなると思う。

事務局) 周知方法（情報の展開方法）はどうするか？

岩永) 各テストとコストの対比表を作成するとわかりやすいと思う。

事務局) フィットテストの資料として対比表を作成し、各支部へ配信する。

4) 「溶接ヒュームの濃度測定」経過報告

・岩永委員より 7月に実測した濃度測定の報告があった。結果については下記のとおり。

・他社とあまり変わらない結果だった。

・梁溶接は防護係数33対応のマスクが必要と考えている。

・扇風機等を設置して外部へ排出するのは、数値は変わらず効果が薄いと思う。あくまで人（溶接工）と物との間の状態が重要だと思う。

- ・上記報告に対して下記の質疑があった。

事務局) マンガン測定値について、濃度の荷重平均の最大値が、最大濃度となっているが誤りではないか?データの再確認おすべきではないか?

岩永) 報告書を受け取った際に同様の疑義があったが、測定データであるとの説明があり、修正等はなかった。測定した中災防にもう一度確認をしてみる。

事務局) 本報告書を全構協のホームページに掲載することは可能か? (上記数値の再確認ののち)

岩永) 社名を伏せるのであれば掲載は構わない。

5)その他

- ・資料No. 5について

- ・事務局より、状況報告程度の内容のため今後、具体的な情報が出てくれれば改めて展開する旨を事務局より報告した。

- ・次回開催日程

- ・対面開催を前提とし検討した結果、1月中下旬~2月上旬で調整することとなった。

6)技術委員長講評

- ・各県での検討が進んできているが、組合員の理解はまだ乏しいと思う。四国支部も来週からヒュームの濃度テストを実施予定であり、重要事項のため今後も勉強が必要だと思っている。次回も活発な議論を宜しく願いたい。

以上

定量的フィットテストと定性的フィットテストの比較

項目	定量的フィットテスト	定性的フィットテスト
テスト方法	大気塵を用いた光拡散方式の装置により、マスクの外側と内側の粉塵粒子数（エアゾル）を比較し比率を計測	2.5μmの粒子甘味or苦味の試験物質で味覚による感知能力を利用 味覚の閾値検査の100倍濃度でマスク着用時の味覚感知検査を行う。
適用範囲	半面体、全面体	半面体のみ
フィットファクター	100,500	100のみ
所要時間	10-15分/人 (テスト7分+準備)	20-30分/人 (閾値検査5分+テスト7分+準備)
判定方法	7動作の加重平均値が必要フィットファクター以上なら合格	7動全て完了まで味覚感知しなければ合格
計測データ	PCで自動計算	各動作毎に実施者が合否判定
必要機器例（メーカー）	フィットテストターMT-05U（柴田科学（株））	フィットテストキットFT-10（3M）
費用	約85万円/機	4-5万円/セット
準備するマスク	マスク内大気測定用チューブを接続する為アダプターを準備するか穴をあける必要あり	普段利用するマスクでOK
実施者の負荷	計測器のスイッチを押せば自動計測 被験者へ動作指示するだけで良い	30秒ごとに試験物質を追加噴霧することが必要 フードのアルコール洗浄等手間が多い
検査環境	粒子発生器を稼働し大気塵数を多くしておく	フード内の試験物質濃度が高いので室内に充滿するの で、換気をしておく必要あり

〈 2021年度 〉

第3回 リモート製品検査検討WG 議事録（案）

1. 日 時 2021年10月14日（木）13:00～15:00
2. 場 所 全構協第一会議室
3. 出席者 佐藤リーダー、西山、岩永各委員
（事務局）小貫、大橋、新村、（WEB参加）瓜生
4. 議事次第
 - 1) リーダー挨拶
 - 2) 前回議事録の確認
 - ・ 前回（6/10）議事録 資料 No. 1
 - 3) 日建連との意見交換会について
 - ・ 意見交換会議事録 資料 No. 2
 - 4) 今後の進め方
 - ・ 「リモート製品検査」シミュレーションの振り返り
 - ・ マニュアルのまとめ方 追加資料①～④
 - 5) その他
 - ・ 次回開催について
4. 議事内容
 - 1) リーダー挨拶

コロナ感染の影響でWG開催も2回延期となり、活動が遅れている。年度内に成果を纏めるようにスピードアップするため、たたき台となる案を作ったので意見を言って頂いてマニュアルとしてほしい。
 - 2) 前回議事録の確認

事務局より前回議事録（資料 No. 1）の確認が行われ承認された。
 - 3) 日建連との意見交換会について

意見交換会議事録（資料 No. 2）の確認が行われ承認された。
 - 4) 今後の進め方

「リモート製品検査」シミュレーションをもとに、佐藤リーダーからマニュアル案について説明された後、検討を行った。

 - ・ 非常によくまとめられている。これを基本に進めて良いと思う。
 - ・ 皆さんから更に肉付けを行ってマニュアルとしてまとめてほしい。
 - ・ 動画なども盛り込みたいが、対応できる能力が不足している。
 - ・ 日建連などへ提示することも考えれば書面で纏めることも必要。

→外注する等も含めアウトプットの形態は後に考えるとしてまずは内容を固める。

内容について

- ・ リモート検査では対物検査全体を対応することは不可能であることを明確にし、「実施予定報告書」のように事前に提示することが望ましい。 全数検査の場合は、当日撮影を行う製品1体を事前に選定しておき、その他の製品については事前に検査者が確認している画像を報告する。 検査当日は、基本的に代表検査のようになる。
- ・ 基本的に検査の主体はGC側であり、進行役や撮影は本来GC側が準備・実施をすべきことであるとマニュアル内で明確にしたほうが良い。 F A B側は、あくまでもGC側での対応が困難な場合に代行する形式とし、事前の申し入れ事項として追加し、書式を作成するのが良い。
- ・ リモート製品検査では今まで以上に司会者（進行役）の役割が重要となるため、進行役用マニュアルがあると良い。
- ・ 3名対応の場合と5名対応の場合での違いが分かるようにパターンを考える。
(0点と測定点を同時に撮影できない等)
- ・ 各撮影ポイントについては、写真だけでなく動画（撮影のコツや計測者と撮影者の位置関係等がわかる画角のもの）があると良い。
(マニュアルに動画のQRコードを記載すれば、練習中などに撮影用スマホで読み込んですぐ見る等も可能)
- ・ Teams、Zoomなどの接続での注意事項など事務局で案を作ってほしい。
- ・ GCへの申し入れ事項の案は岩永委員にお願いする。
- ・ リモート製品検査では、通常の立会検査と比較して、出来ること、出来ないことをマニュアル内で明確にし、過度な要求をされないように事前合意することが重要となる。
- ・ 作成したマニュアルについては、日建連を通してGC等に紹介するのが良い。
(F A Bの考えるリモート製品検査方法が主となることが望ましい)
- ・ 使用機材の注意点についても記載すると良い。(バッテリーや通信量等)

5) その他

- ・ 次回開催について
頻度を高めるため、次回は11月16日(火)14:00~16:00の予定とする。
⇒後日11月17日(水)9:30~11:30に変更
11月9日頃までに佐藤リーダーの案に対する意見を事務局に送ることとする。
事務局はWGまでに意見集約したものを纏める。

以 上

『リモート製品 受験マニュアル』

- ① リモート製品 受験マニュアル作成について
- ② リモート製品とは
- ③ リモート製品検査のメリット
- ④ リモート製品検査のデメリット
- ⑤ リモート製品検査準備作業

人員		3名の場合	5名の場合
①	司会進行	1名	1名
②	計測担当	2名	2名
③	撮影担当	司会進行が兼務	2名

必要機材		3名の場合	5名の場合
①	パソコン 1台		
②	プロジェクター及びスクリーン		3名～5名共通
③	懐中電灯		
④	スケール等備品		

使用ソフト		3名の場合	5名の場合
①	スマートフォン	1台	2台
②	ワイヤレスマイク	3名分	3名分
①	スタビライザー（手振れ防止）	1台	1台

teams ※teamsの注意事項
Zoom ※Zoomの注意事項

- ⑥ リモート製品受験パターン 3名の場合 5名の場合

2021.10.19.

全構協 鉄骨材料入手難対策WGについて
〔第1回WG議事内容にその後の進展を追加〕

I. 日 時 2021年10月13日(水) 14:00 ~ 17:00

II. 場 所 全構協 第1会議室

III. 出席者

(委員) ・野田 前・福岡県鉄構工業会理事長、
・高橋 前・島根県鐵構工業会理事長

(事務局) ・小貫専務、大橋常務、平井総務部長、鈴木担当部長 [6名]

IV. 議事内容(決定事項のみ)

1. WGの名称

「鉄骨材料入手難対策WG」とする。

2. WGの目的・約割

(1) 鋼材等鉄骨材料の需給ひっ迫状の現状について周知・宣伝・理解・陳情活動

1-1) 建築関連業界(ゼネコン、施主、設計会社等、行政機関)に対して

⇒鋼材価格の上昇分の鉄骨価格への転嫁促進

⇒鉄骨納期長期化への理解促進及び適時発注、適切な工程管理促進

1-2) 建築関連業界以外(社会、一般人)に対して

(2) 問題が短期間で収束しない場合の、マイナス影響を最小化する方策の検討

3. 具体的活動内容

(1) 鋼材等鉄骨材料の需給ひっ迫状の現状について周知・宣伝・理解・陳情活動

1-1) 建築関連業界(ゼネコン、施主、設計会社、行政機関等)に対する周知・宣伝・理解・陳情活動

①活動主体:

・全構協 [~~鉄建協~~(※1) ~~鉄鋼連盟~~(※2)]

(※1) 鉄建協に連携・協力を申し入れたが、両協会の構成員企業の材料調達事情には相違があるため立場や主張が異なるとの理由で連携・協力には応じられないとの回答があった。

(※2) 鉄鋼連盟に対する連携・協力申入れについては、同連盟に等活動を行う適当な部署がないこと、供給体制・事情は鉄鋼メーカーにより異なることなどから、申し入れを断念した。

②周知・陳情等の相手先:

・日本建設業連合会 ・全国建設業協会

・国土交通省(建設市場整備課 労働・資材対策室ほか) ・経済産業省(金属課)

・地方整備局、地方自治体(※3)

③周知・陳情等相手先への訪問者・説明者:

・[全構協] ・役員(三役が望ましい) ・事務局

・[鉄建協]

・[鉄鋼連盟]

(※3) 地方整備局、地方自治体に対しては各支部及び県組合が対応する

④周知・陳情等説明内容：

〔対 日建連、全建〕

- ・鉄鋼需給ひっ迫の実態。
 - ・国内（生産状況、需要動向、その他）
 - ・海外（中国の生産、需要、米国・欧州等の需要、その他）
- ・鋼材価格高騰の実態。
- ・鉄骨材料〈厚板・H、コラム、HTB〉の入手難の状況（ファブの具体例）。
- ・時宜を得た発注。
- ・適切なタイミングでの図面承認を含めた適正な工程管理の実施。

〔対 国交省〕

- ・鉄鋼需給ひっ迫の実態。
- ・鋼材価格高騰の実態。
- ・建設業界ゼネコン、不動産業界デベロッパーに対して以下の事項について周知することを要請する。
 - ①鋼材需給逼迫をふまえた発注、工程管理を行うこと。
 - ②下請価格は鋼材価格上昇をふまえたものとする。
 - ③施主との交渉においても上記2点について配慮すること。
- ・公共建築物の積算について、鋼材価格を適正に反映させること。
- ・その他事態収拾に向けた施策の実施。

〔対 経産省〕

- ・国交省に対して、以下の事項について働きかけることを要請する。
 - ①ゼネコンがファブと下請け契約を締結する際、金属産業取引適正化ガイドラインを遵守するよう指導すること。
- ・鉄鋼メーカーに対する適切な指導を行うこと。
- ・その他事態収拾に向けた施策の実施。

⑤今後のスケジュール及び周知・陳情等実施時期〈素案〉：

- | | |
|----------------|--------------------|
| ○11月10日～16日 | ・周知・陳情内容の再整理 |
| ○11月17日～24日 | ・周知・陳情等相手先との訪問日時調整 |
| ○11月25日～12月10日 | ・周知・陳情等相手先への訪問 |

1-2) 業界関係者以外に対する周知・宣伝・理解・陳情活動

〔案〕 ①新聞等への意見広告掲載

②TV番組化

※「鉄骨造のイメージダウン（鉄骨造は高価で納期が長い）」、「鉄鋼メーカーに対する批判」と捉える読者、視聴者がいることも予想されるため、実施の可否、実施の場合の表現等について幅広く意見を求めたうえで慎重に対応することが必要。

(2) マイナス影響を最小化する方策の検討（新しい受・発注ルールの特案）

①検討項目（例）

①-1) 対ゼネコン

- ・スライド条項の適用
- ・見積有効期間の短縮
- ・鋼種、サイズの集約を促す設計促進
- ・設計（図面）確定の早期化
- ・その他

①-2) 対鉄鋼メーカー

- ・鋼材の価格適用期間の短縮
- ・明細確定の早期化
- ・発注サイズ・鋼種拡大（生産ロットの拡大による増産効果）
- ・その他

※ 事業所の規模、扱い物件の規模等により対応方策が異なる項目が多いため、幅広い意見を聞きながら、時間をかけて慎重に検討することが必要である。

※ 意見集約し適切かつ有効な受・発注ルールがまとまった段階で、ゼネコン、設計会社、行政機関等に対しあらためて特案・説明・相談することを検討する。

以上

2021. 11. 16.

代表理事等の業務執行状況報告

法人法第91条第2項及び定款第24条第6項に基づき、2021年度4月から現在までの業務施行状況について、下記のとおり報告します。

なお、各事項の詳細内容については、2021年度第1回から第3回までの理事会理事会において説明・報告済であるため、本報告は、項目の報告のみといたします。

	代表理事	業務執行理事(専)	業務執行理事(常)
1. 協会の運営全般に関する事項			
(1) 通常総会の開催・運営、参加 第54回通常総会(2021年6月11日開催)	◎	◎	◎
(2) 理事会の開催・運営			
・第1回理事会(2021年5月20日開催)	◎	◎	◎
・第2回理事会(2021年6月29日開催)	◎	◎	◎
・第3回理事会(2021年9月28日開催)	◎	◎	◎
(3) 委員会の開催・運営、参加			
・技術委員会(分科会<WG>を含む)・4月14日・7月15日・9月1日	◎	◎	◎
・災害時BCP策定WG・4月23日			◎
・事業継承対策WG・5月13日・9月16日・10月26日		◎	◎
・日報デジタル化検討WG・4月7日・7月20日・8月26日		◎	◎
・リモート製品検査検討WG・4月2日・6月10日・10月14日		◎	◎
・ホームページ改造WG・4月15日・6月3日・9月14日		◎	◎
(4) その他会議等の開催・運営、参加			
・三役会・4月9日～11月16日 全10回	◎	◎	◎
・全国事務局長会議・4月9日	◎	◎	◎
・共済連絡会議・10月26日		◎	◎
(5) 2020年度事業報告及び決算報告とりまとめ	◎	◎	◎
(6) 業務監査対応・4月27日		◎	◎
2. 鉄骨材料調達難への対応			
(1) WGの設置、開催(10月13日)	◎	◎	◎
(2) 材料メーカーに対するヒアリング及び協力要請訪問(8社)・10月4日～8日	◎	◎	◎
(3) 記者会見・10月6日	◎	◎	◎
(4) 要請先、要請事項等の検討・調整	◎	◎	◎
3. 会員に対する協会運営方針等の説明・周知及び 会員意見の聴取			
(1) 各県組合総会及び支部会等への出席及び意見交換(一部県・支部)	◎	◎	
・東京 5月19日 福岡 5月28日 関東支部 7月12日 中国支部会 7月14日			
・北陸支部 7月29日 九州支部 10月12日 中部支部 10月15日 東北支部 10月28日			
(2) 賛助会員との懇談会	◎	◎	◎
・賛助会員35社(団体)・11月15日			
4. 対外活動及び他団体との連携強化			
(1) 評価機構			
○ 取締役会・5月21日・6月11日 ○ 総会・6月11日	◎	◎	
(2) 鉄骨技術者教育センター			
○ 三役会・5月25日・6月25日 ○ 理事会・6月4日・6月26日 ○ 総会・6月25日	◎		
○ 講習会等視察・7月1日(大阪)・7月9日(札幌)・10月23日(東京)	◎		
(3) ○ 鉄骨製作支援協議会-運営会議・6月14日	◎	◎	◎
(4) その他団体等			
○ 日本溶接協会 幹部との懇談 ○ JSCA 幹部との懇談 ○ 日本製鉄 幹部との懇談	◎	◎	◎

○代表理事=米森会長。

○業務執行理事(専)=6/29まで: 辰巳専務理事、6/30以降: 小貫専務理事。業務執行理事(常)=大橋常務理事。

その他の定例報告事項

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和3年3月31日現在 (令和2年度増減数)	/	32	34	2,197
令和3年5月20日 第1回理事会	3月31日	(0)	(12)	2,197
令和3年6月29日 第2回理事会	6月21日	13	0	2,210
令和3年9月28日 第3回理事会	9月21日	4	4	2,210
令和3年11月16日 第4回理事会	11月8日	3	4	2,209
累 計		20	8	2,209

《グレード別内訳》

S : 5 H : 272 M : 824 R : 606 J : 45 未 : 457 合計 : 2,209

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和3年11月8日現在

区分	登録・取消 承認	増 減								増減差	増 減 後 構成員数
		登録 社数	取消社数								
			倒産	転・廃業	縮小	工場閉鎖	休業	その他	合計		
平成13年度合計	22	48	59	37	10	8	117	279	-257	3,261	
平成14年度合計	40	67	37	45	21	4	110	284	-244	3,017	
平成15年度合計	33	38	28	38	4	9	84	201	-168	2,849	
平成16年度合計	65	13	22	18	2	1	45	101	-36	2,813	
平成17年度合計	35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770	
平成18年度合計	49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739	
平成19年度合計	51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711	
平成20年度合計	49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652	
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199	
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197	
令和3 年度	第2回 (6月21日)	13	0	0	0	0	0	0	13	2,210	
	第3回 (9月21日)	4	0	2	1	0	0	1	0	2,210	
	第4回 (11月8日)	3	1	1	1	0	0	1	-1	2,209	
	第5回 (月日)										
	第6回 (月日)										
	第7回 (月日)										
	第8回 (月日)										
	年度未処理										
	3年度計	20	1	3	2	0	0	2	8	12	2,209
累 計	1,056	500	676	532	126	79	1,155	3,068	-2,012	2,209	

1. 転・廃業内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	転業 0社	転業 1社	転業 1社	転業 0社	転業 1社
	廃業 9社	廃業 4社	廃業 9社	廃業 12社	廃業 2社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
平成29年度	0	1	4	4	1	17	27
平成30年度	0	1	2	11	0	13	27
令和元年度	0	1	3	13	0	17	34
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	1	3	0	0	4	8

構成員登録社数・増減一覽表

(R3. 9. 22~R3. 11. 8)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
北海道	北海道	73			0	73	
	青森	37			0	37	
	岩手	32			0	32	
	宮城	42			0	42	
	秋田	23			0	23	
	山形	27			0	27	
	福島	61			0	61	
	茨城	61			0	61	
	栃木	51			0	51	
	群馬	65			0	65	
関東	埼玉	53			0	53	
	千葉	59			0	59	
	東京	46			0	46	
	神奈川	40			0	40	
	新潟	88		1	-1	87	
	山梨	31			0	31	
	長野	68			0	68	
	富山	40			0	40	
	石川	33			0	33	
	福井	42			0	42	
北陸	岐阜	75			0	75	
	静岡	95			0	95	
	愛知	131	1		1	132	
	三重	61			0	61	
	中部	北海道	31			0	31
		東京都	49	1		-1	48
		大阪	114	1		-1	113
		兵庫	75			0	75
		奈良	37			0	37
		和歌山	37	1		1	38
鳥取		14			0	14	
島根		23			0	23	
岡山		36		1	-1	35	
広島		79			0	79	
四国	山口	38			0	38	
	徳島	25			0	25	
	香川	44			0	44	
	愛媛	41			0	41	
	高知	23			0	23	
	福岡	54			0	54	
	佐賀	24			0	24	
	長崎	19			0	19	
	熊本	22	1		1	23	
	大分	20			0	20	
九州	宮崎	25			0	25	
	鹿児島	29			0	29	
	沖縄	17			0	17	
	合計	2,210	3	4	-1	2,209	

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2021年11月1日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成13年度計		178,903	91.9	63,529	89.7	13,056	85.3	7,006,500	89.2
平成14年度計		171,031	95.6	61,468	96.8	10,958	83.9	6,694,700	95.5
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
20 2 0 2 年度	4月	9,992	89.0	3,528	90.0	199	99.5	362,750	90.3
	5月	9,444	89.5	3,520	93.6	276	187.8	365,800	95.4
	6月	9,925	84.0	3,648	85.2	85	113.3	369,050	85.4
	7月	9,701	81.0	3,543	74.5	42	32.1	356,400	73.9
	8月	9,414	84.3	2,914	69.2	54	108.0	294,100	69.4
	9月	10,068	97.6	3,368	96.7	251	165.1	349,350	98.2
	10月	9,613	90.6	3,284	89.3	107	97.3	333,750	89.4
	11月	9,371	93.1	3,000	85.5	286	307.5	314,300	88.4
	12月	9,179	88.6	3,380	83.9	226	209.3	349,300	85.6
	1月	8,377	104.9	3,183	119.6	96	89.7	323,100	119.0
	2月	8,595	95.2	3,083	102.8	198	95.2	318,200	102.5
	3月	10,435	106.1	3,767	103.5	58	58.6	379,600	102.9
	年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700
20 2 1 年度	4月	10,536	105.4	3,876	109.9	120	60.3	393,600	108.5
	5月	10,422	110.4	3,876	110.1	108	39.1	393,000	107.4
	6月	10,850	109.3	4,124	113.0	175	205.9	421,150	114.1
	7月	10,664	109.9	3,701	104.5	109	259.5	375,550	105.4
	8月	9,537	101.3	3,225	110.7	74	137.0	326,200	110.9
	9月	9,948	98.8	3,427	101.8	179	71.3	351,650	100.7
	10月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	11月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	12月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	年度計		61,957	105.8	22,229	108.3	765	84.3	2,261,150

(単位) 面積 1,000㎡
前年同期比 %(注) 鉄骨推定所要量
鉄骨造 ㎡×100kg
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

2021(令和3)年度 主要会議日程表

2021.10.19 現在

□ ↓ 夏期・年末年始休日
■ ↓ 土日・祝日
◇ ↓ 振替休日
◇ ↓ 休日出勤

Calendar table for 2021 (令和3) showing dates from 4 to 31 for each month, with specific days highlighted for meetings (e.g., 4, 10, 20, 24, 29 in July; 1, 7, 13, 19, 25 in August; 5, 11, 17, 23, 29 in September; 6, 12, 18, 24, 30 in October).

Main meeting schedule table with columns:開催年月日 (Date), 三役会 (Board Meeting), 理事会 (Board of Directors Meeting), 総会 (General Meeting), 委員会 (Committee Meeting), その他 (Others), 備考 (Remarks). Includes entries for 2021 (令和3年) and 2022 (令和4年).

2022(令和4)年度 予定 (2022 (Reiwa 4) Schedule) table listing upcoming events: 三役会 (Board Meeting) on 4/8, 5/17, 5/24, 6/15; 三役会 (Board Meeting) on 12/16, 1/14, 2/8, 2/21, 3/8, 3/15; 三役会 (Board Meeting) on 9/30, 10/30, 11/30. Includes a reference to the 2022 General Meeting schedule.

Other (その他) section containing empty boxes for additional meeting information.

関連団体 (Related Organizations) section with a box for the Young Council (青年部会) meeting date in 2021 (令和3年).

* = 変更箇所 (Change point)

< 北海道支部 > 状況報告書

2021年(令和3年) 9月分

(A) 提出日 令和3年10月26日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・7日(火) 三役会・役員会	・8日(水)～9日(木) 特定化学物質・四アルキル鉛等作業主任者技能講習 (30名参加) ・21(火)～22日(水) 鉄骨製作管理技術者(1級・2級)受験対策講習会 (42名参加)
函館		
室苫小樽		
旭川	・13日(月) 営業会議	
北見	・21日(火) 委員会(例会)	
帯広	・29日(水) 道東3地区役員会	
釧路	・29日(水) 道東3地区懇親会	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ~ 9	2 ~ 5	1 ~ 3	90 ~ 100		○				
函館	3	3	2 ~ 3	90 ~ 100			○			
室苫小樽	1 ~ 10	1 ~ 6	1 ~ 4	80 ~ 110		○				
旭川	12	3 ~ 5	/	100		○				
北見	/	1 ~ 3	/	90 ~ 100			○			
帯広	1 ~ 5	1 ~ 4	1 ~ 2	100 ~ 120			○			
釧路	4	4	/	90 ~ 100		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みは、Hグレードが3-9ヶ月、Mグレードは2-5ヶ月、R・J・未認定は1-3ヶ月でほぼ変わらず。工場稼働率は90-100%前後が大部分だが、Mグレードでは110-120%のところもある。一方R・未認定では75%程度のところも見受けられる。見積りは「同じ」と「少ない」が拮抗しており、それぞれ52%と48%。鋼材価格の上昇及び鋼材・ボルトなど材料の確保難・納期長期化が深刻な問題となっている。このため、道と札幌市に面談の上説明した。また管内の全市町村及び全設計事務所にこの状況を説明する資料を郵送した。 ・共同積算:1-9月 101,863t 平年比97% 前年比98%
函館	・各会員共に、年内の稼働率は高いが、年明け以降の手持ち及び見積り量は少ない。価格については大きく変わりなし。
室苫小樽	・鋼材関連の価格は引き続き高い状況で、材料の安定供給を維持することが非常に困難。また、高力ボルト類も品薄で、現場建方にも影響が出てきつつある。
旭川	・現状、先行共に鋼材価格の上昇に対する対応に苦慮している。
北見	・今冬に向けての物件数が薄く、手持ち残も年内に消化しそうな状況。アイアンショックの見通しが、コロナ波を上回っているように感じる。
帯広	・現状の稼働は各社MAXだが、来年の引き合いが少なく不安視している。鋼材価格の高騰・入手難は更に深刻な状況。
釧路	・各社とも工場稼働率は90-100%になっており、図面の遅れと鋼材入荷の遅れにより、工場が空いてしまう状況も見られる。

< 北海道支部 > 状況報告書

2021年(令和3年) 10月分

(A)

提出日 令和3年11月5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・4日(月) 三役会・役員会 ・5日(火) 例会(書面開催)	・1日(金)、11日(月)、15日(金)、26日(月) 工場審査 ・21日(木) 第3回鉄骨部会役員会
函館	・7日(木) 支部例会	
室苦小樽		
旭川	・11日(月) 営業会議	
北見	・19日(火) 委員会(例会)	
帯広		
釧路		

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	2 ~ 9	2 ~ 5	1 ~ 3	90 ~ 100		○				
函館	2	2 ~ 4	3 ~ 4	80 ~ 100			○			
室苦小樽	1 ~ 8	1 ~ 4	1 ~ 2	80 ~ 110		○				
旭川	12	2 ~ 4		90		○				
北見		1 ~ 4		90 ~ 100			○			
帯広	1 ~ 5	1 ~ 4	1 ~ 2	100 ~ 120		○				
釧路	3	4		90 ~ 100		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みは、各グレードとも前月とほぼ変わらず。工場稼働率は90-100%が大部分だが、Mグレードでは110%程度のところもある。R・未認定では75%程度のところもある。見積りは「同じ」と「少ない」が拮抗しており、それぞれ52%と48%。鋼材価格の上昇及び材料納期の長期化などが深刻な状況。また中小物件が少ないとの声も少なくない。 ・共同積算:1-10月 107,038t 平年比93% 前年比94%
函館	・各会員共、先月と変わらず年内の稼働率は高いが、平均すると年明け以降の手持ち及び見積り量は少ない。材料の入手難及び月毎の値上げ(GCとの工程・価格交渉)に苦慮している。
室苦小樽	・鋼材単価の上昇により、元請け経由で発注者(官庁)に追加金額を要請する場面が出てきている。仕事は確保しているファブと確保できていないファブとの差がある状況。
旭川	・冬期工事の手持ちは、各社バラつきがある。
北見	・現状の物件数が薄く、手持ち残も年内に消費しそうな状況。材料費の値上がりや納期等の要因により、今後の物件確保に不安がある。
帯広	・稼働率は横ばい状態。11月以降の物件が少なく、鋼材価格の高騰及び納期の問題で受注に苦慮している。
釧路	・依然として各社とも工場稼働率は90~100%になっており、11月まではこの状況が続きそうだが、12月以降は急に稼働率が下がることが予想される。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2021年（令和3年）9月分

(A)

提出日 令和3年10月1日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○9/15 積算業務担当者会議 ○9/30 会員親睦ゴルフコンペ	○9/14 東北鉄構連積算業務委員会（WEB）
岩手県	○9/9 組合理事会、鋼材の需給・価格動向研修会 ○9/15 盛岡支部会 ○9/16 県南支部会	
宮城県	○9/16 鉄骨製作管理技術者受験対策講習会	
秋田県	○9/28 営業担当者会議	
山形県	○9/14 三役会、役員及び新庄・村山支部会員合同会議 ○9/29 青年部 役員会	
福島県	○9/9 性能評価工場審査（1社） ○9/10 技術品質サポート制度（1社） ○9/14 建築鉄骨製品検査技術者実技講習会 ○9/16 青年部役員会 ○9/17 第3回理事会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造 (H+H)	S造 (コラムH)	SRC造
青森県	5～15	2～9	2～4	80～130			○			
岩手県	2～9	2～6	1～2	70～120			○			
宮城県	5～10	1～5	1～2	50～100		○				
秋田県	5～8	2～4	1～4	80～110		○				
山形県	3～12	3～7	1～3	90～100			○			
福島県	6～11	1～12	1～10	30～120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	県内の見積物件が減少傾向にあるものの、稼働率や手持ち工事量が各グレードで微増。鋼材（特に厚板）納期が悪化する中、入手調整し何とか仕事量を維持している現状。しかしながら、急騰する鋼材価格は加工費への影響も危惧され、採算確保が今後益々難しいとの声が多い。
岩手県	見積物件数、工場稼働率、手持ち工事量は対前月比で若干改善したが、依然として多くの種類の鋼材・資材の入手難と価格の上昇が続き、材料納期と価格が合わせられないケースも出ており、先行きへの不安感がさらに拡大。
宮城県	地元の中小物件よりも大型物件の方が出回っている。材料の納期の遅れから工期が不透明であり、または延期となるケースがあった為、山積みの調整が困難。
秋田県	手持ち工事量、稼働率に大きな変動はない。鋼材価格の上昇、材料入手難により安易に受注出来ない状況もあり、先行き不安である。
山形県	見積物件は相変わらず少ない。鋼材関係の値上げ・納期がかなり逼迫し、厳しい状況である。
福島県	材料の入手見通しが良くない状況が続いています。地元の中小物件であれば早めに対応すれば、入手時期等把握できるかと思えます。顧客には、材料納期や鋼材費をはっきりと伝えておくよう心掛けていく必要があります。他地域FABが安価で営業活動されているので、指値が厳しいといった話も多数聞かれています。鋼材費や消費の値上げは続いておりますのでこれからも企業活動を継続維持できるよう適正な請負金額を確保できるようお願い致します。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2021年（令和3年）10月分

(A)

提出日 令和3年11月1日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○10/13 10月期役員会議 田中健二氏 黄綬褒章 吉澤俊寿氏 青森県文化賞 受章祝賀会 ○10/20 積算業務担当者会議	○10/28 東北鉄構工業連合会役員会、鋼材需給 動向説明会、米森会長・小貫専務との 懇談会（仙台） ○10/29～30 NDI-UT レベル1 実技講習会 （多賀城）
岩手県	○10/5 性能評価申請書記入説明会 ○10/20 盛岡支部会、県南支部会	
宮城県	○10/7 営業担当者会議、理事会・役員会	
秋田県	○10/26 営業担当者会議	
山形県	○10/15～16 「鉄骨製作管理技術者」受験準備講習会 ○10/19 超音波探傷技術研究会役員会	
福島県	○10/7 技術品質サポート制度（1社） ○10/26 第3回営業責任者会議 ○10/28 性能評価工場審査（1社）	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造 (H+H)	S造 (コラムH)	SRC造
青森県	2～14	2～12	1～4	80～150		○				
岩手県	2～11	2～7	1～3	80～110			○			
宮城県	7～12	1～5	1～3	60～120		○				
秋田県	5～8	2～3	1～4	90～120		○				
山形県	3～12	2～7	1～3	90～100	○					
福島県	6～12	1～12	1～10	20～120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	工場稼働率は各社バラツキがあるものの、平均すると約2年ぶりに100%を超えた。しかしながら依然として鋼材全般手配できず、工期が不透明で仕事の選定に苦慮しながら確保している状況。見積物件は他県の大型案件が増加するものの、県内中小案件が少なく、価格は益々厳しくなり、今後の動向に更なる注意が必要。
岩手県	鋼材・資材の入手難、価格高騰の中でも、工場稼働率・手持ち工事量は、落ち込んだ夏の時期と比較して改善傾向となっている。見積物件数も低調ではあるが若干改善。しかし、鋼材価格の値上がりの影響は大きく、積算・見積に苦慮しているとの声も聞かれ、依然先行きは不透明のまま。
宮城県	材料価格高騰の影響で、受注価格に不満を感じる方が増えている。大型案件は多いが地元を中心とする中・小規模案件が少ない為、一部のM・Rクラスは工事量・稼働率共に低調傾向にある。
秋田県	見積もり物件数は増加の傾向にあるが、鋼材入手難および価格は依然上がる気配がなく先行き不安である。
山形県	手持ち工事量、稼働率共に大きな変動は無いようだ。県内見積物件数は、昨年同期と同じように前月まで少なかったのが激増したが、一時的でないよう期待したい。
福島県	大型物件の動きは活発なようですが、地元の100t程度の物件が極端に少ない状況のようです。鋼材値上げ・入手難等については、知らない元請・設計・自治体がまだあるとのことなので、組合各社それぞれに丁寧に説明していく必要があるようです。また、それに伴い、どの規模の工事でも、計画変更や工期変更遅延が発生しているとの声も聞こえています。今後は特にこまめな情報交換が重要になるかと思えます。

< 関東支部 > 状況報告書

2021年(令和3年) 9月分

提出日 令和3年11月5日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況	
東京都	15日 理事会、M部会、青年部会 25日、26日 鉄骨製作管理技術者受験準備講習会(1級)	関東支部活動・行事等	
千葉県	2日(木)全国Mグレード部会連絡協議会幹事会、22日(水)青年部役員会Web		
神奈川県	2日 事業運営委員会(リモート)、9日 理事会、10日 青年部役員会(リモート)、14・15日 特化物作業主任者技能講習		
茨城県	4、5日 NDI-UT2学科講習会、17日 第3回理事会、25日 JIS溶接検定試験 *9月よりヒューム濃度の環境測定を開始(組合取りまとめ24社)、他実習生企業監		
埼玉県	1日(水) 総務委員会、8日(水) 組合理事会、22日(水) 性能評価研修会、29日(水) PAWG(フェイズドアレイ実証実験)、30日(木) 県北支部会		
栃木県	9/9 定例理事会(リモート開催)、9/17 行政・各種団体への陳情、9/17 青年部役員会		
群馬県	28日 青年部役員会(ハイブリッド)		
長野県	11.12日 UT学科講習会 28日 Mグレード部会幹事会		
山梨県	10日 理事会 11日 溶接JIS検定 24日 青年部会		28日 教育技術委員会 29日 溶接安全委員会 [教育]
新潟県	9/03 第3回理事会、9/17、18 製作管理技術者 1・2級 講習会、9/21、24 後期の工場審査説明会、9/29 第1回経営近代化委員会		ガス溶接技能講習(高校1) アーク溶接特別教育(高校1、職業訓練所1)

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	4~14	2~7	2~4	50~110		○				
千葉県	3.0	1.5~6	3~5	50~100		○				
神奈川県	11~12	1~6.5	2.0	65~100		○				
茨城県	6~15	2~7	2	90~100		○				
埼玉県	3~12	3~12	2~4	60~100		○				
栃木県	4~8	4~6	2~6	50~100	○	○				
群馬県	5~11	3~8	3~4	80~100		○				
長野県	4~12	3~9	-	80~120		○				
山梨県	6~12	0.7~13	2~3	70~120			○			
新潟県	5~14	2~7	2~4	90~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	仕事量は量的には確保されつつあるが、鋼材、副資材の価格高騰、納期の長期化が深刻となっており、受注価格、納期の面から契約に結び付かないケースが増えている。また、今後も続くと思われる鋼材価格の値上げは、先行きの不透明感もあり、受注価格への転嫁が厳しい状況にある。
千葉県	HTB、コラム納期に注意。品薄の為材料入荷を確認してから受注。鋼材単価は仕入先の言いなりな状況。鋼材費の値上がりりが止まらまい。来春2、3月頃までのそれなりの仕事が決まってきているが、全体には薄い。鋼材単価は見積りで上げているつもりだが、どんどん上がるので見積りが厳しい。鋼材(特にコラム)の納期長期化で高騰化などは会員企業にとって死活問題となるもの。全構協は業界として素早く情報をつかみ、意見を上げ、対策を講じるべきである。仕事は増えたが値段は安い。コロナで濃厚接触者が出て仕事が間に合わず。
神奈川県	鋼材やHTBの納期がつかめない状態が続く。来春の建て方を考えている100t程度のS造(コラム)などは材料納期が見えず、RCに設計変更をする物件も聞かれた。溶材等の値上げも一巡したようですが、年明けには鋼材、溶材の更なる値上げが言われており、原価が抑えられない状態が続く。
茨城県	概況 *大型の案件はあるが、中小物件が少ない。役所の案件が少し出てきた。 *メーカー材料他の値上げ、納期の長期化、厚板母材調達難が受注活動、及び工場稼働に深刻な影響を及ぼしています。現状を見据え先の対策を本格的に検討が必要であります。 *受注に当たり半年後~1年先の材料の手当てを行っている、少ないスタッフの中、図面も決まっていけないのに材料の確保を先行するために材手用の工作図を先行作図等々材料の心配ばかりで、手持ち仕事が進まないで苦労させてます。
埼玉県	材料の高騰が止まらない。中国の旺盛な需要と製鉄所の脱炭素化による研究開発費や設備投資等の増額要因が相まって自動車業界も値上げを押し切られたとの報道がある。それゆえ、価格の高騰や供給問題が常態化するのではと危惧しており、業界が一丸となって価格低減もしくは維持を図る方策を見出すことができないものかと考える。
栃木県	・図面承認が遅い、出荷間際に胴縁等の変更が多い。・材料高騰の為、見積りが難しい。 *9/17正副役員にて、県建築課、建設業協会、設計事務所協会等を訪問し材料高騰に関する説明、対応をお願いした。
群馬県	鋼材費の価格上昇のスピードが速く、その上昇分を見積りや契約に転嫁できず厳しい状況です。また、外法H鋼やBCP、BCRなどの鋼材納期が長期化し、特に切板は長期化が顕著であるなど、「受注単価や納期の適正化」と「工程の順守」が重要な課題となっています。
長野県	鋼材等の価格高騰で、工賃を削る状況にある。鋼材に関しては納期も含め増々悪化している。
山梨県	鋼材の在庫不足、価格の高騰により手配が困難。図面の決定が遅れぎみ
新潟県	材料の高騰が続き、客先との折衝に苦慮している。 又、材料の納期も一段と伸びてきており、短納期物件は受注できない状況。

＜ 関東支部 ＞ 状 況 報 告 書

2021年(令和3年) 10月分

(A)		提出日 令和3年11月5日
都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
東京都	13日 理事会、M部会、青年部会、16日 東構塾	関東支部活動・行事等
千葉県	20日(水)三役・支部長会、理事会 令和3年度前期延期分工場審査5社	
神奈川県	9日 ZRC工法講習会、16日 ヒルティアンカー施工講習会、性能評価工場審査 1件	
茨城県	15日 第4回理事会、20日 実習生技能検定試験鉄工2級、その他工場審査延期分1社	
埼玉県	6日(水)総務委員会・働き方改革推進に関する研修会、13日(水)組合理事会 21日(木)組合会計監査、26日(火)県東支部会、27日(水)青年部会役員会、 28日(木)PAWG(フェイズドアレイ実証実験)・県西支部会・県南支部会・県北支部会	
栃木県	10/14 定例理事会(対面開催)、10/15 青年部役員会、 10/18 工業会10周年記念事業実行委員会、	
群馬県	15日 青年部全員協議会、サポート(1社)、工場審査(1社)	
長野県	・10/2 臨時スタッジベル講習会 ・10/7 性能評価研修会 ・10/14 Mグレード部会幹事会(WEB開催)	
山梨県	8日 理事会 22日 青年部会 26日 経営近代化委員会 27日 教育技術委員会	
新潟県	10/8 第4回正副理事長会議、10/15 第4回出張理事会(長岡)、 10/19 第1回青年部会、10/26 第2回総務委員会 10/19 溶接ヒュームばく露測定説明会 20名参加 10/29~30 鉄骨製品検査技術者① 実技講習会 8名参加 10/31~11/1 鉄骨製品検査技術者② 実技講習会 9名参加	

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	6~14	3~8	3~5	50~120		○				
千葉県	-	1.5~6	2~4	50~100			○			
神奈川県	10~11	1.5~6	2.0	60~100		○				
茨城県	10~15	2~5	-	90~120		○				
埼玉県	3~12	3~10	2~7	30~100		○				
栃木県	10~12	4~10	2~6	70~120	○					
群馬県	6~16	3~5	2~4	80~100		○				
長野県	4~12	1~12	1.5	5~110		○				
山梨県	8~12	0.7~13	2~3	70~120			○			
新潟県	7~14	2~7	2~3	80~100			○			

(C)	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	仕事量は量的に確保され回復の兆しが見え始めた感があるが、鋼材、副資材の価格高騰、納期の長期化がより深刻となっており、受注価格、納期の面から契約が不調となる案件も多くなって来ている。なお、今後も続くと思われる鋼材価格の値上げは、受注価格への転嫁が厳しい状況にあり、営業活動の重しともなっている。
千葉県	コロナ感染者数激減により社会の動きも変わって来るとは思いますが、我々の産業はコロナ禍でもそれ程の悪影響でもなかったもので景気の良い話にはならないと思う。仕事は増えたが材料不足。板材の値上げが止まらない。
神奈川県	鉄骨需要としてはコロナ禍前の水準に戻ったとされていますが、鋼材の調達に難しくなっており、先物の営業が難しい状況は変わりません。地場ゼネコンでは鋼材の逼迫状況を理解していない所もあり、受注したはいいが建たない事がわかりFAB数社に問い合わせをしているとの話もある。
茨城県	* 材料費が、高騰しており、単価の設定が難しい。地元の案件が出てきてますが、中小物件が多い。 * 価格高騰、鋼材の納期遅れ等が問題です。いつまで続くのでしょうか。その上、仕事延期がつづき工場の山積みの高低差が激しいです。 * CPは納期がかかる為、概算図段階での取決が増えてきています。加工単価は回復傾向にありますが消耗品を始め経費の上昇も予想されるので実質的な単価上昇はもう少し時間がかかりそうです。
埼玉県	毎年11月14日の埼玉県民の日には、埼玉県庁内で開催されるイベントに当組合も参加していたが、今年はコロナ禍の影響で中止するとの知らせがきた。ここでは、業界並びに組合員のPR活動を行っており、あわせて来場者にアンケートも実施し業界に対するイメージや意見がじかに得られる機会であった。その代わりとして年内に、鉄女 in SAITAMAのインタビュー動画をYouTube公開してPR活動の継続を図っていこうと考えている。
栃木県	・図面承認が遅い、また承認後に修正が入る。 ・現場監督の技量不足。
群馬県	鋼材の高騰と納期の長期化が継続しており、工程確保が難しい状況で、採算割れの仕事も発生している。
長野県	・公共物件が少ない ・材料や副資材の値動きや供給状況が不透明で今後を不安視する声が聞こえる ・材料の値上げと納入遅れについて客先が理解してくれず苦慮している。
山梨県	鋼材価格の高騰と在庫不足、悪化の一途を進んでいます。連携した業界活動や政策などで解決の道筋を!
新潟県	鋼材の価格の急上昇と入手困難が続いており先が見えず、受注判断に苦慮している組合員が多い。 鋼材価格の安定と、安定供給を望む。

＜ 北陸支部 ＞ 状 況 報 告 書

2021年（令和3年） 9月分

(A)

提出日 令和3年 10月 18日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	3日(金) 青年部会・第3回役員会(Web) 22日(水) 第2回正副理事長会・理事会 27日(月) 技術・品質サポート H1社 29日(水) 中央会・情報連絡員会議	8日(水) 全青会北陸ブロック協議会 14日(火) 全構協共済推進会議 28日(火) 全構協第3回理事会
石川県	3日(金) 第5回青年部役員会 15日(水) 第4回三役会・理事会	
福井県	1日(水) 技術品質サポート(1工場) 9日(木) 定例三役会・理事会 14日(火) UTレベル1学科講習会(～17日) 27日(月) 共同受注委員会	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～13	3～5	1～3	70～100			○			
石川県	4～12	2～4	1～2	70～100		○				
福井県	5～12	2～6	2～3	70～120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	相変わらず鋼材、副資材の高騰、納期の更なる長期化、手配難が続いている。大手ファブは、それなりの仕事量を確保しており、再来年の見積もあるが、鋼材の動向がつかめず、具体的に決まった仕事は少ない。中小ファブは、GCの指値は依然厳しく鋼材価格が逆ざやにならないように値上げ交渉しているが、難しい状態が続いている。ただ建方については、HTBなどの最長納期の鋼材に合わせて決めている。
石川県	年内の仕事は概ね確保しているが材料の入手困難もあり工程が思うように進めない状態もみられる。年明けからの仕事については特に地場物件の仕事は鋼材の値上げ、材料の長期化によりGCとの交渉に苦慮している。塗料の値上げもありさらに採算的に厳しくなっていくと思われる。正確な情報を共有し、足並みをそろえて交渉していかなければならないと思われる。
福井県	・受注及び製作のペースは先月(8月)と概ね変化はない。各工場とも順調に受注と製作を進めているが、主要鋼材とボルト等の高値及び入手難は解消しておらず、受注決定後に予定建方が延期になるケースが散見される。徐々にGCの理解も得られつつあって、長工期物件では再見積もりを求められるケースも出てきた。 ・主要鋼材の高騰については今後もGC等と粘り強く交渉を進めていくことが肝要である。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2021年（令和3年）10月分

(A)

提出日 令和3年 11月5日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	1日(金) 技術・品質サポート H2社・R1社 7日(木) 技術・品質サポート H1社・M1社 18日(月) 中小企業団体中央会・産学官連携セミナー 18日(月) 自民党政談演説会 18日(月) 中小企業青年中央会・富山県大会 25日(月) 富山建産連・全国建産連会長表彰伝達式 27日(水) 組合員と賛助会員との懇親交流会	26日(火) 全構協共済推進会議(WEB) 27日(水) 全青会・北陸ブロック第3回役員会(web)
石川県	6日(水) 年金及び労働保険等事務講習会 23日(土) 鉄骨製作管理技術者 学科試験(金沢)	
福井県	6日(水) 鉄骨製作管理技術者講習会(～7日) 11日(月) 総務委員会 14日(木) 定例三役会・役員会 20日(水) 認定部会役員会・例会 22日(金) 福井県中央会県大会	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～11	2～4	1～2	80～100		○				
石川県	6～12	3～9	2～4	90～100		○				
福井県	6～13	3～7	2～3	70～150	○					

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	鉄骨単価は上昇しているが、鋼材などの値上り分を十分にカバーしていない。大手ファブは、仕事量もそれなりに有り、見積も多くゼネコンの極端な指値には、丁重に断っているファブもある。中小ファブは、仕事も見積も増えつつあるが、まだ十分な量は無く、厳しい単価の物件を受注せざるをえない状態が続いている。
石川県	上位グレードでは1年ぐらいの仕事量は確保していてその先の見積物件についても十分な量が出ている様子。一方地元中心のファブ特に地場ゼネコンとの仕事が多いファブについては年内は概ね仕事量は確保しているものの鋼材の高騰と納期の長期化により施工設計事務所、GC共に工期の調整をしているため年明けでの仕事量に不安がある。S造から木造に変更された物件もみられる。仕事量は地元中小物件は少ない傾向。価格についてはある程度の理解は得られてきているものの単価の上昇が急激すぎて落ち着いた様子。状況の変化を適格につかんでいく事が重要であると思われる。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・平均的に県外物件を中心に受注量が増加(今年5～6月比で約1.5倍)している。上位グレードでは来夏までの山積みを確認している工場も出てきた。ただし主要鋼材とボルト類の高騰に対するGCの理解はまだ不十分で、利益の伸びまでには至っていない。 ・主要鋼材等の価格変動情報を的確に掴みながら客先とも粘り強く交渉を続けていくことが一層必要な時期である。

< 中部支部 > 状況報告書

2021年(令和3年) 9月分

(A)		提出日 2021年(令和3年)11月8日	
①全構協推進事業の現状		②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等	
岐阜県	17日(金) 理事会 29日(水) 令和3年度後期性能評価申請説明会	6日(月) マル管勉強会:講師打合せ 14日(火) 全構協:共済推進担当者会議 出席 28日(火) 全構協:理事会 出席	
静岡県	22日(水) 役員会		
愛知県	28日(火) 性能評価申請説明会		
三重県	27日(月) 第5回理事会		

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラム)	SRC造
岐阜県	3~6	2~5	1~6	80 ~ 120		○				
静岡県	6~8	1~7	3~4	50 ~ 120		○				
愛知県	7~14	3~10	1~4	50 ~ 120		○				
三重県	13~17	2~10	1~5	80 ~ 115		○				

(C)	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> 鋼材価格の高騰と入手難により受注が困難になりつつある。 手持ち工事があっても鋼材価格の高騰の先行きが見通せず先行きが不安。 資材調達に苦労している。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏を営業圏とする上位グレードのファブの山積みは、依然高い模様。県内については中低層の案件についての情報量が、若干増えてきたと思われる。しかしながら、鋼材の納期伸長や価格の高騰等の環境変化が大きく影響し、納期・金額的に厳しい受注環境が続いており、公共、民間問わず、各社の受注判断が非常に難しくなっている。 緊急事態宣言発出等で延期・中止になった工事が多数ある。材料値も高騰し、納期もかかる状況で制作工程が大変痛み辛い。 コラムとボルトの入手困難。鋼材がどこまで上がるか不安。 受注活動での、材料納期の裏付けが相変わらず取りにくい状況で、工期にも影響し受注できない場面が多くなっている。 材料価格の高騰に、受注金額が未だに追いついていけない状況である。 現状の工事量としては確保できているが、年末以降が不透明である。また、資材価格の高騰が続く中、受注価格が比例していかない状況にあり、加工費の圧迫につながっている。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> 仕事量は維持しているものの、鋼材費その他溶材や塗料等、全ての物が値上げされてきているので単価決め交渉が難しい。 来年の工事の引合いは多いが、鋼材の入手難からなかなか受注に繋がらない。 鋼材単価の高騰でS造離れが起きることが心配である。 図面も決まっていないのに材料の手配は急ぐので予定ばかりで困っている。 材料の供給に不安は残るが、鉄骨受注は順調。2023年の案件も決まりつつあるがどうなるかは不透明。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> 依然鋼材、副資材の値上げに歯止めがかかりません。また、本格的に鋼材の手配が困難になってきています。(特にコラム) S・Hグレード工場の大型プロジェクトは、事前計画がしっかりしているので問題が少ないですが、M・R・Jグレードの比較的小さい物件は突発的な計画や鋼材納期に見合った状況ではなく苦労しています。 今年いっぱいはこの状況で、来年以降少しずつではあるが改善の見込みがある事を聞きますが、確かな情報であるかは分かりません。

＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2021年(令和3年) 10月分

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県	22日(金) 理事会	5日(火) } 鉄骨製作管理技術者:勉強会 6日(水) } 中部支部会 15日(金) } 全構協:共済推進担当者 26日(火) } 連絡会議 出席
静岡県	27日(水) 臨時理事会・三役会	
愛知県	12日(火) 理事会 性能評価工場審査 2件	
三重県	8日(金) 後期性能評価受審事前説明会 26日(火) 第6回理事会	

提出日 2021年(令和3年)11月8日

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3~6	2.5~6	0.5~6	80 ~ 130		○				
静岡県	5~11	1~6	3~5	50 ~ 130			○			
愛知県	7~15	3~10	1~4	50 ~ 120		○				
三重県	13~15	4~8	1~4	70 ~ 125		○				

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材価格の高騰と入手難により受注が困難になりつつある。 ・材料の手当てがつかずRグレード以下で工場稼働率が低くなっている。 ・材料の確保が困難になっており、特にコラム、ボルト、デッキ、スプライスの確保も困難になっており、S造からRC造へ構造変更した物件も出ている。 ・ゼネコンに仕事を無理やり押し込まれ、かなり先の工事の材料を今購入すると言われるが、副資材・溶材・ガス関係はそんな訳にはいかない。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・関東圏では、初夏から始まった材料高騰を危惧して、来年夏頃の建方の物件の発注が終わっている模様。鋼材納期と価格高騰が、何処へ行き着くのか、見通しが立てられず、見積りすら難しい状況。 ・鋼材納期が厳しく、来年の3月建方でも厳しい状況になってきている。 ・見積時の材料納期予定と現場工期が近くて製作期間の確保がきつくなり、受注に至らない。受注時と製作時のタイムラグでの材料値上がり分の原価食い込みの影響が続いている。見積り案件は、一時より若干多くなってきている。 ・現状、忙しいファブとそうではないファブが目立ってきている感じがする。完全に2極化。鋼材価格もまだ上がる様子があり、加工賃からその分を補っているファブも多いそうだ。コロナ自体は少し落ち着いた様子があるが、冬に向けてどうなるか分からないのが現状だ。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の高騰で見積金額が追いつかない状況。 ・来年の引合いは多いが、図面が決定しないため、材料も発注できず、工程も決められず困っている状況。 ・鋼材は引き続き上昇傾向。納期についても改善の予兆無し。 ・材料が手配できず、短期納期物件が受注出来ない状況。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材価格の高騰で主材とボルト等の懸念があり、納期の遅延の影響が今後も懸念される。 ・小規模の新規案件が増えてきているように感じる。 ・来年の案件の見積りはコラム材の入荷が見込めないため再来年の案件にシフトしている。(ゼネコン調達課) ・せつかくの物件の依頼があっても鋼材の入手が出来ない場合、受注を見送らなければなりません。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2021年(令和3年9月分)

(A)

提出日 令和3年10月7日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・9/29 性能評価申請説明会	
京都府	・9/15 性能評価説明会 5社 11名参加 ・9/15 四役会	
大阪府	・9/9 第2回運営共済事業委員会 ・9/14 全構協共済推進担当者連絡会議 ・9/15第2回技術委員会 ・9/30、10/1 後期性能評価審査説明会(16社)	
兵庫県		
奈良県	・9/28 三役会 ・9/29 再々延期認定、打ち合わせ	
和歌山県	・9/24 後期工場審査 勉強会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
滋賀県	8～15	3～8	1～4	60～100			○			
京都府	8～12	3～7	0.5～12	80～100		○				
大阪府	7～13	2～4	1～3	50～100			○			
兵庫県	8～12	2～6	1～3	60～100		○				
奈良県	～	2～6	1～4	60～100		○				
和歌山県	6～12	1～5	1～3	50～100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	鋼材価格・納期とも益々厳しい状況は続くと見ている。特にBCPIは来夏迄のスケジュールをみても納期は厳しくなる一方。短納期物件の鋼材納期の裏付けは各社とも徹底すべき。PL類・HTBも同様に留意しながら裏付け+1カ月納期予測とするべきか。また先般の緊急理事長会に於いて特に材料供給に関して嘆願書が作成され全構協へ提出された。今後の中国の状況が芳しくない為、スクラップ価格動向と物流変化は必ず起きると想定出来るため、電炉・高炉の差異が大きくなることも予測される。
京都府	先月より状況が悪化しています。材料を手立てできるかどうか受注の可否に大きく影響を及ぼしています。鋼材とボルトの入手難及び価格の高騰で年明け以降の案件がどうなるか全くわかりません。仕事は来春くらいまで引合があります。大型物件が決まっており今年度までは何とかありそう。見積は少しずつ出て来ているが鋼材、材料の高騰などが単価に影響がでてきて見積金額が全体に上がり引合が難しい。鋼材の値上がり製品不足により金額と工期の約束が出来ず先行き非常に不安定。先月大型案件の引合があったが商社に値段で持っていかれた。
大阪府	見積件数はあるが、価格折衝が出来る状況ではない。鋼材・鋼管・鋼板等は価格高騰に加えて入手困難が長期化している。更に価格の上昇は続く模様。来年にかけて駅前再開発や物流倉庫等大型物件の建築が予想される中、需給のひっ迫は更に続くと思われる。
兵庫県	先月同様、鋼材及び高力ボルト、溶材等すべてと言っていいほど高値で推移している状態。材料の入手が困難で受注が難しい為、Hファブの仕事を応援している事例が多いとの情報もあり、先行き不透明な状態だ。緊急事態宣言も解除になり、新政府の頑張りにも期待したいところ。
奈良県	・見積もり物件(年末～来年)は増えて来るも、鋼材の高騰・品薄が続いており、問題が山積みです。 ・鋼材の手配難で、非常に困っています。(鋼板・ボルト・コラム等) ・さらに、鋼材価格の値上がりも、大変深刻な状況だと見受けられます。
和歌山県	相変わらず鋼材の入手難である。現場で不足のボルトの手配すらままならない状況。来春以降の物件の引合いもあるが、鋼材単価高騰および入手難から仕事を受けにくくなっている。新規の物件を材料支給で受注したり、各社対応に追われているようである。

< 全構協近畿支部 > 状況報告書

2021年(令和3年10月分)

(A)

提出日 令和3年11月8日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・10/12、13 特定化学物質技能講習会 ・10/20 理事会、認定工場部会、賛助会員様のPR活動	<<講習会・試験>> ・製作管理技術者 講習会 2級 : 10月5日(火)~6日(水) 1級 : 10月7日(木)~8日(金) 10月10日(日)~11日(月) (大阪トヨペット) ・製作管理技術者 試験 10月23日(土)
京都府	・10/13・18 全鉄評WEB会議 審査管理システム説明会 ・10/19 理事会リモート併用 ・10/16 青年部会勉強会	
大阪府	10/1 後期性能評価説明会(2日目)、10/13,19 工場パトロール、 10/20 第3回定例理事会、10/15. 25. 27前期性能評価審査(延期分) 10/29 北大阪支部会	
兵庫県	・10/1 後期性能評価説明会、50周年準備委員会(行事) ・10/13 第2回教育技術委員会 ・10/21 第2回運営委員会、50周年準備委員会(記念誌)	
奈良県	・10/6 <後期>合同説明会 ・10/12 青年部定例会 ・10/13 リモート説明会 ・10/26 三役会、理事会	
和歌山県	・10/11 近代化委員会・高能率アーク溶接システム説明会 ・10/13 性能評価電子申請説明会(zoom)	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
滋賀県	8 ~ 16	3 ~ 8	1 ~ 4	60 ~ 100		○				
京都府	11 ~ 12	4 ~ 8	1 ~ 3	80 ~ 100			○			
大阪府	7 ~ 14	2 ~ 4	1 ~ 3	60 ~ 100			○			
兵庫県	10 ~ 12	2 ~ 4	1 ~ 3	80 ~ 100		○				
奈良県	~	4 ~ 8	1 ~ 3	80 ~ 100		○				
和歌山県	6 ~ 14	1 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	前月同様に鋼材の入手難、価格高騰が影響を及ぼしている。スクラップ市況も値上がり傾向の為、今後の電炉材値上がりも懸念。また納期も確約されず、仮に日程回答があっても10日~2週間は遅延が当たり前の様になっているとの声が多数あり。見積もり自体は回復傾向にあるが建て方日程は3~6ヶ月後などの希望日程が多く、施工主はじめ発注者側も鋼材納期の情報が乏しい様に思う。加工関係者のみの情報共有では役に立たないと思われる為、外部発信を積極的に行う必要がある。
京都府	鋼材の入荷が不透明・高力ボルトの入荷も遅延。鋼材価格の値上げに対して労務費で補うのではなく鉄骨工事自体の価値をあげるべき。建築資材は高騰が続いており鉄骨業界全体においても人材に対しての評価を上げるべき。経験や能力により変動するべきと考える時期ではないか。見積案件が減っている。鋼材・副資材の入手難・値上げで受注環境が厳しい。某商社による安値受注も懸念材料。新築工事の減少、改修工事が多くなっている。来年春以降はそこそまとまった規模の物件の引合がある。あと半年我慢すればまた良くなる気配。
大阪府	鋼材の手配難は継続しており価格も高止まり、一次加工等の納期も通常より長い。鉄スクラップ価格の高止まりや副資材の高騰、石油関連の値上りなどで、製造コストは上がる傾向である。材料メーカーによる値上げも続く模様で、需要増の兆しがある中、加工費確保が最重要課題である。
兵庫県	鋼材並びに高力ボルトの高騰と納期の問題が継続しており受注に影響している。早期の図面決定とスムーズな発注が望まれる。鋼材単価も上げ止まり感が無く、先行き不透明な状態。新型コロナの感染状況が少し治まっているのがせめてもの救いか。
奈良県	・見積り量、仕事量が共に多いものの、材料の高騰と納期が延びており、困っている状況です。 ・年内~来年半年の物件は多く、決定しています。只、単価は低迷しているように思えます。 ・鋼材の高騰と品薄が続く、ボルトも不足気味。また、工期が延びている件や、コロナ(第6波)も心配。
和歌山県	物件の受注は、材料手配の可否により決まるような状況。 鋼材単価もスクラップ価格の上昇や石炭価格に引っ張られてもう一段の値上げを探っていると聞いております。PLのロールの枠取りが困難な状況が続いているし、鋼材以外でも一部のメーカーで塗料の在庫がないと連絡が来ているような状況。全ての材料をケアしないといけない。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2021年(令和3年) 9月分

提出日 2021年(令和3年) 10月7日

(A) ①全構協推進事業の現状		②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等	中国支部活動・行事等	
鳥取県		14日(火)	全構協:共済推進担当者連絡 会議事前打ち合わせ(リモート)
島根県		21日(火)	全構協:三役会(東京)
岡山県		28日(火)	全構協:三役会・理事会(東京) ※理事はリモート
広島県	8日(水) 青年部幹事会(リモート) 11・12日 鉄骨製作管理技術者 受検講習 18・19日 鉄骨製作管理技術者 受検講習(リモート)		
山口県			

(B) ①手持工事量(ヶ月)				②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
都道府県	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	1～8	2～5	1～3	80～120		○				
島根県	4～5	2～3	0.5～2	70～100			○			
岡山県	10	3～7	3	80～100			○			
広島県	10	2～7	1～7	40～100		○				
山口県	4～5	2～4	2～4	70～100		○				

(C) 現状と今後の状況の見通しについて	
都道府県	
鳥取県	工場稼働率は落ち着いてきたが、材料の納期調整で工期が確定できなく価格も高騰しているためゼネコンとの受注が難しい状態が続いている。Hグレードでは大学・病院・物流等の見積もりが増えているが、免震構造の難易度の高い物件が多くなっている。また図面の決定が遅いので稼働率にばらつきが多いのが問題だと思う。
島根県	年明け以降の物件状況については、不透明で先行き工場加工が少ない模様である。鋼材の入手難並びに価格上昇が続いており、採算面に於いて厳しく受注活動が難しい状況となっています。今後、更なる鋼材価格の上昇が見込まれる中、鋼材価格の上昇分が工事価格に転嫁しきれず、厳しい受注状況が続くものと思われます。鋼材の安定供給に向けて、業界全体としてメーカーに強く要望を発信して頂きたい。
岡山県	第三四半期となり公共事業の発注もピークとなり、本来であれば各社繁忙な時期となるはずであるが、材料の需給状況悪化により工場稼働率の低い状態が続いている。特にボルト類の調達には困難を極めており、地元で建て方まで請け負うMグレード以下の工場では工場加工の段階で製品が工場に滞留し、竣工に至らない状況が続いている。ボルト類の需給状況が悪化する事が慣例化しており根本的な改善が必要と考える。
広島県	今月は、稼働率100%の回答企業が1/3、70～90%の回答企業が約60%となり、夏場に比べ稼働率は低下気味になっている。手持ち工事量では、Hグレードは10か月を確保するが、回答企業の65%が4か月以下と、全体的に伸び悩んでいる。鋼材やボルトの長納期化と価格上昇が顕著で、納期と価格の両面から、受注の手控えが発生して、稼働率や手持ち工事量に影を落としている。また、GC間の競争は引き続き激しく、物件の決定遅れによる工期圧縮や、厳しい指値による鉄骨価格低迷は、依然として解消されていない。到来する需要回復期を前に、物件があっても受注できないという異常事態を回避するため、GCや設計事務所等に対し、材料の長納期化や価格上昇等の現状について理解が得られるよう、積極的な情報発信を行っていく必要がある。
山口県	小口物件と改修工事が多いが直近の稼働率は確保しており、年内は何とかやり繰りして繋ぐことができると思う。しかし、以降の予定が不透明で大型案件の情報もあまりなく来年以降も相当厳しいものと予想される。見積依頼が若干増えたが、その多くが予算見積りで決まりそうな物件が少ない。追い打ちをかけるように鋼材、ボルト、デッキ、塗料あらゆるものが値上げされており、積算も相当慎重にならざるを得ない。鋼材、ボルトは早めの手配をしたいが、小口物件や改修工事では現実的にそれも難しいと思う。材料納期の影響で入荷までの仕事がなく手待ちになる可能性も出てきた。材料高騰は工事量にも影響が出始めており、今後の不透明さに拍車をかけている。

< 中国支部 > 状況報告書

2021年(令和3年) 10月分

提出日 2021年(令和3年)11月8日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等	
鳥取県	25日(月)	性能評価勉強会(広島)	7日(木)	全鉄評:性能評価申請書の電子化等に関する説明会(リモート)
	27日(水)	第2回理事会		
島根県	27日(水)	防じんマスク着用講習会(青年部)	13日(水)	中国支部会(広島) (山本副会長ご臨席)
	21日(木)	役員会(出雲市)		
岡山県	5.6日	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習(岡山市)	19日(火) 26日(火)	共済推進会議 全構協:三役会(東京) 全構協:共済推進担当者連絡会議(リモート)
	21日(木)	臨時総会及び第3回理事会		
	25日(月)	性能評価勉強会(広島)		
	29日(金)	後期延期分工場審査(1社)		
広島県	9日(土)	溶接・検査技術向上研修会(青年部主催)		
	21日(木)	三役会、理事会		
	25日(月)	令和3年度後期性能評価勉強会		
山口県	15日(金)	(後期)性能評価事前説明会		
	15日(金)	三役会議		
	20日(水)	第3回理事会		
	25日(月)	性能評価勉強会(広島)		
	30日(土)	(青年部会)「D-Arc」リモート技術懇談会		

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	4 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	80 ~ 100		○				
島根県	4 ~ 5	1 ~ 2	0.5 ~ 1	70 ~ 90			○			
岡山県	10	3 ~ 7	3	80 ~ 100			○			
広島県	7 ~ 10	3 ~ 8	1 ~ 5	30 ~ 140		○				
山口県	3 ~ 4	1.5 ~ 4	1 ~ 3	70 ~ 115			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	Hグレードは来年の夏以降の仕事もあるようだが、稼働率は材料入荷・図面の遅れで工程調整が難しい状況。Mグレード以下も材料入荷・図面の遅れは同じなのだが、工期的に短い物件が多いので特に材料の納期に注意して受注していくことが重要と思われる。
島根県	現状は、工事の延期等で工場の稼働状況に空きが見受けられる。12月以降は、徐々に仕事は出ているものの小さな物件中心でフル稼働にはほど遠い状況である。年明け以降の受注状況についても不透明感が漂い厳しい状況が見込まれる。鋼材の入手難並びに価格上昇も更に続く模様で、受注活動が難しい状況に変わりは無く、採算面に於いて非常に厳しい状況が続く見通しである。鋼材の安定供給に向けて、業界全体としてメーカー各社に強く要望を発信して頂きたい。
岡山県	公共工事の年度発注分も終盤となっているが、地方に於ける需要は全体的に低い状況となっている。顧客が都心部であるHグレードは最低限の積上量を確保している様子であるが、M以下については厳しい冬となりそうである。また、材料価格の高騰やボルトの供給不足等がこの状況に追い打ちをかける状況にあり、資金繰りに問題が出る会社が発生する可能性がある。我々組合はこの点についてしっかり注視する必要があると考える。
広島県	今月は、稼働率100%以上の回答企業が60%、70~90%の回答企業が約35%となり、これまで伸び悩んだ稼働率は上昇に転じている。手持ち工事量では、Hグレードは7~10か月を確保するが、回答企業の45%が3か月以下にとどまっており、格差は著しい。相変わらず、GC間の競争は激しく、物件の決定遅れによる工期圧縮や、厳しい指値による鉄骨価格低迷は、依然として解消されていない。鋼材やボルトの長納期化と価格上昇が進行しており、鋼材費に圧迫されて受注工事の利益減少に苦しむ声が多く聞かれる。また、鋼材の納期と価格の両面の不安から、新規受注の手控えが発生するとともに、材料支給や応援工事に当面の活路を求めるファブも多い。到来する需要回復期を前に、物件があっても受注できないという異常事態を回避するため、工事発注者、さらにはGCや設計事務所等に対し、材料の長納期化や価格上昇等の現状について理解が得られるよう、積極的な情報発信を行っていく必要がある。
山口県	Hグレードでは鋼材遅れ等が影響して納期に追われる状態で加工率が上がっているが、コスト面ではあまり良いとは言えない状況。見積が増えてきて鋼材単価や納期が不透明なため、なかなか受注に至らないと話す。M・Rグレードでは地域によって見積や受注が増えたとの声があるが、多くのファブが現状忙しくしているも改修工事や小規模物件が多く、極端に見積が少なくなったと話す。年内の仕事量は確保しているもの先が見えず、新築物件の見積依頼も少ないため、来年度の仕事がほぼないと不安を漏らすファブもいる。鋼材、ボルト、デッキの手配が困難で、材料費が値上がりしても単価に反映されないため加工費が低下している。鋼材・消耗品等の値上げにより価格が安定せず価格設定が難しい状況で、ゼネコンの競争物件に対して曖昧な対応となり信頼を失うとの声もある。材料確保が厳しい現状では、仕事を受注できても仕事が出来ないという不安要素が増しており、より一層の組合員同士の情報収集・共有が必要と思われる。

< 四国支部 > 状況報告書

2021年(令和3年)9月分

(A)

提出日 令和3年10月12日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	8日(水) ヒューム濃度測定説明会、第6回情報交換会・理事会 15日・16日・21日・22日 UT-2実技講習会 17日・21日・22日 UT-1学科直前勉強会	9月29日(水)・30日(木) 鉄骨製作管理技術者講習会 ホテルアネシス瀬戸大橋 (香川県綾歌郡宇多津町)
香川県	2日(木) 工場審査後期サポート 3日(金) 鉄骨製作管理技術者更新講習会サポート 10日(金) 新規グレード取得推進 2社 29日・30日 鉄骨製作管理技術者講習会	
愛媛県		
高知県		

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	3 ~ 6	3 ~ 4	1 ~ 3	80 ~ 100			○			
香川県	~	2 ~ 6	~	80 ~ 120			○			
愛媛県	3 ~ 10	2 ~ 5	1 ~ 4	90 ~ 100			○			
高知県	5 ~	1 ~ 5	1 ~ 3	80 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	9月の物件報告数は全体では前月比2割増。県内工事も3割増となっているが、まだまだ少ない状況。材料費、副資材がまだまだ高止まり傾向にあり、加工単価が厳しい状態が続く予想。次年度以降の仕事量に不安がある。
香川県	県内の中小物件見積りは少ないが、全体的にはBAB間の協力で前月より稼働率はアップしている。しかし、主鋼材・副資材等の高騰、納期の長期化の影響で見積り試算が非常に難しくなっている。
愛媛県	9月も組合員各社稼働率は操業時間内100%前後で推移している。しかし、収益面で見ると今年に入ってからのH鋼30%UP・コラム50%UPと仕入での値上がりに対して、ゼネコン間の受注激化のあおりから受注単価では材料値上がり分をカバーしきれてない。収益状況改善の兆しがまだ見えてこない。
高知県	前月よりは見積もり件数、仕事量共に増加して来ており稼働率もUPしている。鋼材の高騰、納期の長期化がさらに問題となっている。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2021年(令和3年)10月分

(A) 提出日 令和3年11月 5日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	19日(火) 第7回情報交換会 21日(木) ダイニツカとの塗料会議 5・7・12・26・28・29日 UT-2学科講習会	
香川県	1日(金) 屋島山上建設工事見学会(宮本鉄工所) 13日(水) 第3回理事会 18日(月) テレワーク打合せ 25日(月) 西讃支部会 27日(水) 高松支部会	
愛媛県	26日(火) 共済推進担当者連絡会議	
高知県	21日(木) 理事会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	3 ~ 5	~ 4	1 ~ 3	80 ~ 100			○			
香川県	~	2 ~ 4	~	80 ~ 120			○			
愛媛県	3 ~ 14	3 ~ 5	1 ~ 4	80 ~ 100			○			
高知県	5 ~	1 ~ 5	1 ~ 3	80 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	10月の物件報告数は前月と同件数であるが、県外物件が多く県内物件は前月の75%と減少している。各グレードとも稼働率は維持しているが、鋼材と副資材の高騰、受注単価の下降が先行き不安。仕事量の確保が厳しくなりそう。
香川県	県内の物件見積りは少ないが、足元の稼働率は組合員間の協力で全体としては格差はあるものの、まずまずの状況にある。しかし、主鋼材・副資材等の高騰、納期の長期化の影響で見積り試算が非常に難しくなっている。従って、来月上旬、公共事業については県知事へ要望事項を纏め陳情する予定となっている。
愛媛県	稼働率は県内平均で作業時間内80~100%前後で推移しているが、今後の手持工事量ではグレード上位と下位間での2極化が進んでいる。Hグレードでは受注残が向こう1年間にその先の商談も、下位グレードでは1月・2月の受注に目途がたたないところも出てきている。組合員曰く「コロナ禍の影響で小規模物件の引き合いが減っている」との事。小規模物件ではコロナ禍の影響は当分続くかも。
高知県	各社ともに稼働率は上昇してきており、年内及び年明けにかけての仕事量は確保できてきているが鋼材価格の上昇には・・・。

＜九州支部＞ 状況報告書

2021年(令和3年) 9月分

提出日 令和3年10月4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・9/15 令和3年度後期 性能評価工場認定説明会	・9/17 鉄骨製作管理技術者講習講師打合せ WEBにて開催 ・9/21 第6回支部事務局WEB会議
佐賀県	9/14・15 特定化学物質作業主任者講習会 9/30 第4回定例理事会 品質・安全パトロール	
長崎県	9/15 第5回性能評価WG会議、9/17建専協 第1回理事会(書面決議)、9/24 第11回理事会・9月例会・損保説明会、9/29 令和3年度性能評価申請事前説明会	
熊本県	9/3 青年部幹事会 9/13 理事会・定例会	
大分県	・9/16 三役会・理事会・認定部会(WEBにて開催)、9/30 令和4年度後期認定申請者向け説明会(WEBにて開催)	
宮崎県	9/13 新規会員勧誘活動(1社) 9/17 青年部会幹事会開催	
鹿児島県	9/25職長・安全衛生責任者能力向上教育	
沖縄県	・9/4日: 県溶接技術競技大会、7日:定例理事会、14日:営業部会、28日: 中央会「労務管理セミナー」	

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 8	2 ~ 5	1 ~ 2	70~100		○				
佐賀県	6	3 ~ 6	1 ~ 4	80~100		○				
長崎県	4 ~ 7	3 ~ 5	—	60~80		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	2 ~ 3	93			○			
大分県	8	3	—	85~100		○				
宮崎県	3 ~ 6	2 ~ 6	1 ~ 2	80~100		○				
鹿児島県	3 ~ 15	1 ~ 6	1 ~ 2	50~150			○			
沖縄県	1 ~ 3	1 ~ 2	1	50~100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	各社の仕事量にバラつきはあるが、仕事量は増加傾向にあるように思える。 但し、鋼材価格の高騰や納期が間に合わないといった問題が発生し、RC造への変更や設計見直し等の話が出始めている。
佐賀県	・鋼材価格の高騰が続いて先が読めず見積りが難しい状況で受注が出来ない。 ・商社が介在する物件が多くなっている。
長崎県	・見積り件数は増加傾向だが鋼材価格の高騰で、予算が厳しく契約に追いつけていない。 ・年末に向けては半数近くのファブが100%稼働状態。年明けの状況は見通しが出来ない。 ・新規物件は出てきている気配がある。価格交渉は、鋼材の価格、ロール状況に注意しながら頑張らなければならない。
熊本県	概算見積りが少し増えてきた。 指値が厳しくなってきた。(材料が高くなってきたにもかかわらず…) 商社の動きが顕著になってきた。
大分県	◎現状工事自体は減ってはいるが大型物件が増えている。単価自体はかなり安く受注するFABが増えているのが実情。◎鋼材単価の高騰と品不足による計画延期があり見通しが立たない。◎見積り数が多いがなかなか決定しない。
宮崎県	・見積り件数が増加傾向にある中、鋼材やボルトの手配難により工程管理が難しい。また、工期が短い物件については受注を控えるケースもある。 ・情報を密にし、山積みの平準化や価格の維持を図ることが重要。
鹿児島県	鋼材、高力ボルトの納期が長期化し受注に影響が出ている。特に小物件のボルトの段取りが出来ず、建て方の予定が組めない。今後の見積りは工期の方も心配。
沖縄県	・引合い物件が少ない。鋼材、副資材等の価格高騰で受注が厳しい。図面承認遅れで工場加工に空きが出ている。

＜九州支部＞ 状況報告書

2021年(令和3年) 10月分

(A) ①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・10/18 令和3年度 第2回福岡県建築鉄骨協議会運営委員会 ・10/21 10月定例理事会	・10/7全鉄評 認定申請書デジタル化勉強会(WEB) ・10/5～7 鉄骨製作管理技術者学科講習会 ・10/12 第4回支部理事会(対面・WEB併用) ・10/14 第7回支部事務局WEB会議 ・10/17～21 NDIレベル1講習会 北九州市 ・10/20 全構協九州支部H部会 役員会 " 品質・安全パトロール委員会 " 例会 ・10/26 共済推進担当者会議(WEB)出席
佐賀県	10/8・25 工場審査サポート 10/18 三役会	
長崎県	10/6 第1回検査・技術委員会、10/21 第2回三役会議、10/22第5回総務・経営対策委員会、10/28 鉄骨研究会 第2回専門委員会(WEB)、10/29第2回青年部役員会	
熊本県	10/13 理事会 10/18 鉄問協 10/26 認定サポート部会	
大分県	10/8青年部役員会 10/18バーチャル総会・理事会開催説明会(WEB)中央会 10/22 三役会・理事会・認定部会・損保ジャパン説明会(対面・WEB併用開催)	
宮崎県	10/21 創立50周年記念事業WG、第3回理事会開催 10/25 中央会研修会参加	
鹿児島県	10/1～2職長・安全衛生責任者教育 10/6青年部会役員会Web 10/9特別教育(フルハーネス) 10/20理事会 10/21JSCA鹿児島地区会とのオンライン交流会	
沖縄県	・10/7日:定例理事会、19日:営業部会	

提出日 令和3年11月4日

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	3 ~ 8	2 ~ 5	1 ~ 2	70~100		○				
佐賀県	6	2 ~ 6	1 ~ 3	60~100		○				
長崎県	4 ~ 7	3 ~ 5	—	60~80		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	2 ~ 3	93.4			○			
大分県	10 ~ 12	3 ~ 5	—	85~100		○				
宮崎県	4 ~ 7	2 ~ 10	0.8 ~ 3	70~120			○			
鹿児島県	6 ~ 14	1 ~ 7	1 ~ 1.5	60~100			○			
沖縄県	1 ~ 3	1 ~ 2	1	50~100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・緊急事態宣言の解除に伴い、対面での会議の開催や忘年会等の懇親会の年内の計画が進んでいるが、今後の感染者数増加のリバウンドが懸念される。なお、鋼材の高騰に歯止めがかからず、鋼材やボルト等の入手難が深刻化している。
佐賀県	・鋼材の高騰が続いているが価格転嫁が進んでいないのと、鋼材の納期が間に合わなくて受注が厳しい状況である。
長崎県	・見積り件数は増加傾向だが鋼材価格の高騰で、予算が厳しく契約に追いつけていない。 ・年末に向けては半数近くのアプが100%稼働状態。年明けの状況は見通しが出来ていない。 ・新規物件は出てきている気配がある。価格交渉は、鋼材の価格、ロール状況に注意しながら頑張らなければならない。
熊本県	指値が厳しくなってきた。(材料が高くなってきたにもかかわらず…) 商社の動きが顕著になってきた。材料の入手困難により見積物件が減ってきた。
大分県	◎現状工事は減ってはいるが大型物件が増えている。単価はかなり安く受注するFABが増えている。◎鋼材価格の高騰分を受注金額にしっかりと反映して頂く事が今後の課題である。◎鋼材等の値上りや入手期間の長期化の頻度が高すぎて受注単価に転嫁できないケースが発生している。
宮崎県	・鋼材の価格高騰と鋼材及びボルトの入手難がいつまで続くのか先行き不透明。 ・来年以降仕事が増えるとの予測がある一方、現時点では見積依頼が少ないとするFABも多く、グレードや地域によってバラツキが見られる。
鹿児島県	年末に向けて仕事が少ない。見積り依頼があっても材料等の納期が予定通りに組めず、受注に頭を悩ませている。鋼材の更なる値上がり心配。不安しかない。
沖縄県	・鋼材、副資材等の価格高騰により受注難が続いている。材料の入荷遅れも懸念され厳しい状況にある。。

2021年11月12日

運営委員会

2021年度 会員企業 業績調査集計結果について

1. 【業績関係】

- ・全構協構成員の「赤字」企業の比率が増加している。前回と比較すると、粗利益・営業利益ベースで見た「赤字」企業の比率は総じて約4%増となった。
また、現時点の経営上の課題については、「鋼材他価格の上昇」「鋼材の入手難」が増加し、また従来から多くあげられていた「図面決定の遅延」「従業員の人材難・採用難」等も前回から減少はしているものの、高い比率となっている。

2. 【女性活躍の状況】

＜全グレードの平均従業員数＞

- ・「平均従業員数」は昨年とほぼ同じ結果となり、総従業員数は23.7人、その内訳は、女性3.4人、男性20.3人となっている。

＜女性の職種割合＞

- ・女性の職種割合も、昨年度と同じ傾向となり、第1位は「一般事務」で、全グレードの平均比率は54.9%、第2位は「設計、図面、積算」で23.7%、第3位は「製造管理・検査」で8.2%となっている。

3. 【法定福利費】

- ・「全物件に見積計上している」と回答している企業が、前回50.3%→今回52.9%と若干増加している。
- ・「法定福利費を含んで契約した」と回答している企業が、前回77.4%→今回79.0%と若干増加している。

4. 【働き方改革】

- ・従業員の月あたりの平均残業時間については、「月当たり20時間以上」と回答している企業が、前回39.2%→今回37.2%と若干減少している。
- ・特に残業が多い従業員の月間の残業時間については、「60時間以上」と回答している企業が、前回23.7%→今回22.7%と減少したが、その一方で「80時間以上」となっている企業は、前回3.8%→今回4.7%と増加している。
- ・従業員の平均休日取得日数については、「月間4日未満」と回答している企業が、前回5.6%→今回3.8%と減少している。

5. 【事業継承】

- ・「今後の事業継承（後継者対応）を想定している」と回答している企業が51%、「既に経験、当面想定なし」と回答している企業が23%となっている。事業継承について、実際に直面した又はしている企業が74%と、かなり高い比率で存在している。
- ・事業継承に関する相談先や情報があるかとの質問に対して、「相談先や情報がない」と回答している企業が25%と一定数存在する。特に、R、Jグレードで高い比率を示している。

今後の動向を適切に把握する為にも、年度毎の会員企業業績調査アンケートは継続して実施致します。今後ともご協力の程よろしくお願い致します。

以上

2021年度 会員企業業績調査(2020年度分)集計結果について

1. 調査の概要

- 1) 調査対象 構成員工場 2,259社(一部組合加入会社を含む)
 2) 調査期間 2021年7月19日(月)～8月4日(水)
 3) 有効回答企業数

	S・H	M	R	J	未認定	計
調査対象数(社)	284	824	600	45	506	2,259
調査票回答数(社)	185	478	295	14	114	1,086
調査票回答率(%)	65.1	58.0	49.2	31.1	22.5	48.1

2. 調査結果の概要

設問1

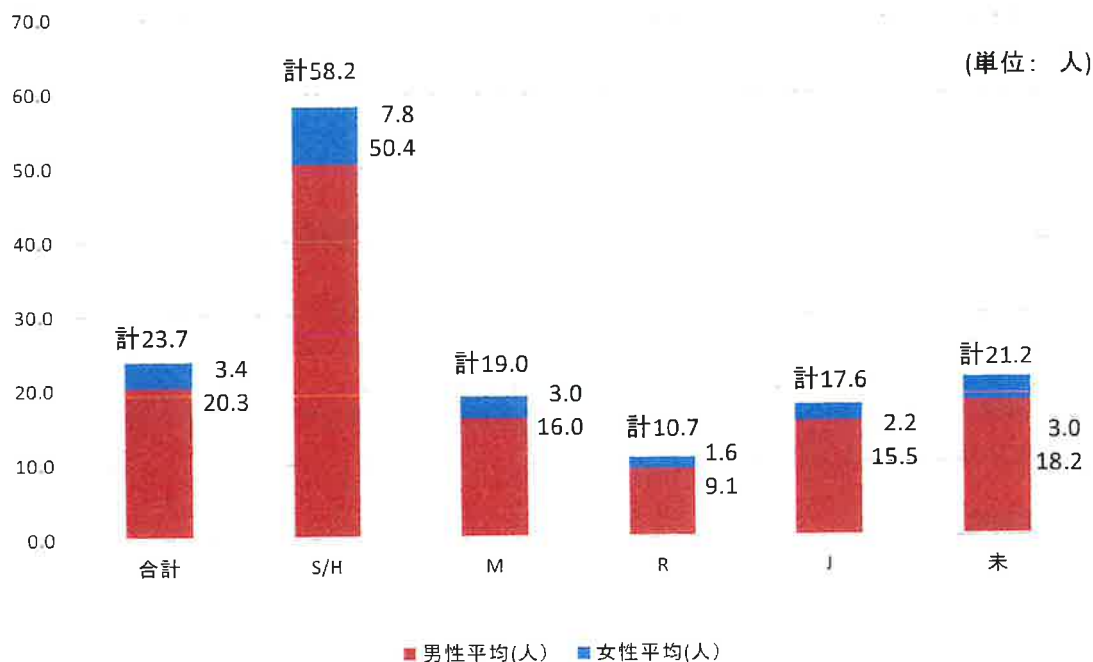
職場における「女性活躍」の状況についてお尋ねします。女性正社員の内訳を()内に記入して下さい(鉄骨事業対象)。

<調査結果のポイント>

- ・グレードが上がると、女性正社員の平均人数や、「設計・図面・積算」「製造管理・検査」の職種割合が上昇している。

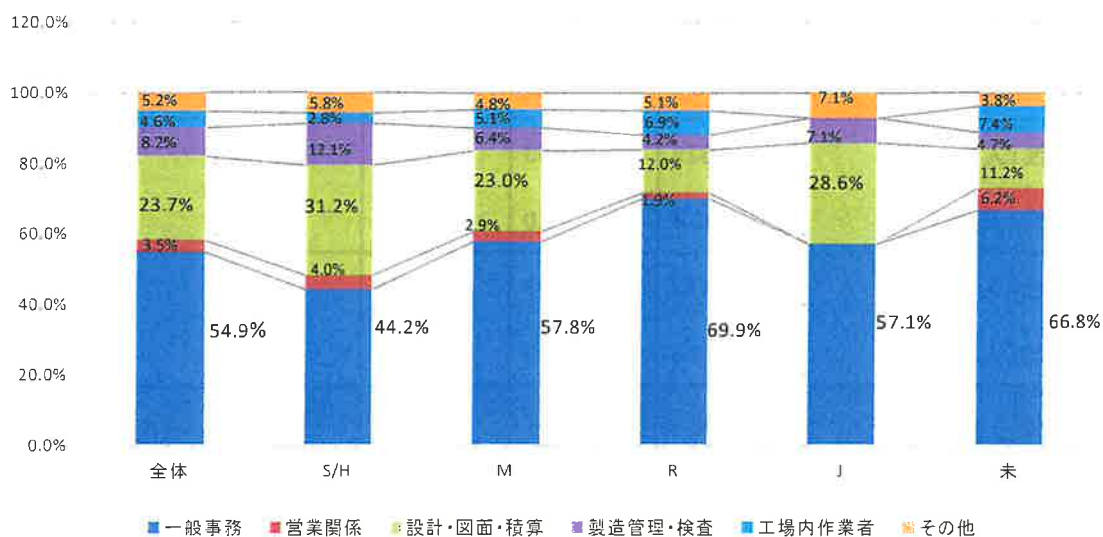
グレード別男女平均従業員数

有効回答数:1,081 社



	合計	S/H	M	R	J	未
女性平均(人)	3.4	7.8	3.0	1.6	2.2	3.0
男性平均(人)	20.3	50.4	16.0	9.1	15.5	18.2
全体平均(人)	23.7	58.2	19.0	10.7	17.6	21.2
企業数(社)	1,081	185	477	294	13	112

グレード別女性の職種割合



	全体	S/H	M	R	J	未
一般事務	54.9%	44.2%	57.8%	69.9%	57.1%	66.8%
営業関係	3.5%	4.0%	2.9%	1.9%	0.0%	6.2%
設計・図面・積算	23.7%	31.2%	23.0%	12.0%	28.6%	11.2%
製造管理・検査	8.2%	12.1%	6.4%	4.2%	7.1%	4.7%
工場内作業	4.6%	2.8%	5.1%	6.9%	0.0%	7.4%
その他	5.2%	5.8%	4.8%	5.1%	7.1%	3.8%

業績調査(従業員人数)その2

		グレード					合計
		S/H	M	R	J	未	
企業数 (回答)	<"0"回答補正>	185	477	294	13	112	1,081

従業員数	全体(人)	10,766	9,059	3,155	229	2,379	25,588
	平均(人/社)	58.2	19.0	10.7	17.6	21.2	23.7
	男性(人)	9,329	7,650	2,680	201	2,039	21,899
	平均(人/社)	50.4	16.0	9.1	15.5	18.2	20.3
	女性(人)	1,437	1,409	475	28	340	3,689
	平均(人/社)	7.8	3.0	1.6	2.2	3.0	3.4
	女性比率(%)	13.3%	15.6%	15.1%	12.2%	14.3%	14.4%

女性 職種別	一般事務	635	814	332	16	227	2,024
	<構成比(%)>	44.2%	57.8%	69.9%	57.1%	66.8%	54.9%
	営業関係	57	41	9	0	21	128
	<構成比(%)>	4.0%	2.9%	1.9%	0.0%	6.2%	3.5%
	設計・図面・積算	448	324	57	8	38	875
	<構成比(%)>	31.2%	23.0%	12.0%	28.6%	11.2%	23.7%
	製造管理・検査	174	90	20	2	16	302
	<構成比(%)>	12.1%	6.4%	4.2%	7.1%	4.7%	8.2%
工事・現場作業	40	72	33	0	25	170	
<構成比(%)>	2.8%	5.1%	6.9%	0.0%	7.4%	4.6%	
その他職種	83	68	24	2	13	190	
<構成比(%)>	5.8%	4.8%	5.1%	7.1%	3.8%	5.2%	
	合計	1,437	1,409	475	28	340	3,689
	<構成比(%)>	100%	100%	100%	100%	100%	100%

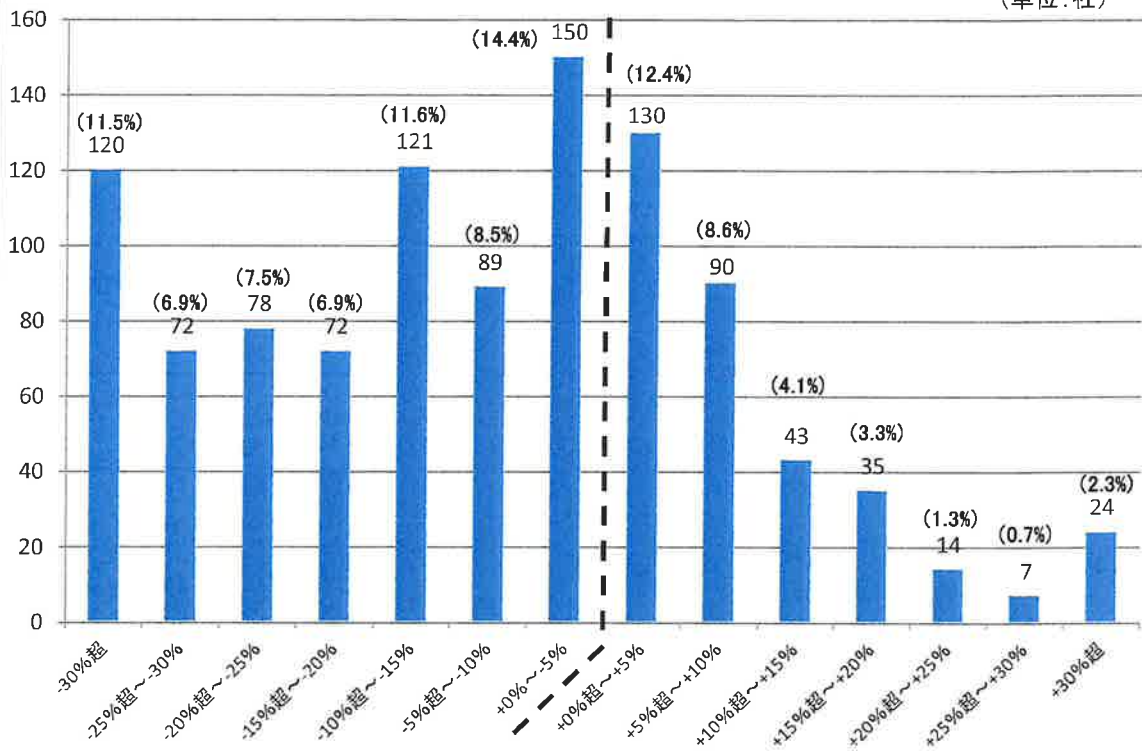
設問2 2019年度に比べ2020年度の完成売上げトン数はどうでしたか(鉄骨事業対象)。

<調査結果のポイント>

- 2019年度に比べ売上げトン数が「売上増」の企業の割合は32.8%(343社)となっており、前回調査と比較すると、「売上増」の企業が減少している。(前回49.7%→今回32.8%)

設問2.前年(2019年度)対比の完成売上げトン数

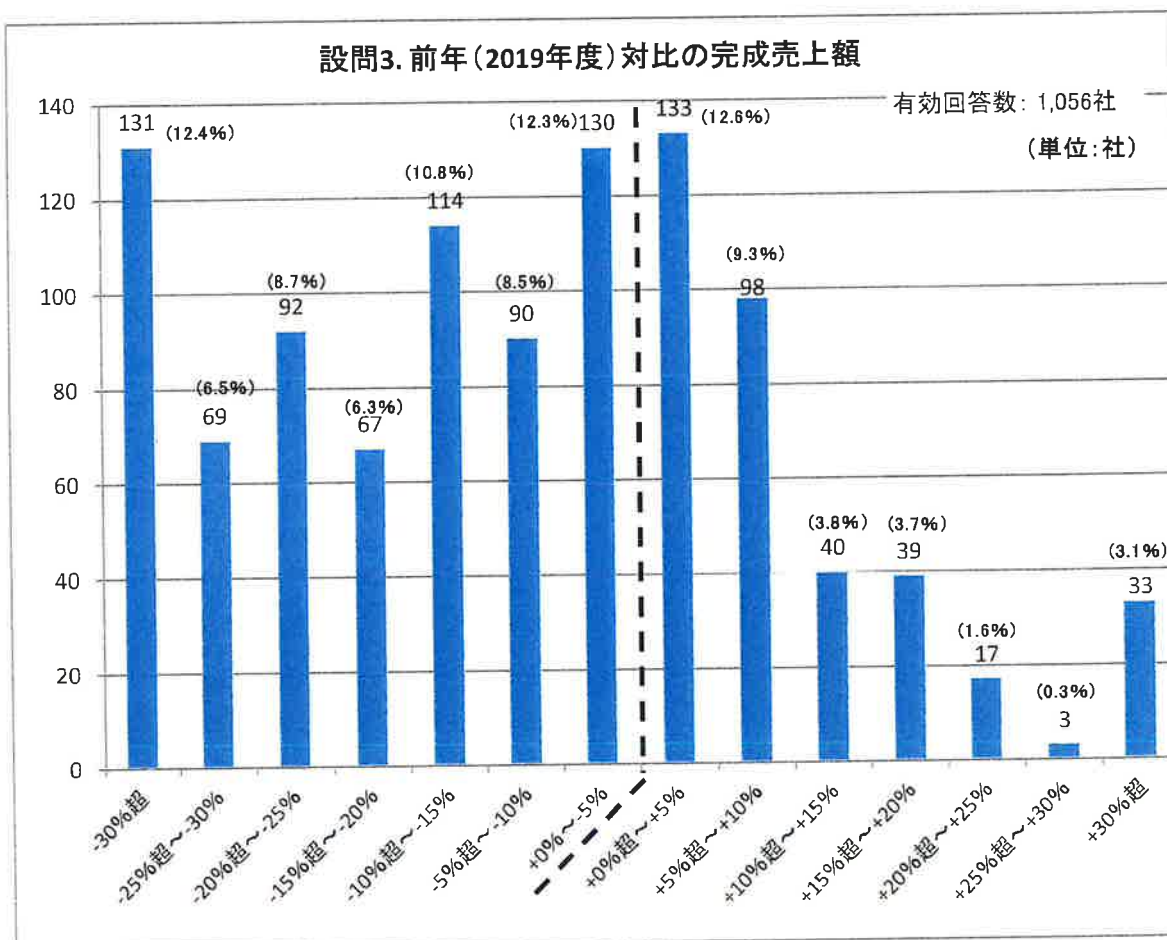
有効回答数:1,045社
(単位:社)



設問3 2019年度に比べ2020年度の完成売上額はどうか(鉄骨事業対象)。

＜調査結果のポイント＞

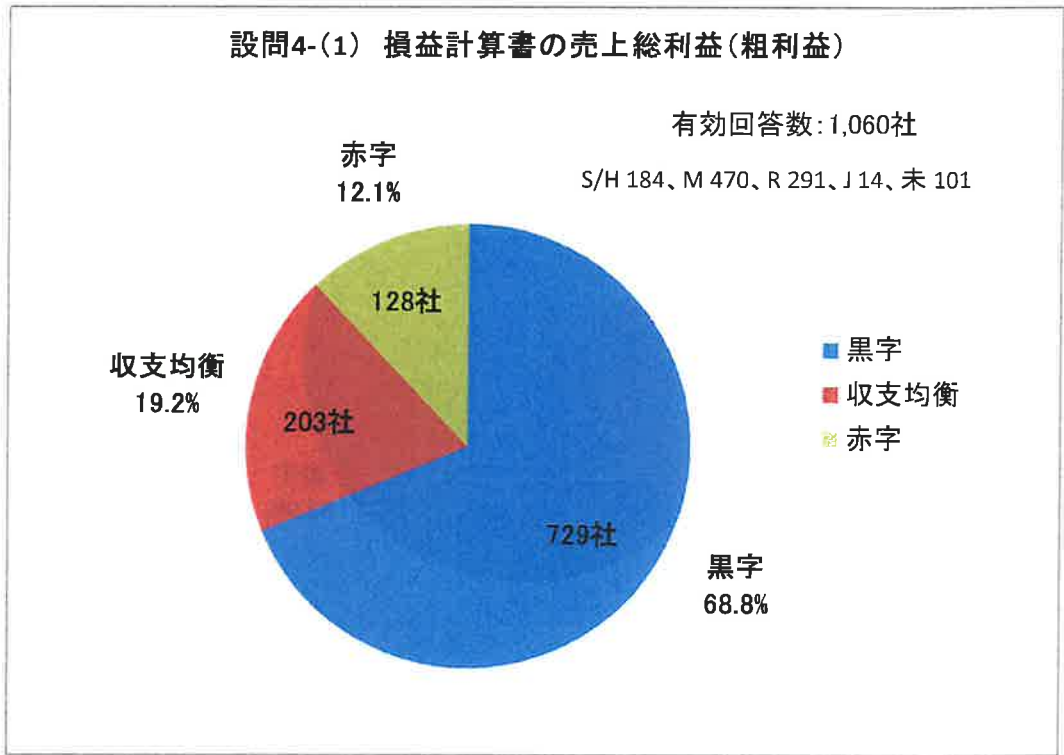
- 2019年度に比べ完成売上げ額が増加した企業の割合は34.4%(363社)となっている。
- 前回調査と比較すると、「売上増」の企業は減少している。(前回 51.9%→今回34.4%)



設問4 貴社の直近の決算状況についてお尋ねします。(鉄骨事業対象)
 4-(1) 損益計算書(P/L)の売上総利益(粗利益)をお答え下さい。

<調査結果のポイント>

- 「黒字」と回答した企業の割合は68.8%(729社)、「収支均衡」と回答した企業の割合は19.2%(203社)、「赤字」は12.1%(128社)となっている。
- 前回調査と比較すると、「黒字」の企業が減少し(前回76.5% → 今回68.8%)、「赤字」の企業は増加している。(前回8.9% → 今回12.1%)



※設問4の地域別分析、グレード別分析は別紙 I 参照

	S/H		M		R		J		未		計
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	
黒字	167	90.8%	337	71.7%	166	57.0%	8	57.1%	51	50.5%	729 68.8%
収支均衡	12	6.5%	85	18.1%	75	25.8%	1	7.1%	30	29.7%	203 19.2%
赤字	5	2.7%	48	10.2%	50	17.2%	5	35.7%	20	19.8%	128 12.1%
合計	184	100.0%	470	100.0%	291	100.0%	14	100.0%	101	100.0%	1,060

設問4 貴社の直近の決算状況についてお尋ねします。(鉄骨事業対象)
4-(2)決算書の損益計算書(P/L)の営業利益をお答え下さい。

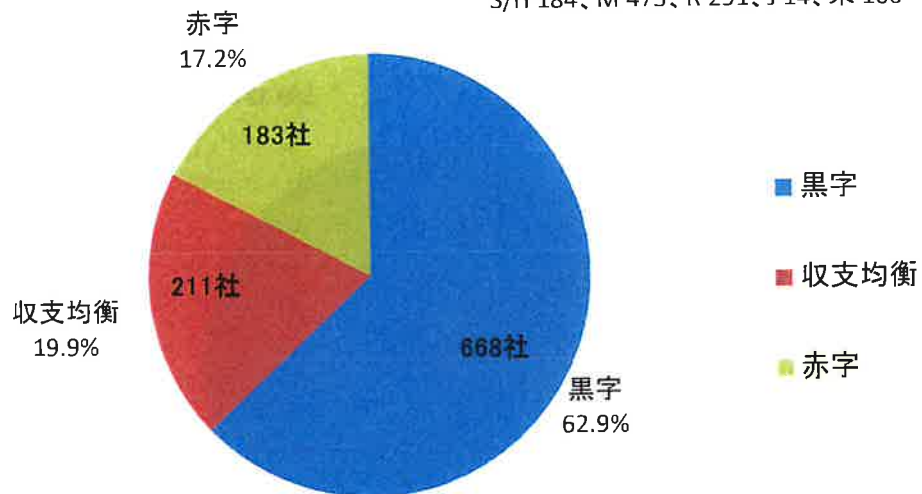
<調査結果のポイント>

- 「黒字」と回答した企業の割合は62.9% (668社)、「収支均衡」と回答した企業の割合は19.9% (211社)「赤字」は17.2% (183社)となっている。
- 前回調査と比較すると、「赤字」の企業が増加している(前回12.5%→今回17.2%)。

設問4-(2).損益計算書の営業利益

有効回答数: 1,062社

S/H 184、M 473、R 291、J 14、未 100



※設問4の地域別分析、グレード別分析は別紙 I 参照

	S/H		M		R		J		未		計
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	
黒字	157	85.3%	315	66.6%	145	49.8%	8	57.1%	43	43.0%	668 62.9%
収支均衡	15	8.2%	83	17.5%	82	28.2%	1	7.1%	30	30.0%	211 19.9%
赤字	12	6.5%	75	15.9%	64	22.0%	5	35.7%	27	27.0%	183 17.2%
合計	184	100.0%	473	100.0%	291	100.0%	14	100.0%	100	100.0%	1,062

グレード別決算状況(未認定含む)

2021 S/H185 M478 R285 J14 未114 合計 1,086/2,259
2020 S/H200 M487 R304 J16 未120 合計 1,127/2,222

□売上総利益(粗利益)

グレード	黒字		収支均衡			赤字	
	2020調査	2021調査	2020調査	2021調査	2020調査	2021調査	
S/H	94%	(▲4%) 90%	3%	(+4%) 7%	3%	(±0%) 3%	
M	84%	(▲12%) 72%	10%	(+8%) 18%	6%	(+4%) 10%	
R	62%	(▲5%) 57%	25%	(+1%) 26%	13%	(+4%) 17%	
J	75%	(▲18%) 57%	6%	(+1%) 7%	19%	(+17%) 36%	
未認定	54%	(▲4%) 50%	26%	(+4%) 30%	20%	(±0%) 20%	
総平均	77%	(▲8%) 69%	14%	(+5%) 19%	9%	(+3%) 12%	

□営業利益

グレード	黒字		収支均衡			赤字	
	2020調査	2021調査	2020調査	2021調査	2020調査	2021調査	
S/H	92%	(▲7%) 85%	3%	(+5%) 8%	5%	(+2%) 7%	
M	78%	(▲11%) 67%	13%	(+4%) 17%	9%	(+7%) 16%	
R	57%	(▲7%) 50%	24%	(+4%) 28%	19%	(+3%) 22%	
J	50%	(+7%) 57%	19%	(▲12%) 7%	31%	(+5%) 36%	
未認定	51%	(▲8%) 43%	28%	(+2%) 30%	21%	(+6%) 27%	
総平均	72%	(▲9%) 63%	16%	(+4%) 20%	12%	(+5%) 17%	

※()内は、2020年調査との比較

地区別売上総利益(粗利益)状況 (未認定含む)

	黒字		収支均衡		赤字	
	2020調査	2021調査	2020調査	2021調査	2020調査	2021調査
北海道	86%	(▲9%) 77%	11%	(+4%) 15%	3%	(+5%) 8%
東北	73%	(▲3%) 70%	16%	(±0%) 16%	11%	(+3%) 14%
関東	73%	(▲10%) 63%	16%	(+7%) 23%	11%	(+3%) 14%
北陸	84%	(▲8%) 76%	6%	(+7%) 13%	10%	(+1%) 11%
中部	68%	(▲3%) 65%	22%	(▲2%) 20%	10%	(+5%) 15%
近畿	83%	(▲14%) 69%	11%	(+11%) 22%	6%	(+3%) 9%
中国	80%	(▲9%) 71%	11%	(▲8%) 19%	9%	(+1%) 10%
四国	82%	(▲8%) 74%	13%	(+5%) 18%	5%	(+3%) 8%
九州	80%	(▲7%) 73%	13%	(+3%) 16%	7%	(+4%) 11%
全国平均	77%	(▲8%) 69%	14%	(+5%) 19%	9%	(+3%) 12%

※()内は、2020年調査との比較

地区別営業利益状況(未認定含む)

	黒字			収支均衡			赤字		
	2020調査	2021調査		2020調査	2021調査		2020調査	2021調査	
北海道	84%	(▲9%)	75%	11%	(+9%)	20%	5%	(±0%)	5%
東北	63%	(▲2%)	61%	19%	(▲2%)	17%	18%	(+4%)	22%
関東	72%	(▲15%)	57%	15%	(+7%)	22%	13%	(+8%)	21%
北陸	80%	(▲11%)	69%	8%	(+8%)	16%	12%	(+3%)	15%
中部	64%	(▲4%)	60%	22%	(▲1%)	21%	14%	(+5%)	19%
近畿	80%	(▲13%)	67%	12%	(+11%)	23%	8%	(+2%)	10%
中国	75%	(▲12%)	63%	9%	(+9%)	18%	16%	(+3%)	19%
四国	71%	(▲1%)	70%	11%	(+4%)	15%	18%	(▲3%)	15%
九州	74%	(▲8%)	66%	17%	(+1%)	18%	9%	(+7%)	16%
全国平均	72%	(▲9%)	63%	16%	(+4%)	20%	12%	(+5%)	17%

※()内は、2020年調査との比較

設問5

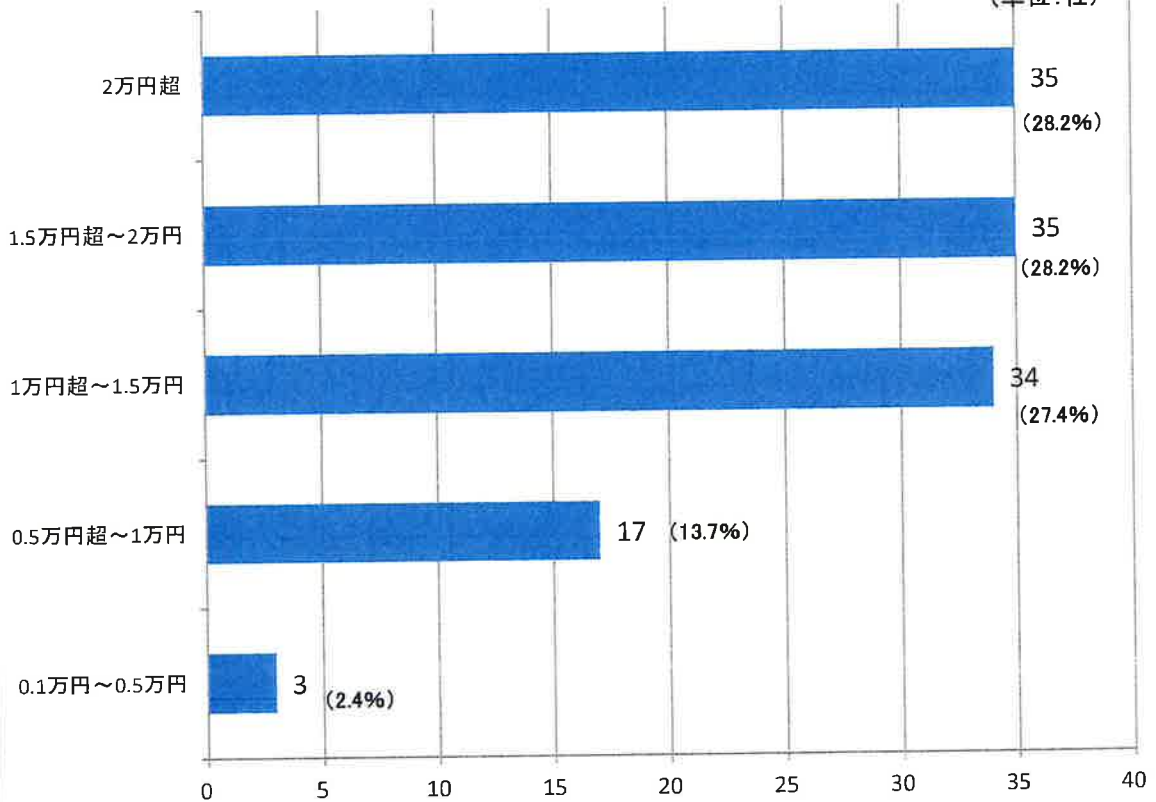
設問4.で「③赤字」と回答された方にお尋ねします。
5-(1) 設問4-(1)で赤字の場合、現状の鉄骨受注価格に対し採算ベース(粗利益ベース)にはあといくら位の受注価格(トン当たり)の上積みが必要ですか。

<調査結果のポイント>

- 「2万円超」が前回24.7%→今回28.2%、 「1.5万超～2万円」が前回23.7%→今回28.2%、
「1万円超～1.5万円」が前回25.8%→今回27.4% 「0.5万円超～1万円」が前回20.6%→今回13.7%、
「0.1万円～0.5万円」が前回5.2%→今回2.4% となっている。

設問5-(1) 設問4-(1)で赤字の場合、現状の鉄骨受注価格に対して採算ベースにはあとどれくらい必要か。

有効回答数:124社
(単位:社)



設問5

設問4.で「③赤字」と回答された方にお尋ねします。

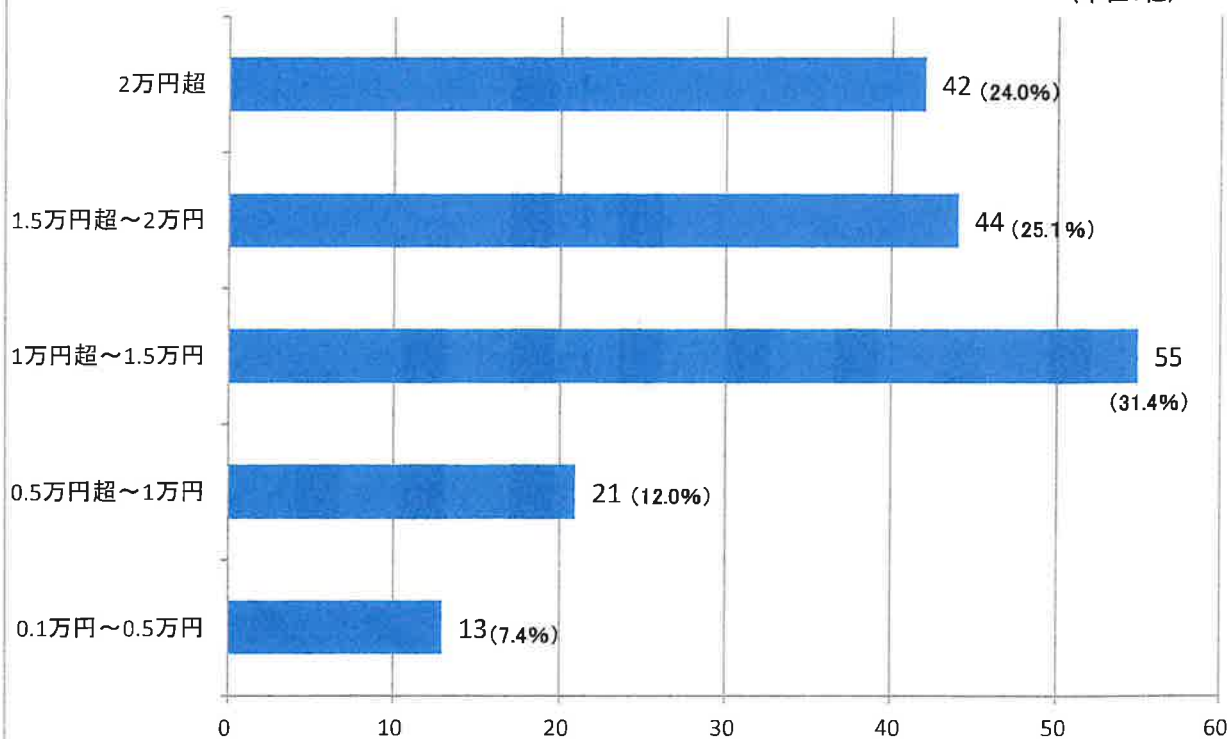
5-(2) 設問4-(2)で赤字の場合、現状の鉄骨受注価格に対し採算ベース(営業利益ベース)にはあといくら位の受注価格(トン当たり)の上積みが必要ですか。

<調査結果のポイント>

- 「2万円超」と回答した企業が前回25.0%→今回24.0%、「1.5万超～2万円」が前回22.1%→今回25.1%、「1万円超～1.5万円」が前回27.9%→今回31.4%、「0.5万円超～1万円」が前回17.6%→今回12.0%、「0.1万円～0.5万円」が前回7.4%→今回7.4% となっている。

設問5-(2) 設問4-(2)で赤字の場合、現状の鉄骨受注価格に対して採算ベースにはあとどれくらい必要か。

有効回答数:175社
(単位:社)

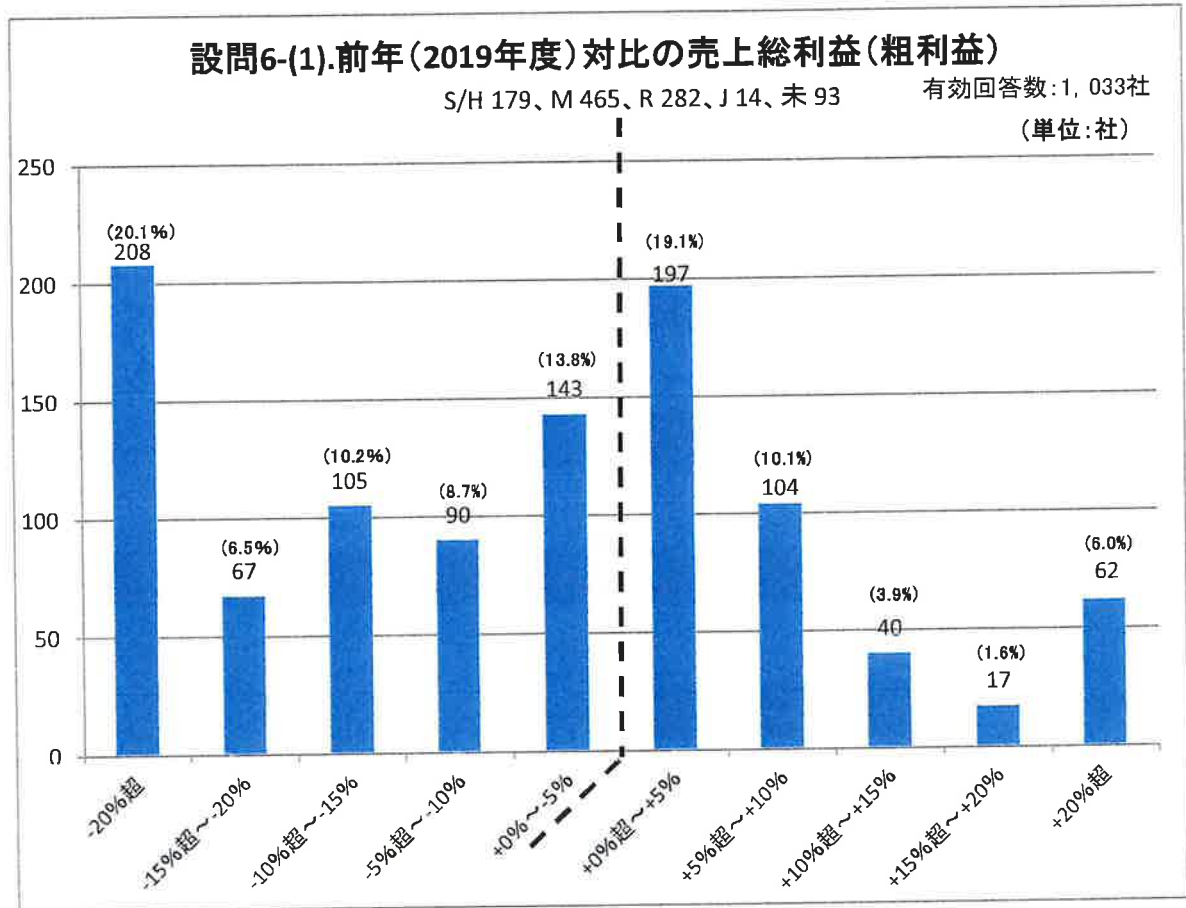


設問6

貴社の前年(2019年度)対比の決算状況についてお尋ねします。
6- (1) 前年(2019年度)対比の売上総利益(粗利益)をお答え下さい。

<調査結果のポイント>

- 前年に比べ粗利益が「改善」と回答した企業の割合は前回59.2%→今回40.7%、「悪化」と回答した企業の割合は前回40.8%→今回59.3%となっている。



設問6

貴社の前年(2019年度)対比の決算状況についてお尋ねします。
6- (2) 前年(2019年度)対比の営業利益をお答え下さい。

<調査結果のポイント>

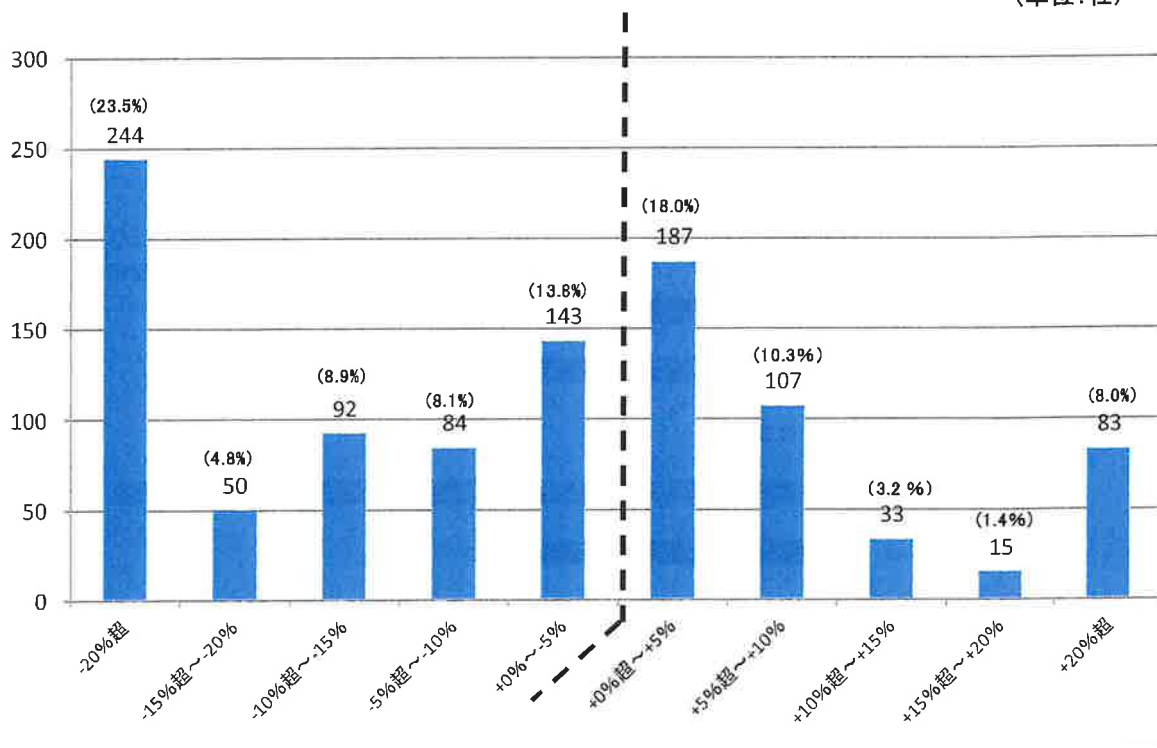
- 前年に比べ営業利益が「改善」と回答した企業の割合は前回58.0%→今回40.9%、
「悪化」と回答した企業の割合は前回42.0%→今回59.1%となっている。

設問6-(2).前年(2019年度)対比の営業利益

S/H 183、M 464、R 282、J 14、未 95

有効回答数:1,038社

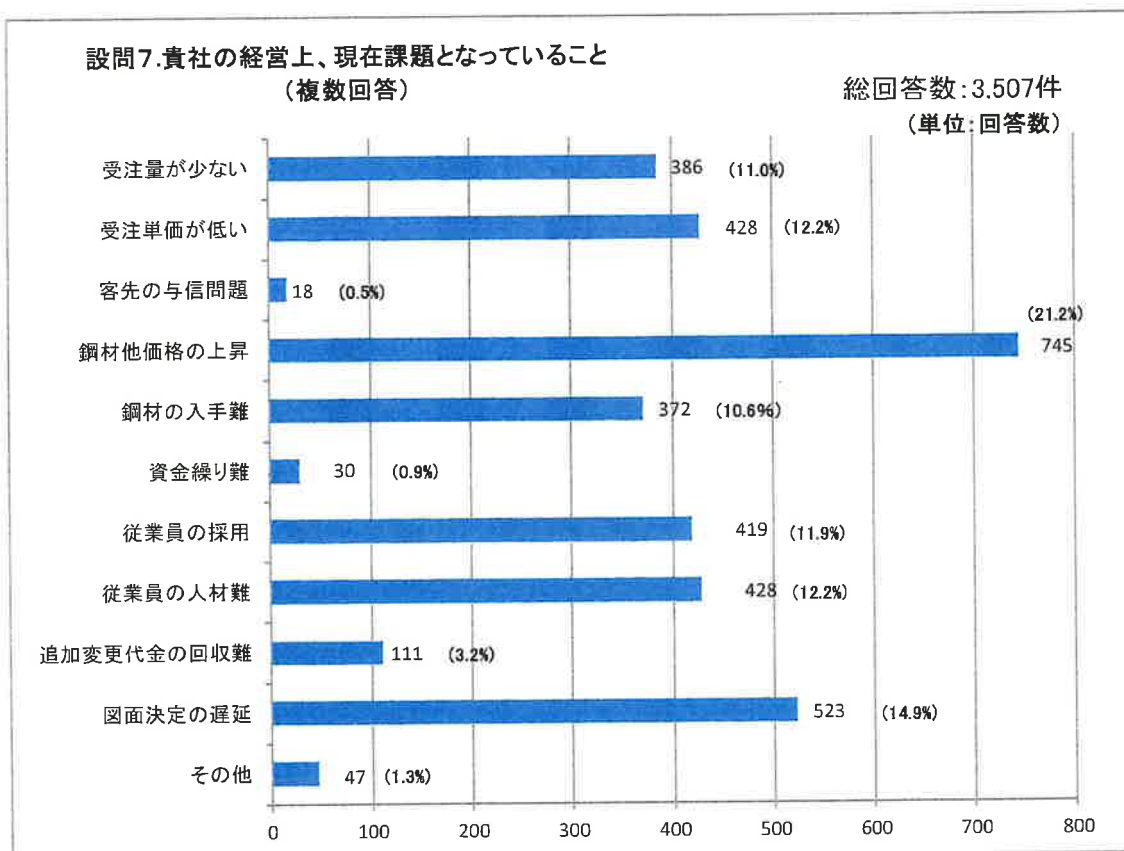
(単位:社)



設問7 貴社の経営上、現在課題となっていることは何ですか。(複数回答可)

<調査結果のポイント>

- ①「図面決定の遅延」前回21.4%→今回14.9%
 - ②「従業員の人材難」前回17.3%→今回12.2%
 - ③「従業員の採用難」前回17.0%→今回11.9%
 - ④「受注量が少ない」前回16.2%→今回11.0%
 - ⑤「受注単価が低い」前回14.0%→今回12.2%
 - ⑥「鋼材他価格の上昇」前回5.9%→今回21.2%
 - ⑦「追加変更代金の回収難」前回4.1%→今回3.2%
 - ⑧「資金繰り難」前回1.1%→今回0.9%
 - ⑨「客先の与信問題」前回0.6%→今回0.5%
 - ⑩「鋼材の入手難」前回0.2%→今回10.6%
 - ⑪「その他」前回2.2%→今回1.3%
- 前回と比較して
主に増加したのは、「鋼材他価格の上昇」(前回5.9%→今回21.2%)、「鋼材の入手難」(前回0.2%→今回10.6%)、
主に減少したのは「従業員の採用難」(前回17.0%→今回11.9%)、「図面決定の遅延」(前回21.4%→今回14.9%)等となっている。



(参考)

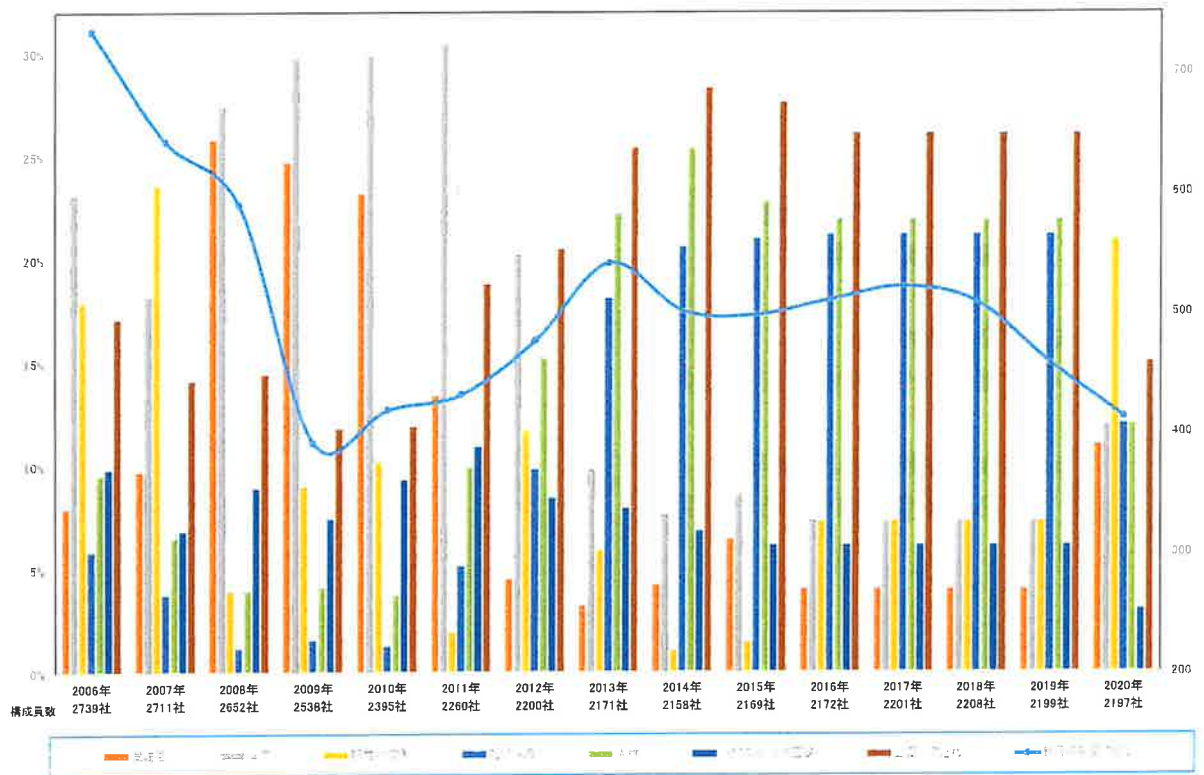
業績調査アンケート

設問7 経営上の課題について（「その他主な意見」について）

1. コロナ禍による影響
 - ・受注減、工事中止、大幅な遅延等の影響（10件）
 - ・営業活動が難しい（2件）
2. 材料価格の上昇、材料の入手難
 - ・材料価格（鋼材等）の高騰に苦慮している（4件）
 - ・ボルト・鋼材・コラムの入手難、受注や工程への影響（6件）
3. 設計会社、ゼネコン等
 - ・ゼネコン・設計事務所の担当者の質の低下（6件）
4. 設備関連
 - ・設備機械等の老朽化（2件）
 - ・ヤード・工場用地の確保
 - ・環境の充実の課題
5. 作業環境の改善
 - ・労働者の作業環境の改善（2件）
6. 図面決定遅延による影響
 - ・工程に影響が出ている（1件）

経営上の課題状況

(万人)



設問8 法定福利費の見積状況についてお答え下さい。(複数回答可)

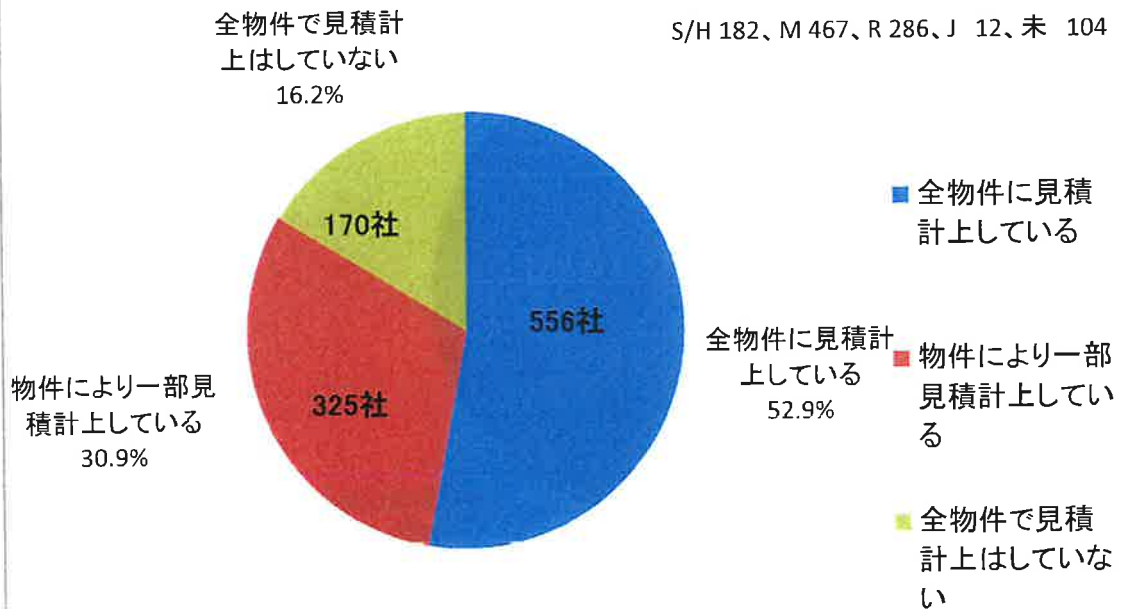
<調査結果のポイント>

- 「全物件に見積計上している」と回答した企業の割合は52.9%(556社)、「一部見積計上している」と回答した企業の割合は30.9%(325社) 「見積計上していない」は16.2%(170社)となっている。
- 前回調査と比較すると「全物件に見積計上している」が前回50.3%→今回52.9%となり若干増加している。

設問8 法定福利費の見積状況(複数回答)

有効回答数:1,051社

S/H 182、M 467、R 286、J 12、未 104



設問9 法定福利費の計上についてお答え下さい(設問8で①または②と回答された方)

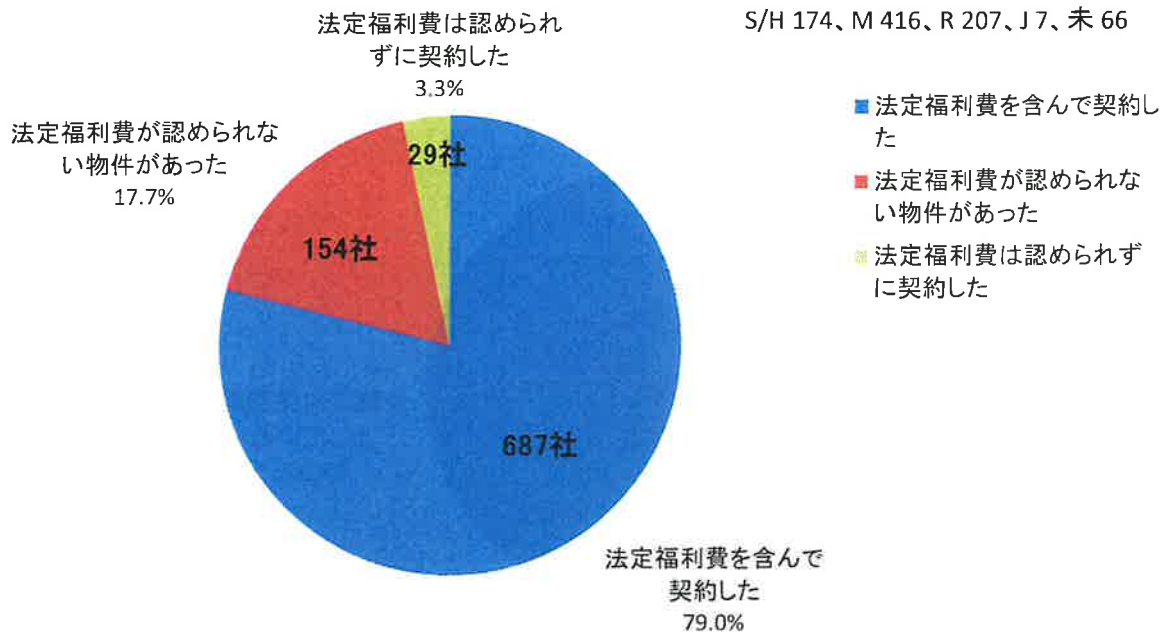
<調査結果のポイント>

- 「法定福利費を含んで契約した」割合は79.0%(687社)、「法定福利費が認められない物件があった」と回答した企業の割合は17.7%(154社)、「法定福利費は認められず契約した」と回答した企業の割合は3.3%(29社)となっている。
- 前回調査と比較すると、「法定福利費を含んで契約した」と回答した企業の割合は77.4%→79.0%と若干増加している。

設問9 法定福利費の計上について

有効回答数:870社

S/H 174、M 416、R 207、J 7、未 66



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
(見積もり計上した物件は)法定福利費を含んで契約した。(法定福利費を全体金額に含んだ形での成約含む)	156	89.7%	323	77.6%	144	69.6%	5	71.4%	59	89.4%	687	79.0%
(見積もり計上した物件は)法定福利費が、認められない物件があった。	16	9.2%	78	18.8%	51	24.6%	2	28.6%	7	10.6%	154	17.7%
(見積もり計上した物件は)法定福利費は認められず(含まず)に契約した。	2	1.1%	15	3.6%	12	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	29	3.3%
合計	174	100%	416	100%	207	100%	7	100%	66	100%	870	100%

設問10

設問9を回答した方に伺います。契約された工事について、二次以下の現場下請企業への法定福利費への対応についてお答え下さい。
 設問10-1) (法定福利費について、発注者との契約があった場合についてお尋ねします)

<調査結果のポイント>

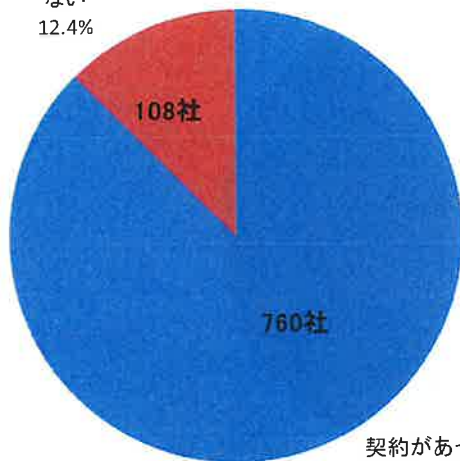
●契約があった場合は「下請契約企業に払う」と回答した企業の割合は、前回88.1%→今回87.6%、「契約があった場合でも下請企業に払っていないことがある」と回答した企業の割合は、前回11.9%→今回12.4%となっている。

設問10-1) 契約された工事の二次以下の現場下請企業への法定福利費対応について

有効回答数: 868社

S/H 171、M 420、R 205、J 7、未 65

契約があった場合でも
下請契約企業に払って
ない
12.4%



■ 契約があった場合は下請契約企業に払う

■ 契約があった場合でも下請契約企業に払っていない

契約があった場合は下
請契約企業に払う
87.6%

	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
法定福利費(項目)についての発注者との契約があった場合は当該成約工事分として下請契約企業に払う(払っている)。	160	93.6%	364	86.7%	175	85.4%	5	71.4%	56	86.2%	760	87.6%
法定福利費(項目)についての発注者との契約があった場合でも当該成約工事分として下請契約企業に払っていないことがある。	11	6.4%	56	13.3%	30	14.6%	2	28.6%	9	13.8%	108	12.4%
合計	171	100%	420	100%	205	100%	7	100%	65	100%	868	100%

設問10

設問9を回答した方に伺います。契約された工事について、二次以下の現場下請企業への法定福利費への対応についてお答え下さい。
 設問10-2) (法定福利費について、発注者との契約がなかった場合についてお尋ねします)

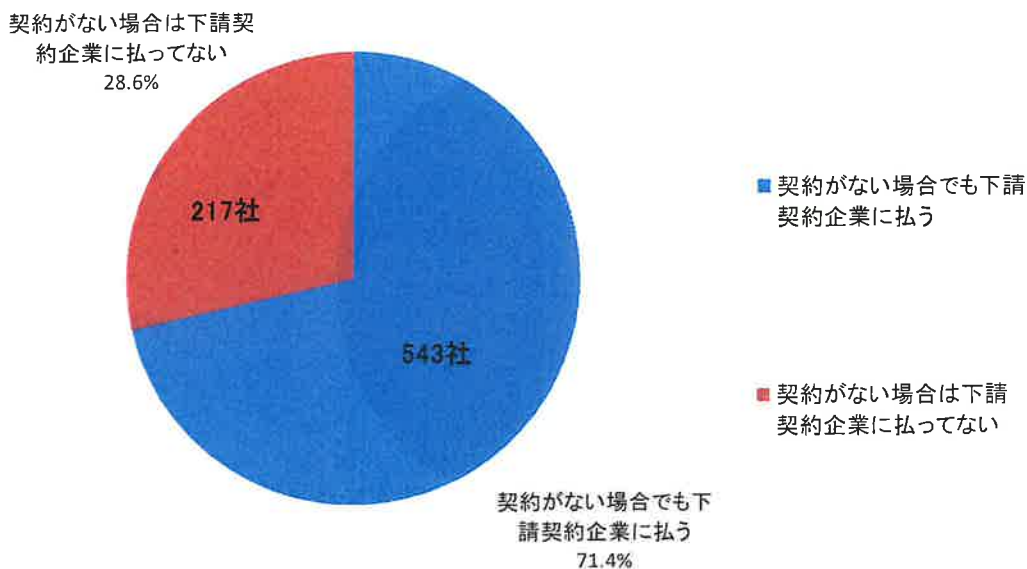
<調査結果のポイント>

●契約のない場合でも「下請契約企業に払う」と回答した企業の割合は71.4% (543社)、「契約がない場合は下請企業に払わない」と回答した企業の割合は28.6% (217社)となっている。

設問10-2) 契約された工事の二次以下の現場下請企業への法定福利費対応について

有効回答数: 760社

S/H 133、M 368、R 194、J 5、未 60



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
(法定福利費についての発注者との契約がない場合でも)当該成約工事分として下請契約企業に払う(払っている)。	110	82.7%	268	72.8%	118	60.8%	3	60.0%	44	73.3%	543	71.4%
(法定福利費についての発注者との契約がない場合は)当該成約工事分として下請契約企業に払わない。	23	17.3%	100	27.2%	76	39.2%	2	40.0%	16	26.7%	217	28.6%
合計	133	100%	368	100%	194	100%	5	100%	60	100%	760	100%

設問11 従業員の月あたりの平均残業時間は、概ね何時間ですか。

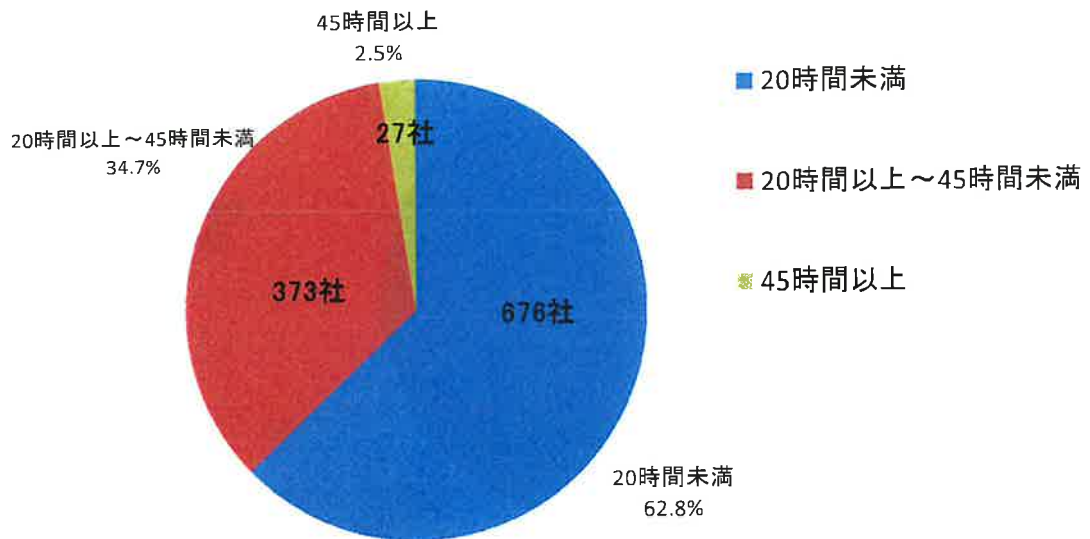
<調査結果のポイント>

- 前回調査と比べ、20時間以上の残業をしている会社の比率が減少している(前回39.2%→今回37.2%)

設問11 従業員の月あたりの平均残業時間

有効回答数:1,076社

S/H 185、M 477、R 292、J 14、未108



	試算前提時間	S/H		M		R		J		未		計	
		社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
20時間未満	10	65	35.1%	295	61.8%	220	75.3%	10	71.4%	86	79.6%	676	62.8%
20時間以上～45時間未満	30	107	57.8%	172	36.1%	70	24.0%	4	28.6%	20	18.5%	373	34.7%
45時間以上	50	13	7.0%	10	2.1%	2	0.7%	0	0.0%	2	1.9%	27	2.5%
合計		185	100%	477	100%	292	100%	14	100%	108	100%	1076	100%

(参考)加重平均で算出したグレード毎の平均残業時間数	24	18	15	16	14	18
----------------------------	----	----	----	----	----	----

(単位:時間/月)

設問12 特に残業が多い従業員の月間の残業時間は次のどれですか。

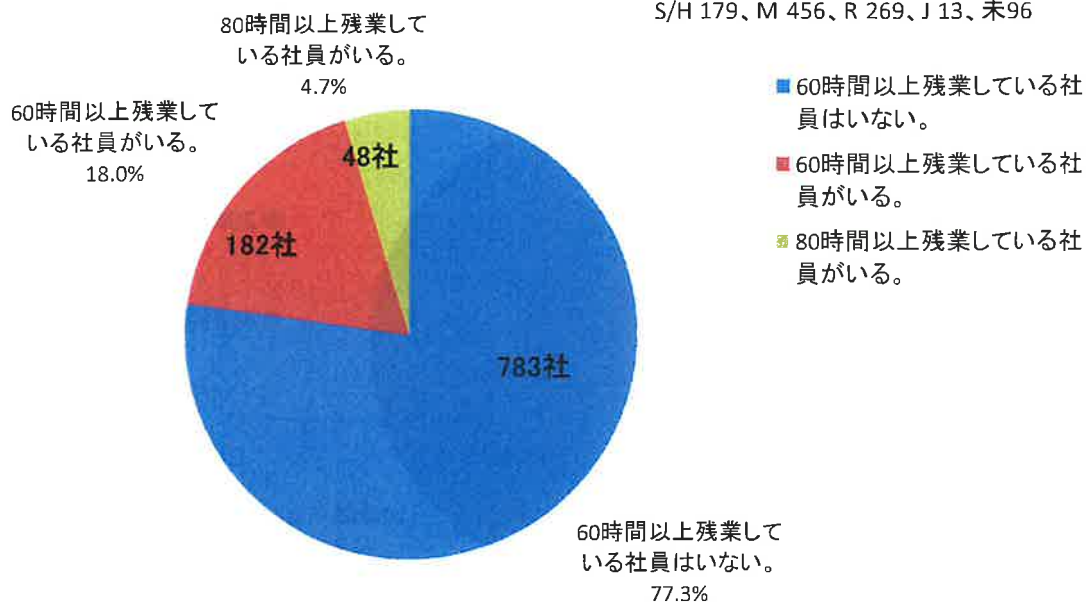
<調査結果のポイント>

- 「60時間以上の残業」をしている社員の比率が減少している(前回23.7%→今回22.7%)

設問12 特に残業が多い従業員の月間の残業時間

有効回答数:1,013社

S/H 179、M 456、R 269、J 13、未96



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
60時間以上残業している社員はいない	91	50.8%	361	79.2%	246	91.4%	10	76.9%	75	78.1%	783	77.3%
60時間以上残業している社員がいる	67	37.4%	81	17.8%	16	5.9%	2	15.4%	16	16.7%	182	18.0%
80時間以上残業している社員がいる	21	11.7%	14	3.1%	7	2.6%	1	7.7%	5	5.2%	48	4.7%
合計	179	100%	456	100%	269	100%	13	100%	96	100%	1013	100%

設問13 従業員の月間平均休日取得日数(実態)は、次のどれですか。

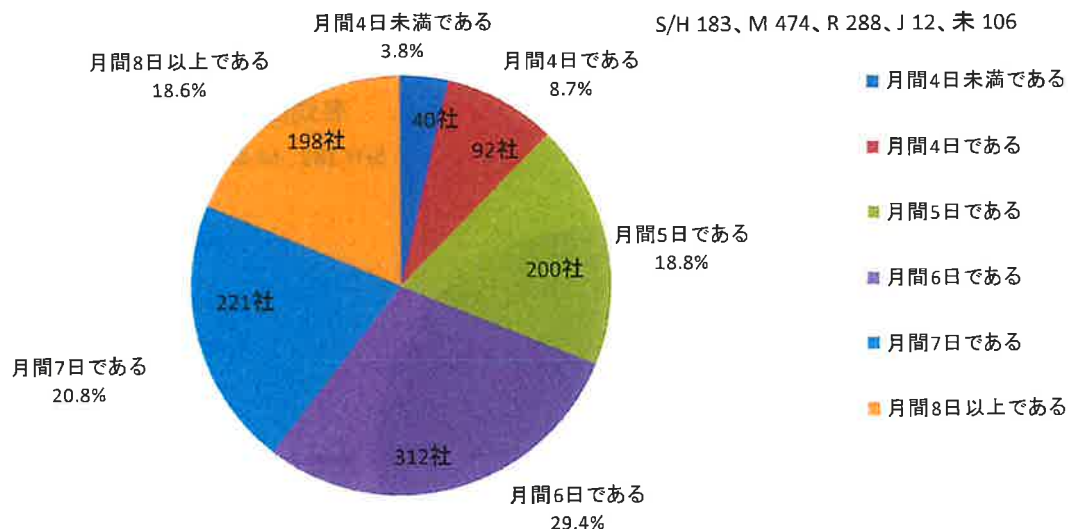
<調査結果のポイント>

前回調査と比べ、月間平均休日日数が「月間5日以下である」企業(前回31.2%→31.3%)と、「月間6日以上である」企業(前回68.9%→68.8%)がほぼ横ばいである。

設問13 従業員の平均休日取得日数(実数)

有効回答数:1,063社

S/H 183、M 474、R 288、J 12、未 106



	試算前提日数	S/H		M		R		J		未		計	
		社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
月間4日未満である	3	8	4.4%	19	4.0%	11	3.8%	0	0.0%	2	1.9%	40	3.8%
月間4日である	4	10	5.5%	40	8.4%	33	11.5%	0	0.0%	9	8.5%	92	8.7%
月間5日である	5	18	9.8%	91	19.2%	73	25.3%	4	33.3%	14	13.2%	200	18.8%
月間6日である	6	55	30.1%	139	29.3%	82	28.5%	4	33.3%	32	30.2%	312	29.4%
月間7日である	7	46	25.1%	110	23.2%	44	15.3%	2	16.7%	19	17.9%	221	20.8%
月間8日以上である	8	46	25.1%	75	15.8%	45	15.6%	2	16.7%	30	28.3%	198	18.6%
合計		183	100%	474	100%	288	100%	12	100%	106	100%	1063	100%

(参考)加重平均で算出したグレード毎の平均休日取得日数

6.4	6.1	5.9	6.2	6.4	6.1
-----	-----	-----	-----	-----	-----

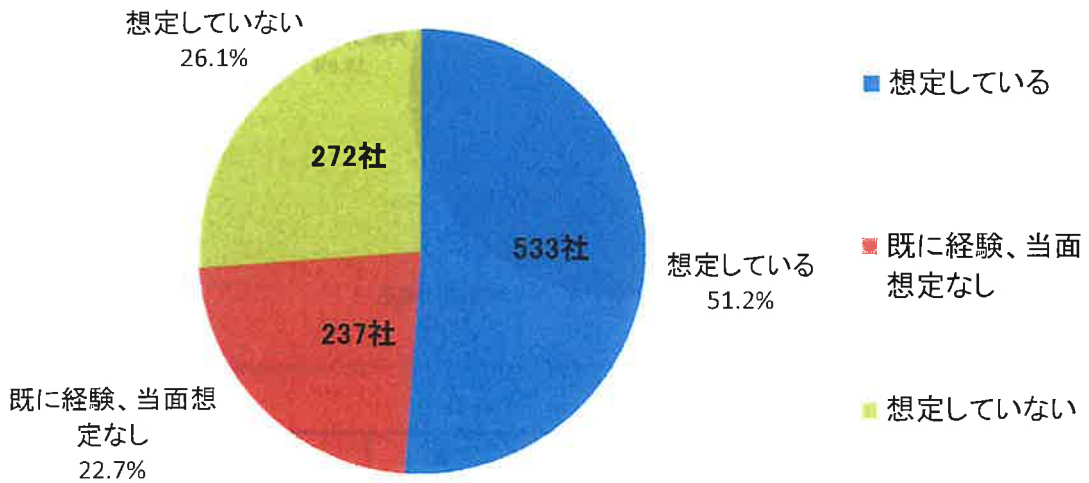
設問14 今後、事業継承(後継者対応)を想定しているかについてお答え下さい。

<調査結果のポイント>

- 「事業継承を想定している」と回答した企業の割合は51.2%(533社)、「既に経験し、当面想定していない」と回答した企業の割合は22.7%(237社) 「想定していない」は26.1%(272社)となっている。

設問14 今後、事業継承(後継者対応)を想定しているか

有効回答数:1,042社
S/H 181、M 468、R 276、J 13、未 104



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
想定している	96	53.0%	258	55.1%	130	47.1%	6	46.2%	43	41.3%	533	51.2%
既に経験、 当面想定なし	41	22.7%	121	25.9%	53	19.2%	1	7.7%	21	20.2%	237	22.7%
想定していない	44	24.3%	89	19.0%	93	33.7%	6	46.2%	40	38.5%	272	26.1%
合計	181	100%	468	100%	276	100%	13	100%	104	100%	1042	100%

設問15 事業継承(後継者対応)があるとすれば、いつ頃ですか。

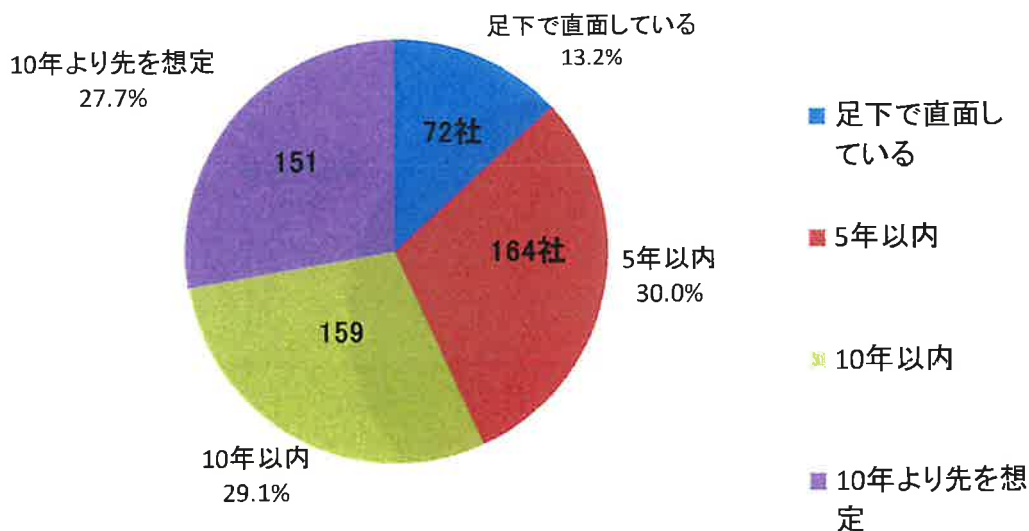
<調査結果のポイント>

●「足下で直面している」と回答した企業の割合は13.2%(72社)、
「5年以内」と回答した企業の割合は30.0%(164社)、「10年以内」は29.1%(159社)、
「10年より先を想定」は27.7%(151社)となっている。

設問15 事業継承(後継者対応)の時期

有効回答数:546社

S/H 95、M 265、R 135、J 6、未 45



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
足下で直面している	10	10.5%	40	15.1%	13	9.6%	2	33.3%	7	15.6%	72	13.2%
5年以内	25	26.3%	84	31.7%	42	31.1%	1	16.7%	12	26.7%	164	30.0%
10年以内	32	33.7%	68	25.7%	43	31.9%	1	16.7%	15	33.3%	159	29.1%
10年より先を想定	28	29.5%	73	27.5%	37	27.4%	2	33.3%	11	24.4%	151	27.7%
合計	95	100%	265	100%	135	100%	6	100%	45	100%	546	100%

設問16 事業継承に関する不安、悩み等があるとすれば次のどれですか。(複数回答可)

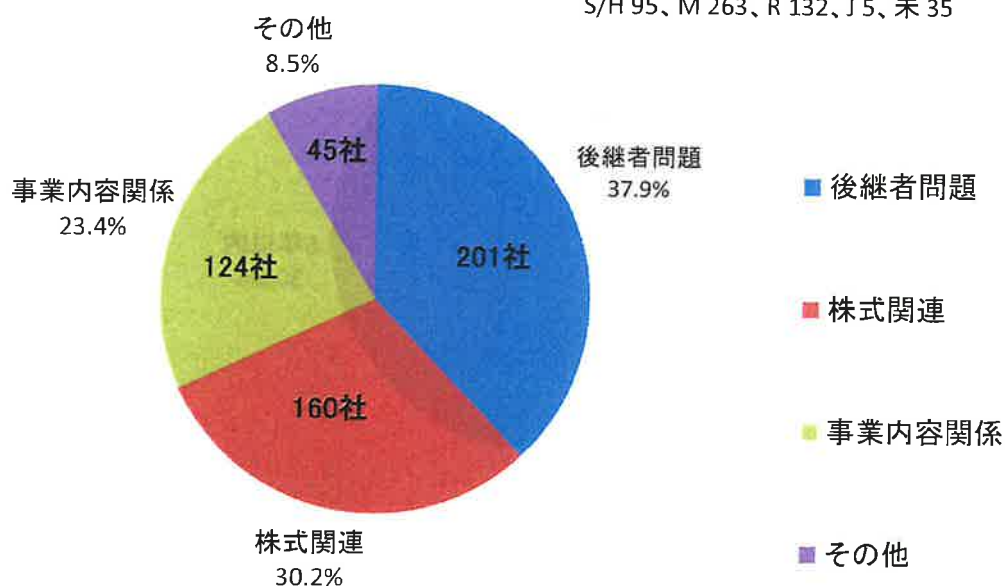
<調査結果のポイント>

●「後継者問題」と回答した企業の割合は37.9%(201社)、
「株式関連」と回答した企業の割合は30.2%(160社)「事業内容関係」は23.4%(124社)となっている。

設問16 事業継承に関する不安、悩みについて(複数回答)

有効回答数:530社

S/H 95、M 263、R 132、J 5、未 35



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
後継者問題	37	38.9%	87	33.1%	66	50.0%	2	40.0%	9	25.7%	201	37.9%
株式関連	35	36.8%	82	31.2%	30	22.7%	1	20.0%	12	34.3%	160	30.2%
事業内容関係	16	16.8%	70	26.6%	25	18.9%	2	40.0%	11	31.4%	124	23.4%
その他	7	7.4%	24	9.1%	11	8.3%	0	0.0%	3	8.6%	45	8.5%
合計	95	100%	263	100%	132	100%	5	100%	35	100%	530	100%

設問17 事業継承に関する相談先や情報はありますか。

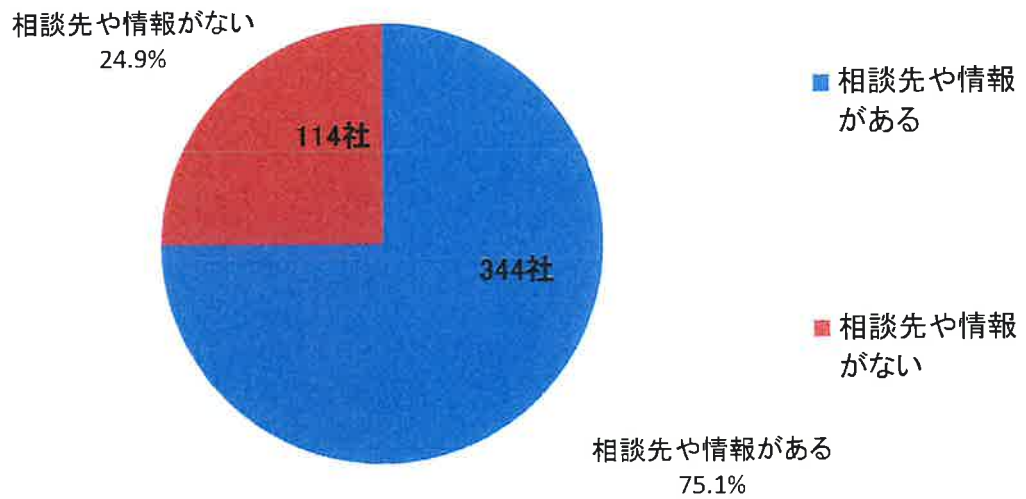
<調査結果のポイント>

●「相談先や情報がある」と回答した企業の割合は75.1%(344社)、
「相談先や情報がない」と回答した企業の割合は24.9%(114社) となっている。

設問17 事業継承に関する相談先や情報の有無

有効回答数: 458社

S/H 85、M 226、R 109、J 5、未 33



	S/H		M		R		J		未		計	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
相談先や情報がある	78	91.8%	178	78.8%	63	57.8%	3	60.0%	22	66.7%	344	75.1%
相談先や情報がない	7	8.2%	48	21.2%	46	42.2%	2	40.0%	11	33.3%	114	24.9%
合計	85	100%	226	100%	109	100%	5	100%	33	100%	458	100%